

とっとうりの教育 データ編

令和5年3月

鳥取県教育委員会事務局教育総務課

項目一覧

I	学校数・在学者数・教員数	2
II	入学前・卒業後の状況	14
III	県内の状況	25
IV	教育環境	29
V	児童・生徒・青少年	41
VI	全国学力・学習状況調査結果	47
VII	高校入試結果	56
VIII	体力調査等	63
IX	教職員	67

Ⅰ 学校数・在学者数・教員数

1 現状

- (1) 学校数、幼児・児童・生徒数 3
- (2) 国立・公立・私立別在学者数 4
- (3) 高等学校学科別在籍者割合 5

2 半世紀の推移

- (1) 学校数の半世紀 6
- (2) 在学者数の半世紀 7
- (3) 教員数の半世紀 8

3 近年の推移

- (1) 学校数の推移（12年間） 9
- (2) 在学者数の推移（12年間） 10
- (3) 教員数の推移（12年間） 11
- (4) 小中学校特別支援学級児童生徒数の推移 12
- (5) 発達障がいと診断された幼児・児童・生徒
在籍者数の推移 13

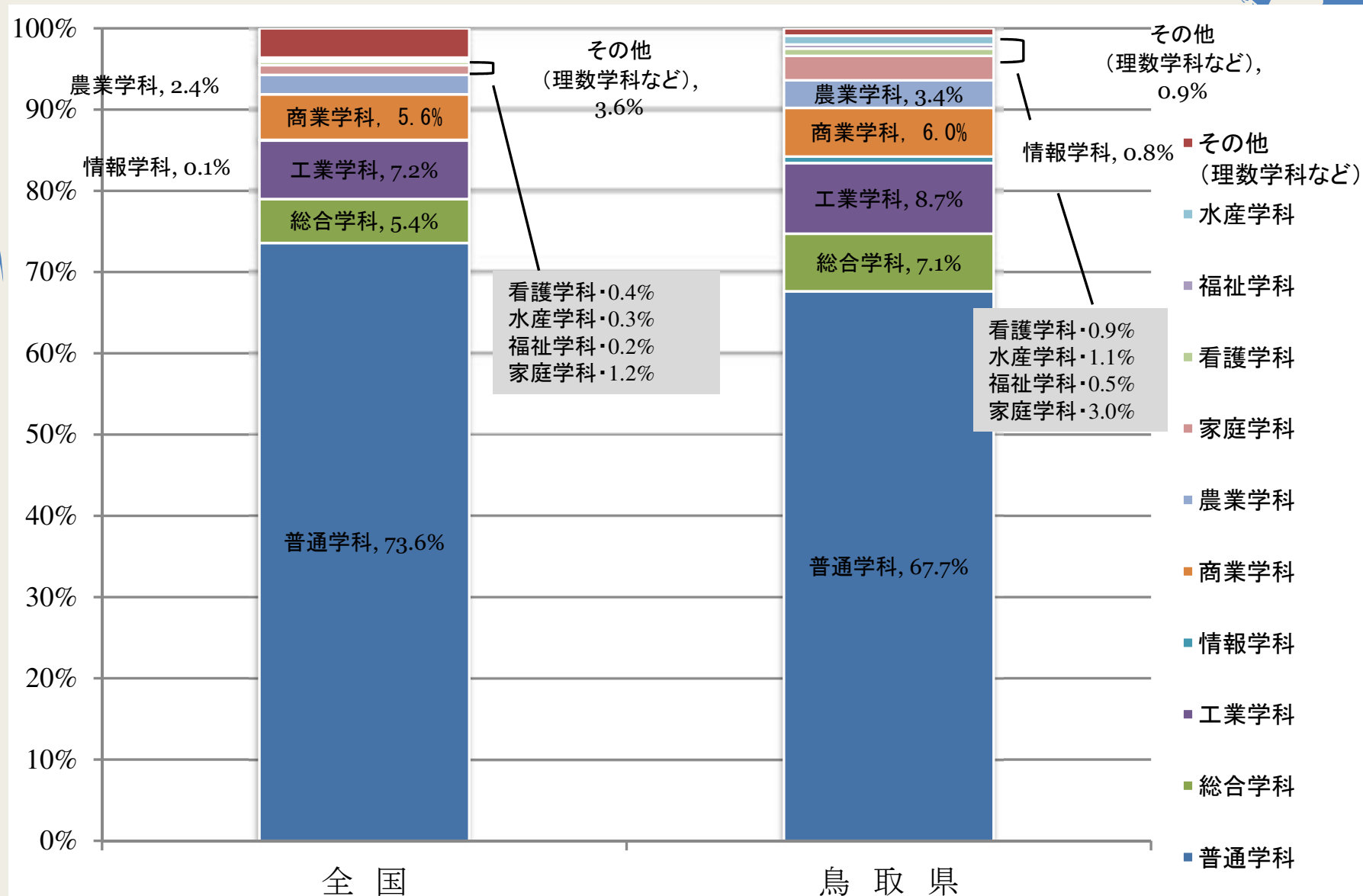
Ⅰ 1 (1) 学校数、幼児・児童・生徒数

令和4年5月1日現在 学校便覧より	学校数 (本校のみ)	幼児・児童・生徒数 ※生徒数・教員数(国公立)には、 通信制は含まない。定時制、専攻科 は含む	教員数
幼稚園 (幼保連携型認定こども園含む)	60	6, 949	1, 055
小学校	117	27, 650	2, 362
義務教育学校	5	892	129
中学校	55	14, 179	1, 353
高等学校	32	14, 124	1, 383
特別支援学校	9	770	652
総 数	278	64, 564	6, 934

I 1 (2) 国立・公立・私立別在学者数

令和4年5月1日現在 学校便覧より	国 立	市町村立・県立	私 立	合 計
幼稚園 (幼保連携型認定こども園含む)	26	1, 603	5, 320	6, 949
小学校	378	27, 272	0	27, 650
義務教育学校	0	892	0	892
中学校	416	13, 423	340	14, 179
高等学校 (通信制は含まず、定時制、専攻科含む)	0	10, 324	3, 800	14, 124
特別支援学校 (専攻科含む)	58	712	0	770

1 (3) 高等学校学科別在籍者割合



資料：「令和4年度学校基本調査」文部科学省より

1 2 (1) 学校数の半世紀

(注)

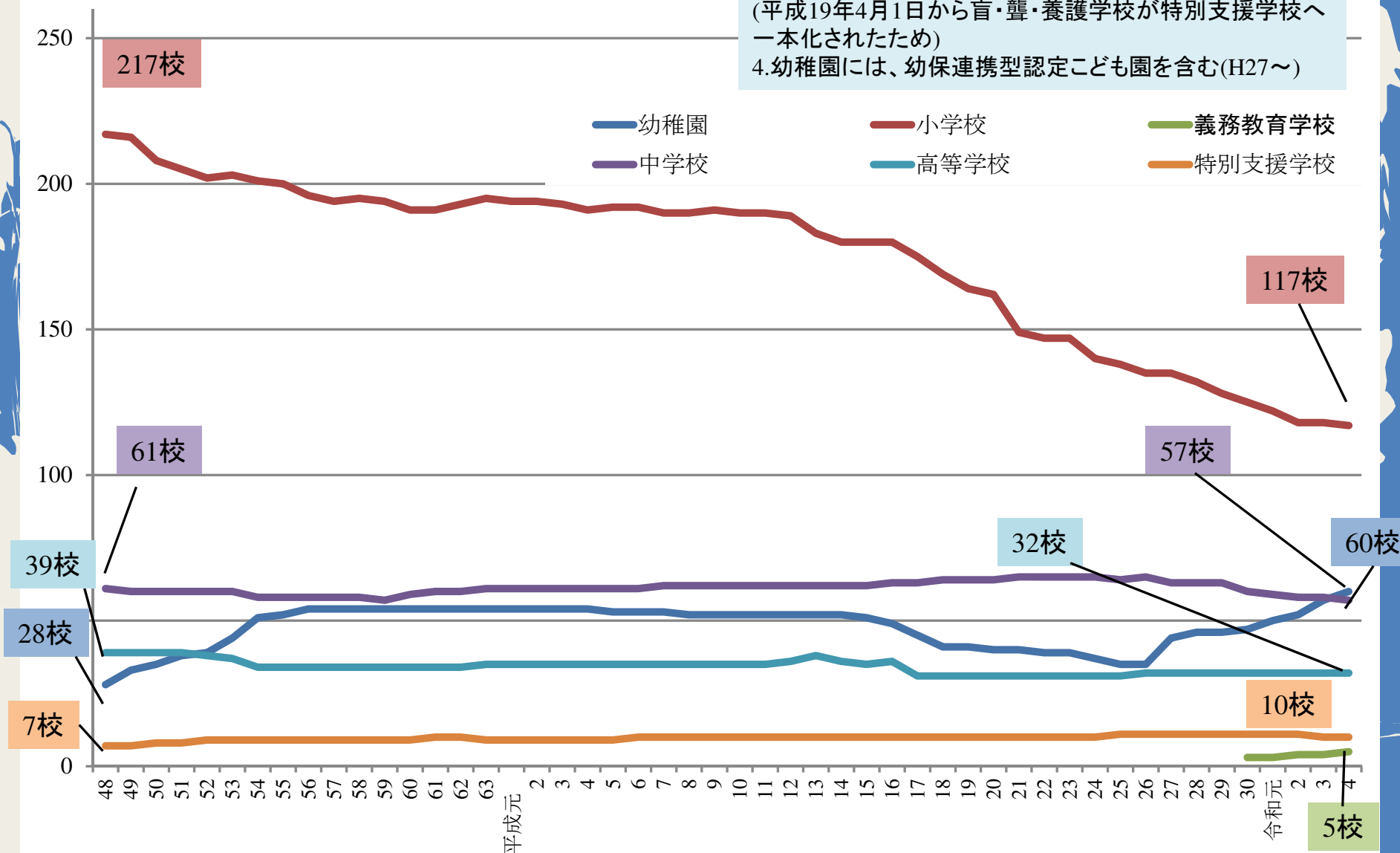
1. 国立・公立・私立の合計数である。

2. 本校・分校の合計数である。

3. 特別支援学校には、盲・聾・養護学校の合計を計上。

(平成19年4月1日から盲・聾・養護学校が特別支援学校へ一本化されたため)

4. 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む(H27～)

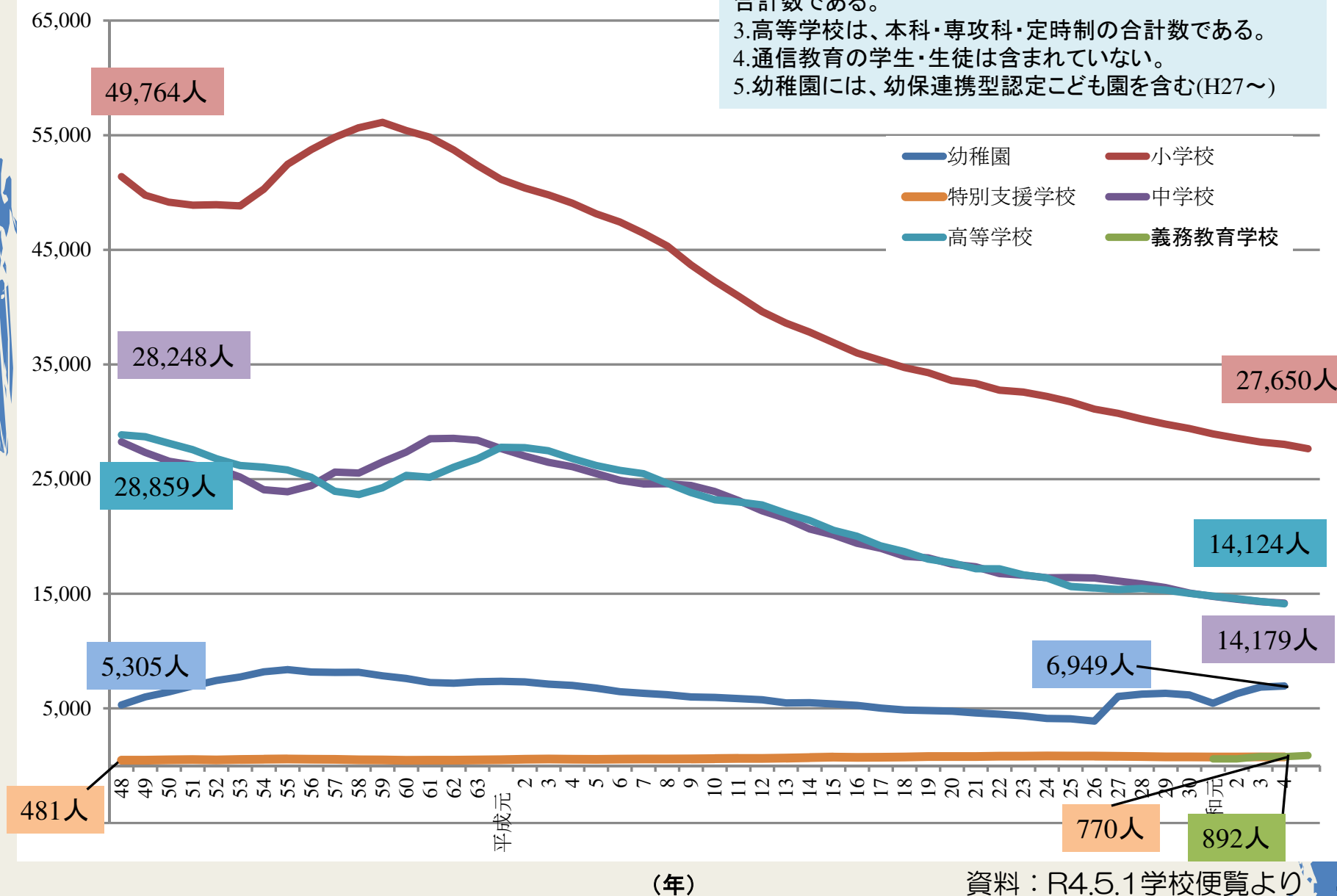


(年)

資料：R4.5.1 学校便覧より

(注)

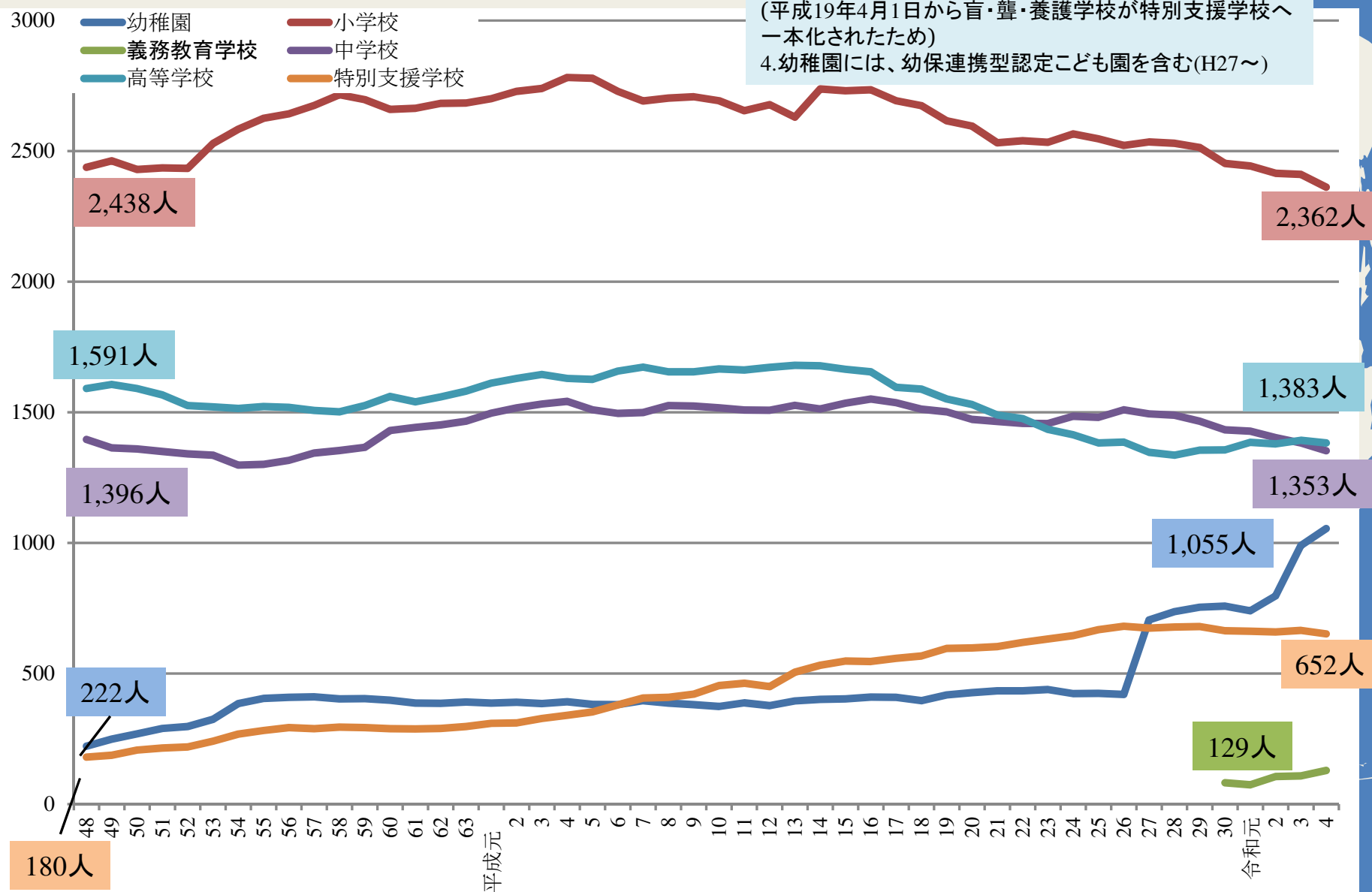
1. 国立・公立・私立の合計数である。
2. 特別支援学校は、幼稚部・小学部・中学部及び高等部の合計数である。
3. 高等学校は、本科・専攻科・定時制の合計数である。
4. 通信教育の学生・生徒は含まれていない。
5. 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む(H27～)



1 2 (3) 教員数の半世紀

(注)

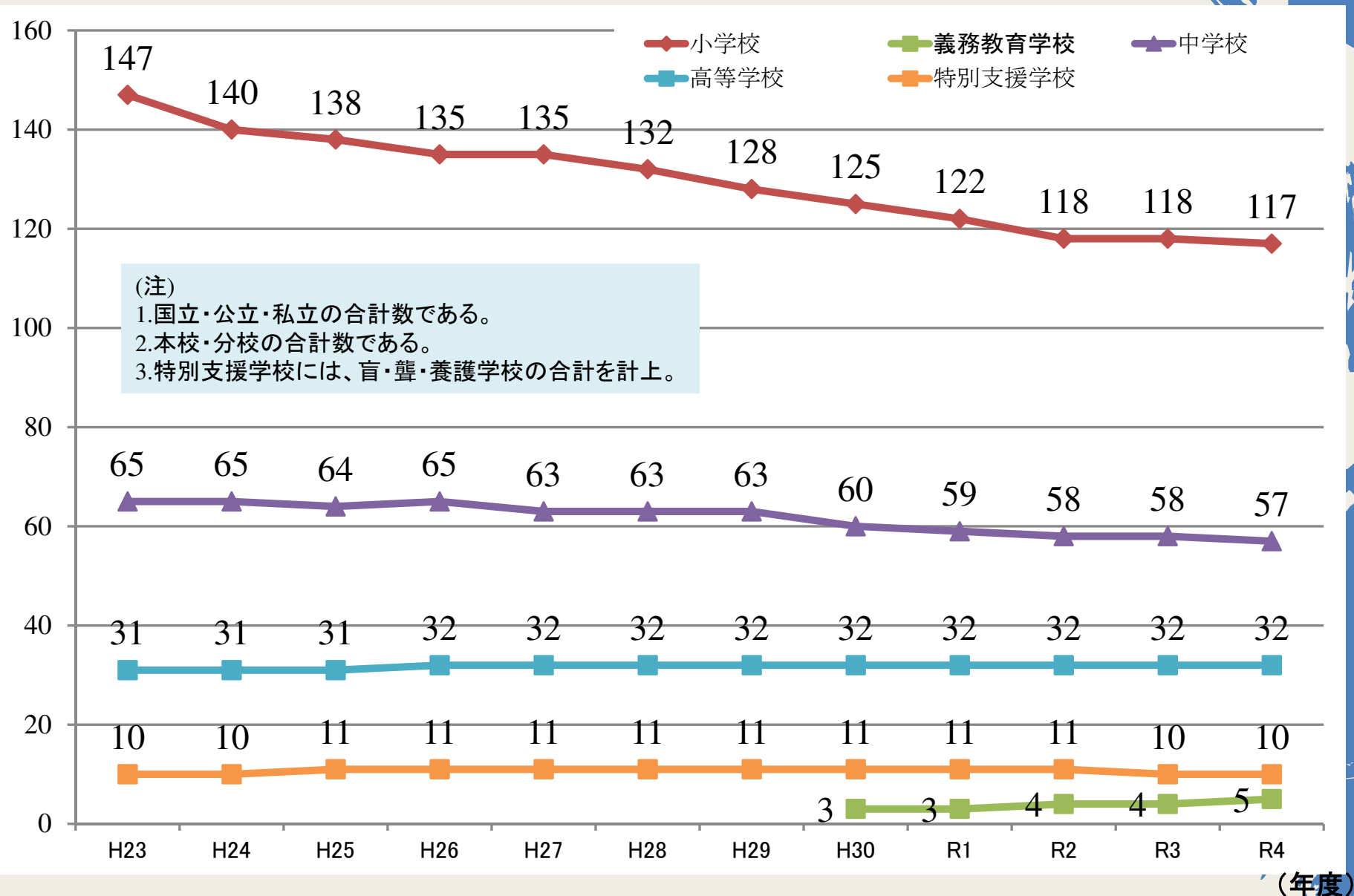
1. 国立・公立・私立の合計数である。
2. 通信教育の教員は含まれていない。
3. 特別支援学校には、盲・聾・養護学校の合計を計上。
(平成19年4月1日から盲・聾・養護学校が特別支援学校へ一本化されたため)
4. 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む(H27～)



(年)

資料：R4.5.1学校便覧より

I 3 (1) 学校数の推移 (12年間)

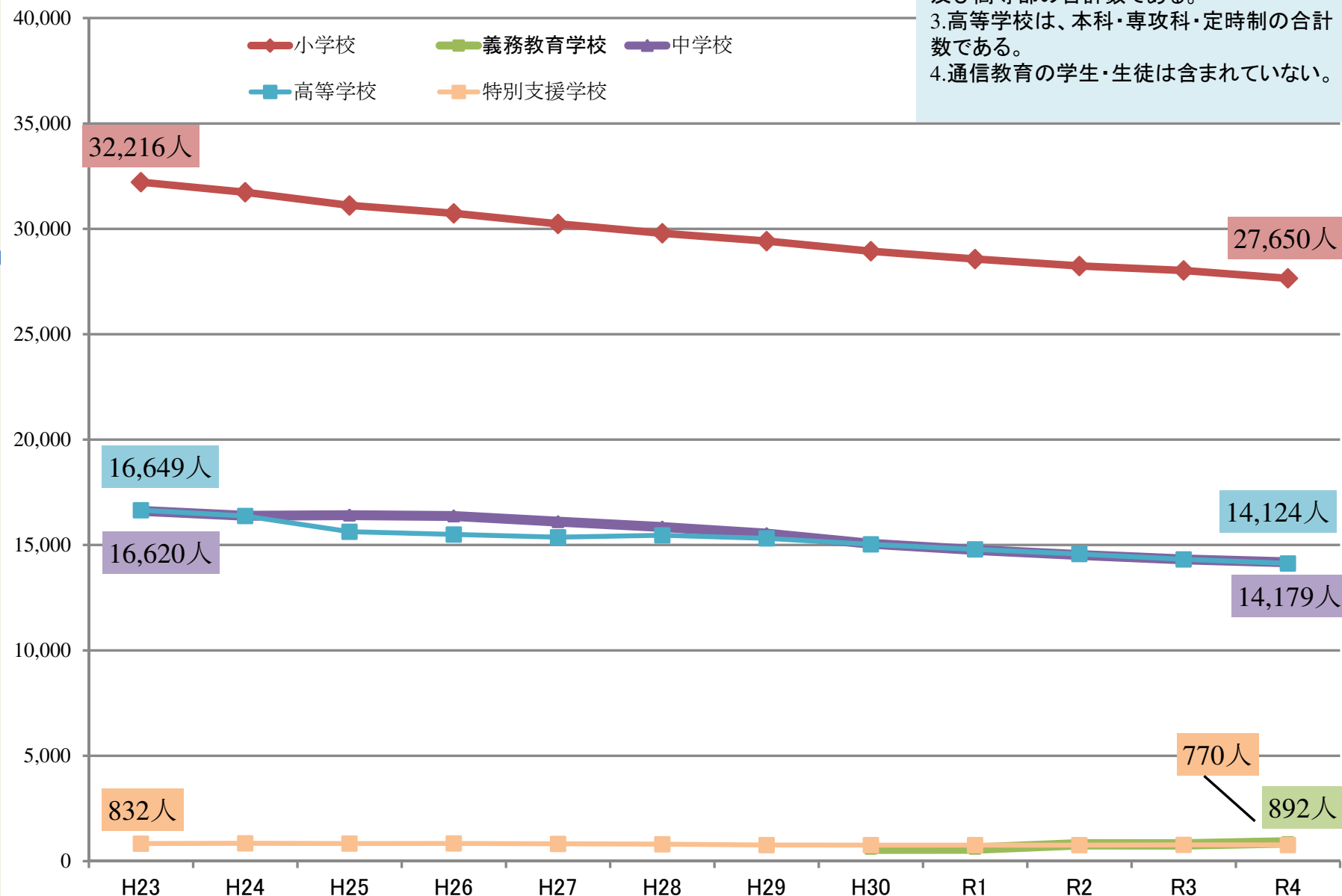


資料：R4.5.1学校便覧より

I 3 (2) 在学者数の推移 (12年間)

(注)

1. 国立・公立・私立の合計数である。
2. 特別支援学校は、幼稚部・小学部・中学部及び高等部の合計数である。
3. 高等学校は、本科・専攻科・定時制の合計数である。
4. 通信教育の学生・生徒は含まれていない。

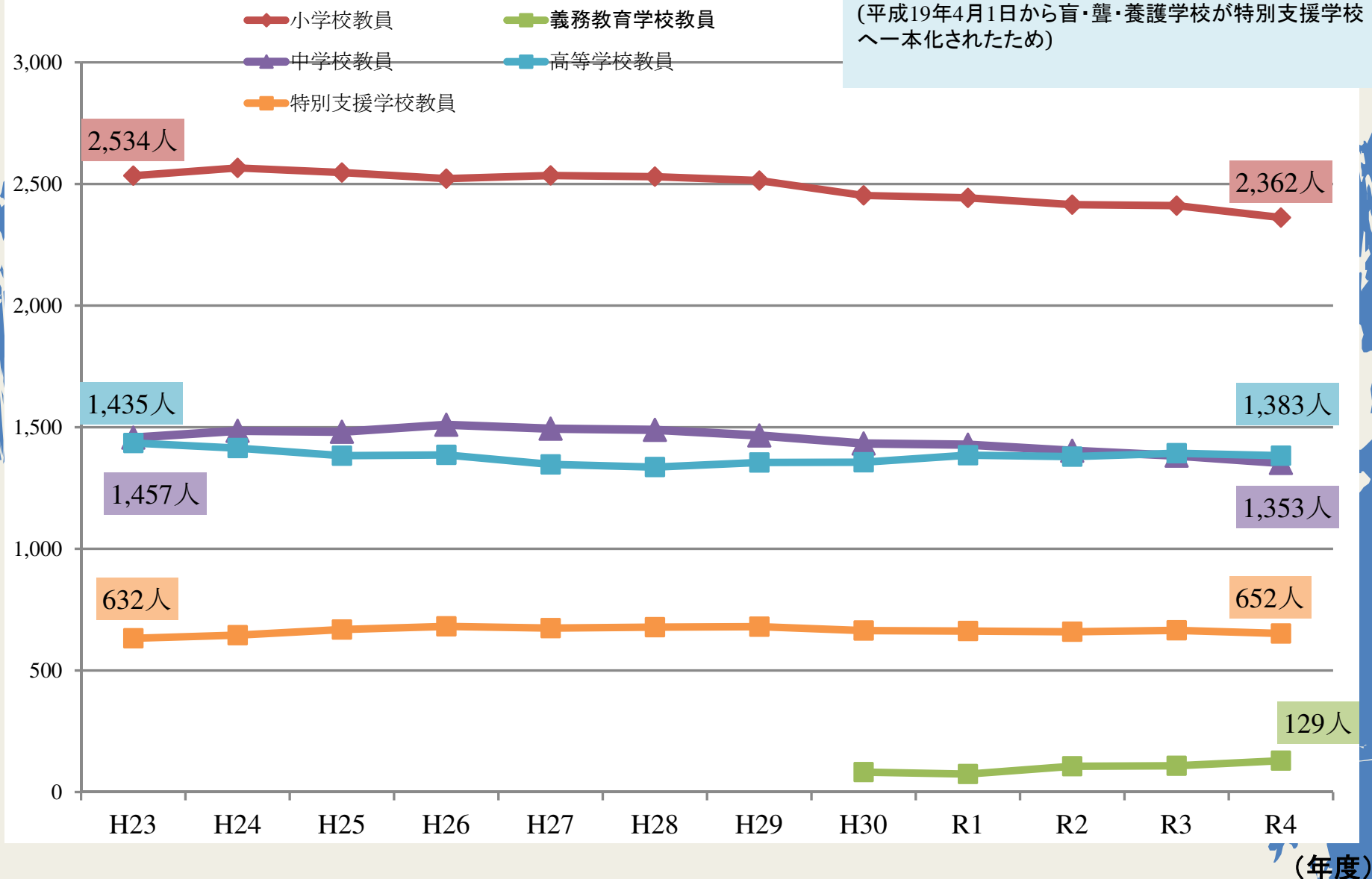


資料：R4.5.1学校便覧より (年度)

3 (3) 教員数の推移 (12年間)

(注)

1. 国立・公立・私立の合計数である。
2. 通信教育の教員は含まれていない。
3. 特別支援学校には、盲・聾・養護学校の合計を計上。
(平成19年4月1日から盲・聾・養護学校が特別支援学校へ一本化されたため)

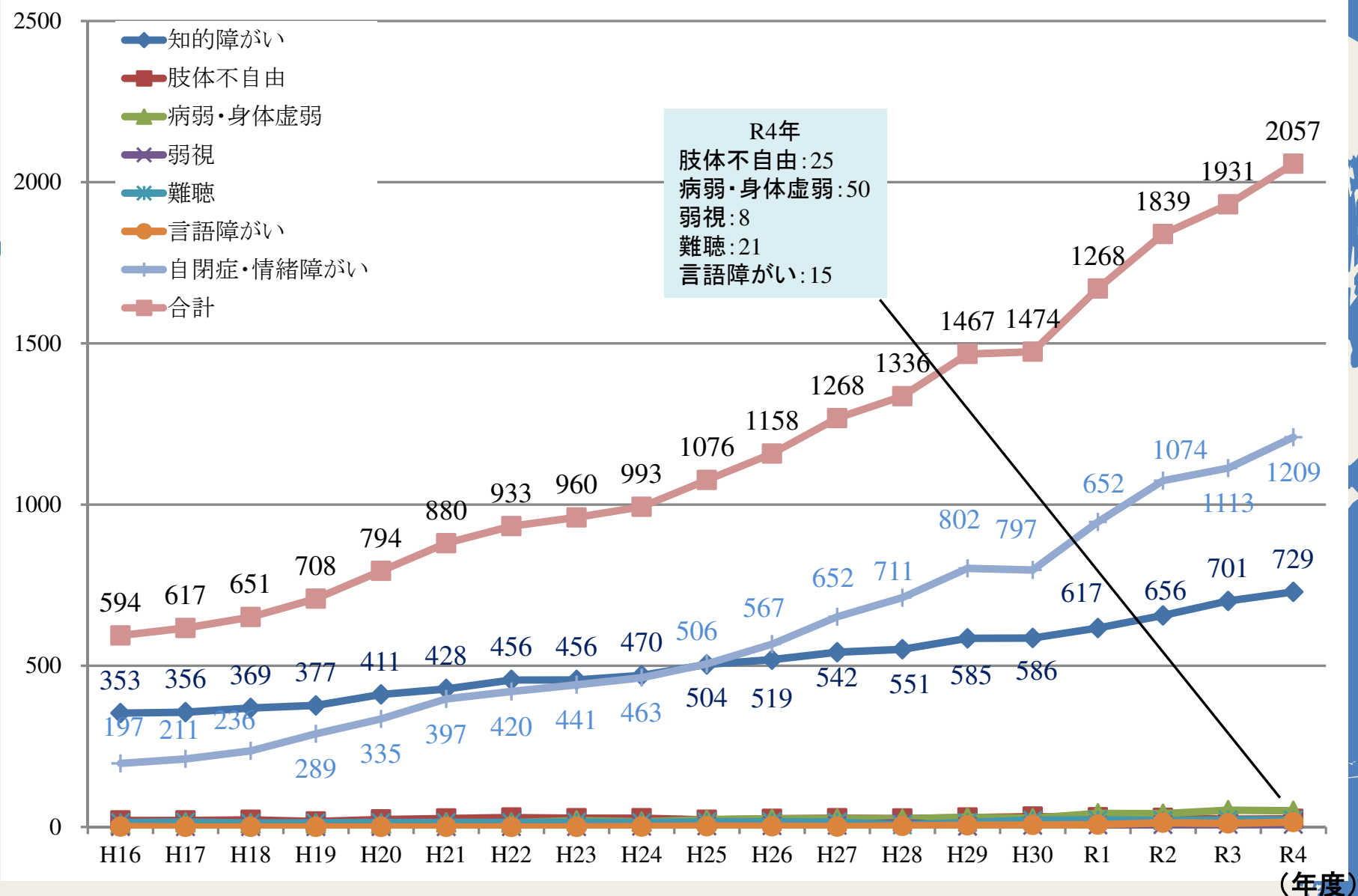


資料：R4.5.1学校便覧より

(年度)

I 3 (4) 小中学校特別支援学級児童生徒数の推移

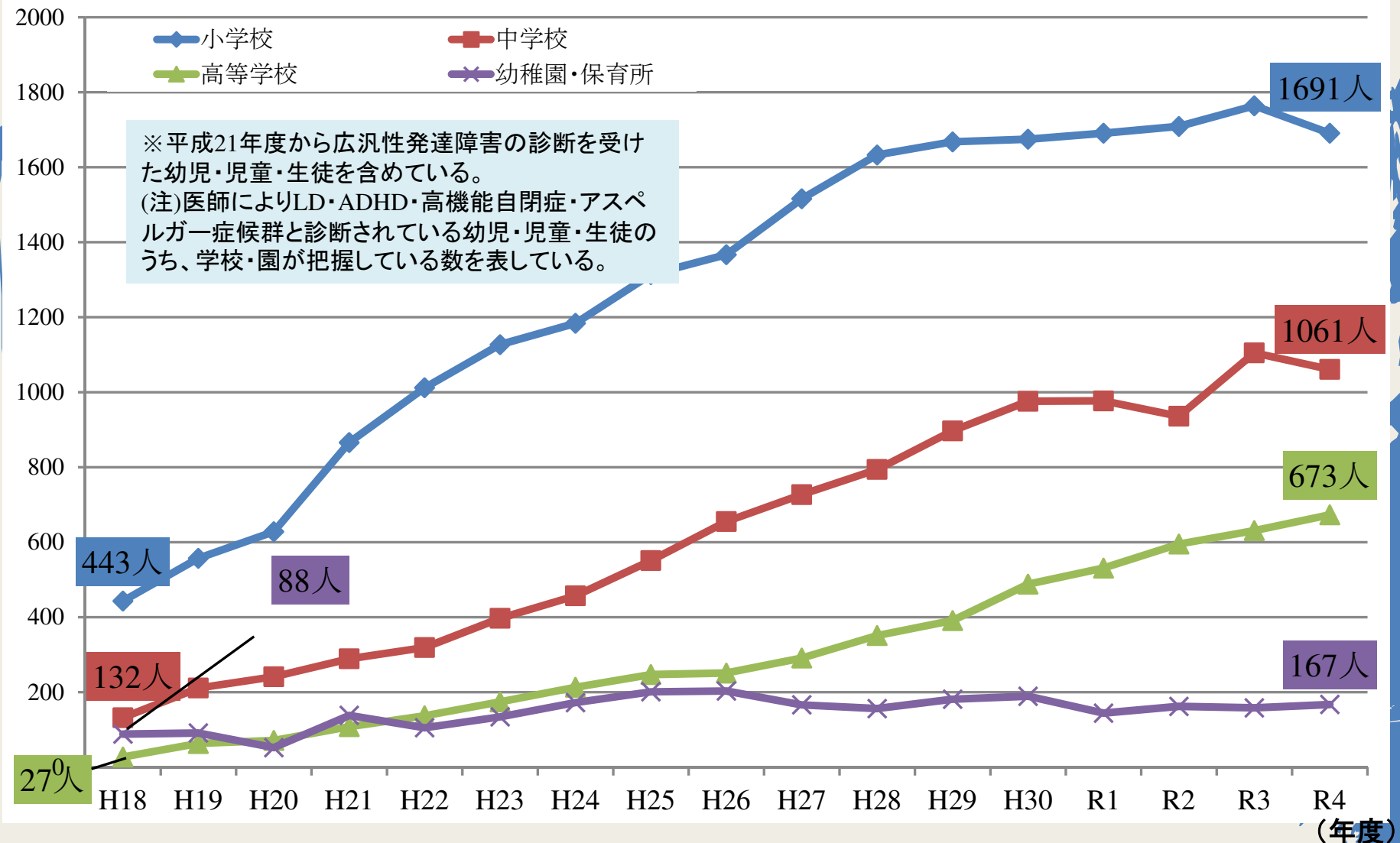
(5月1日時点)



資料：「令和4年度 鳥取県の特別支援教育」特別支援教育課より

Ⅰ 3 (5) 発達障がいと診断された 幼児・児童・生徒在籍者数の推移

(5月1日時点)



資料：特別支援教育課データより

II 入学前・卒業後の状況

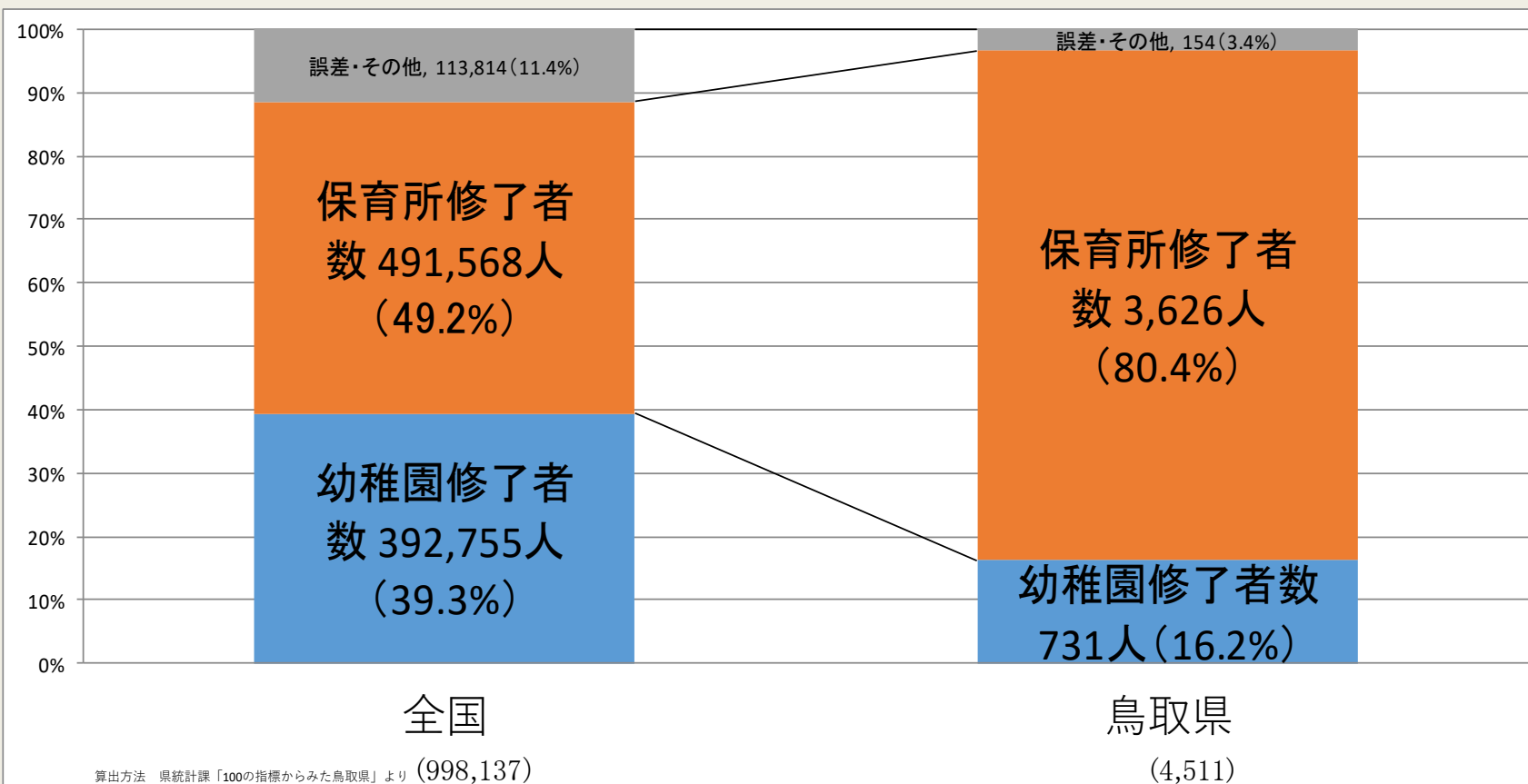
1 入学前の状況

- (1) 小学校1年生に占める幼稚園修了者と保育所修了者の数と割合 15
- (2) 小学校及び義務教育学校第1学年に占める幼稚園修了者割合の推移 16

2 卒業後の状況

- (1) 中学校卒業生進路状況 17
- (2) 高等学校卒業生進路状況 18
- (3) 中学校特別支援学級及び特別支援学校高等部・専攻科卒業生進路状況 19
- (4) 中学校卒業生高等学校等進学率の推移 20
- (5) 高等学校卒業生大学等進学率の推移 21
- (6) 特別支援学校高等部卒業生の就職者数と就職率 22
- (7) 高校卒業生就職率の推移 23
- (8) 高校卒業約6年後に県内に住んでいる率 24

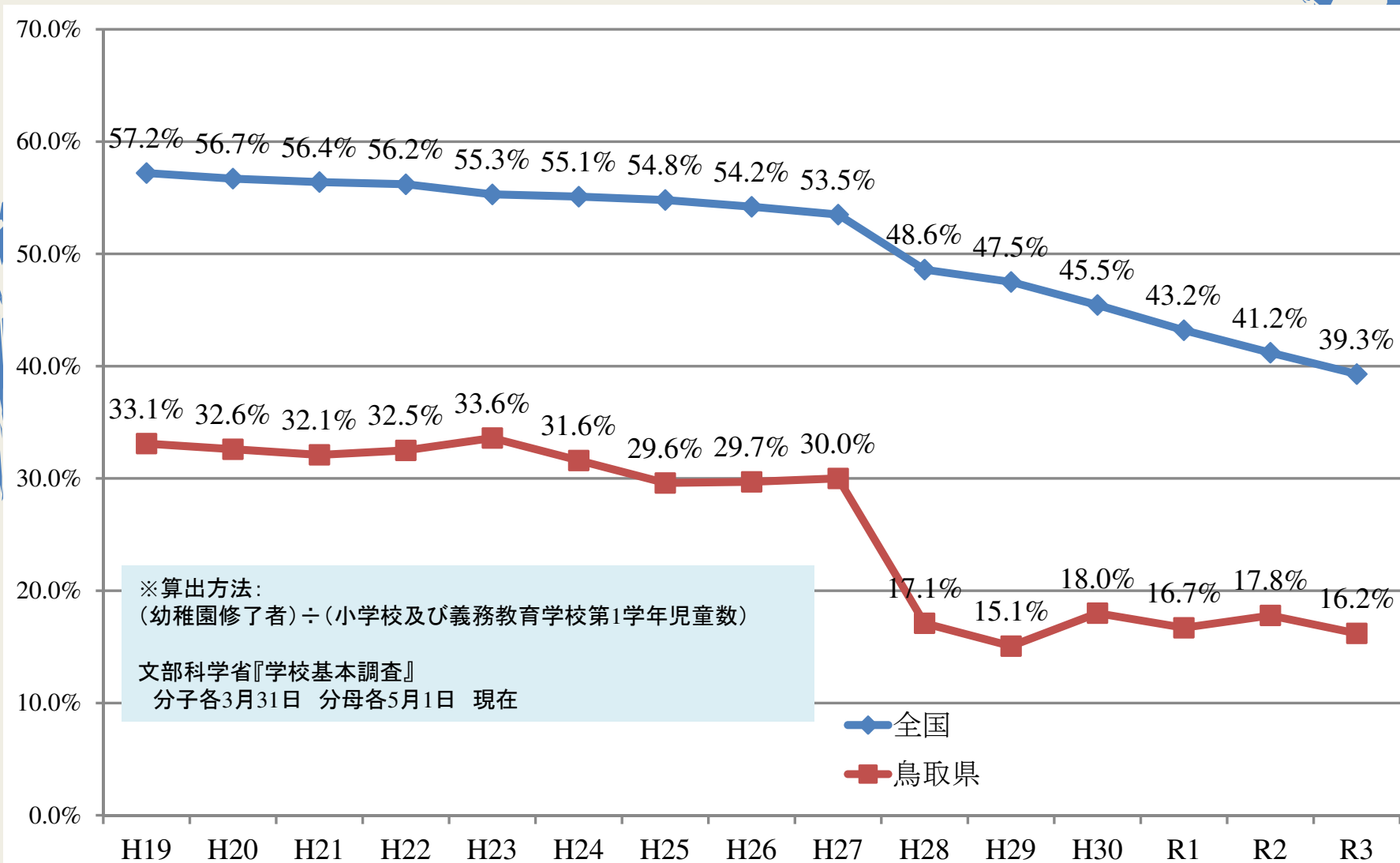
II 1 (1) 小学校1年生に占める 幼稚園修了者と保育所修了者の数と割合



算出方法 県統計課「100の指標からみた鳥取県」より (998,137)
 (幼稚園修了者) ÷ (小学校1年生児童数)
 出典 分母・分子『学校基本調査』文部科学省 分子令和2年3月31日現在 分母令和2年5月1日現在
 (保育者修了者) ÷ (小学校1年生児童数) 保育所修了者は、保育所在所児のうち、5歳児の半数と6歳児以上の合計

資料：「100の指標からみた鳥取県」統計課
 「令和4年度 学校基本調査」より

II 1 (2) 小学校及び義務教育学校第1学年に占める幼稚園修了者割合の推移



資料：「令和3年度100の指標からみた鳥取県」統計課
「令和4年度学校基本調査」より

II 2 (1) 中学校卒業生進路状況

	鳥取県	全国
高等学校等進学者	4,773人 (98.3%)	1,065,505人 (98.8%)
専修学校(高等課程)進学者	28人 (0.6%)	2,938人 (0.3%)
専修学校(一般課程)等入学者	4人 (0.1%)	759人 (0.1%)
公共職業能力開発施設等入学者	0人 (0.0%)	212人 (0.0%)
就職者	21人 (0.4%)	1,627人 (0.2%)
その他の者	31人 (0.6%)	7,166人 (0.7%)
合計	4,857人	1,078,207人

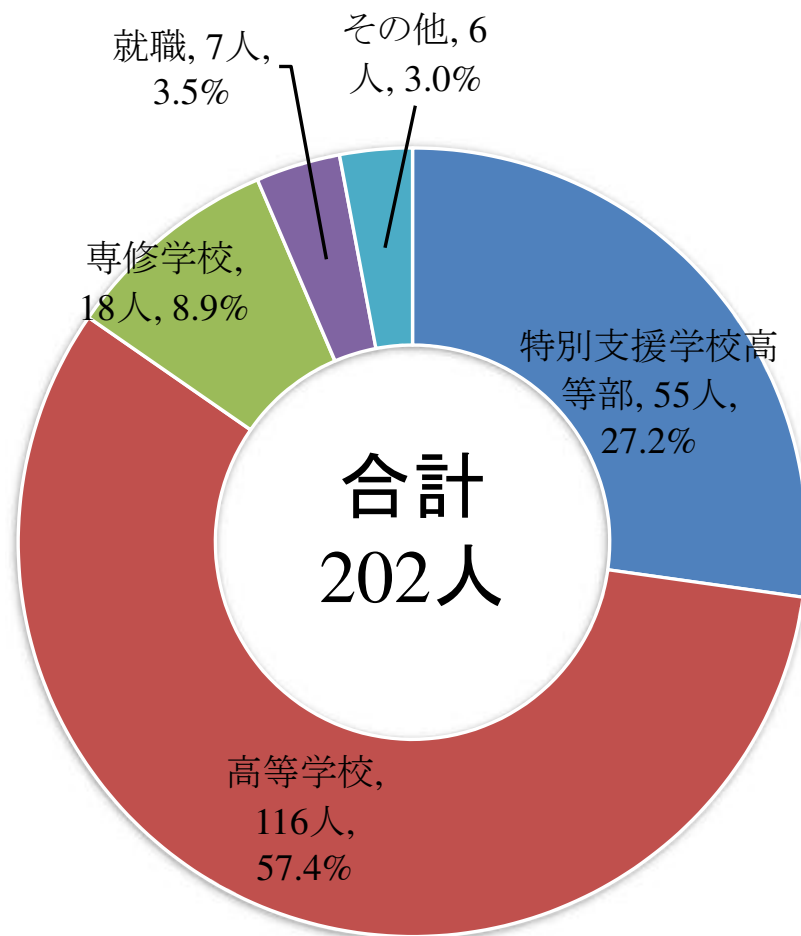
II 2 (2) 高等学校卒業生進路状況

高等学校R4.3月卒業生(現役)

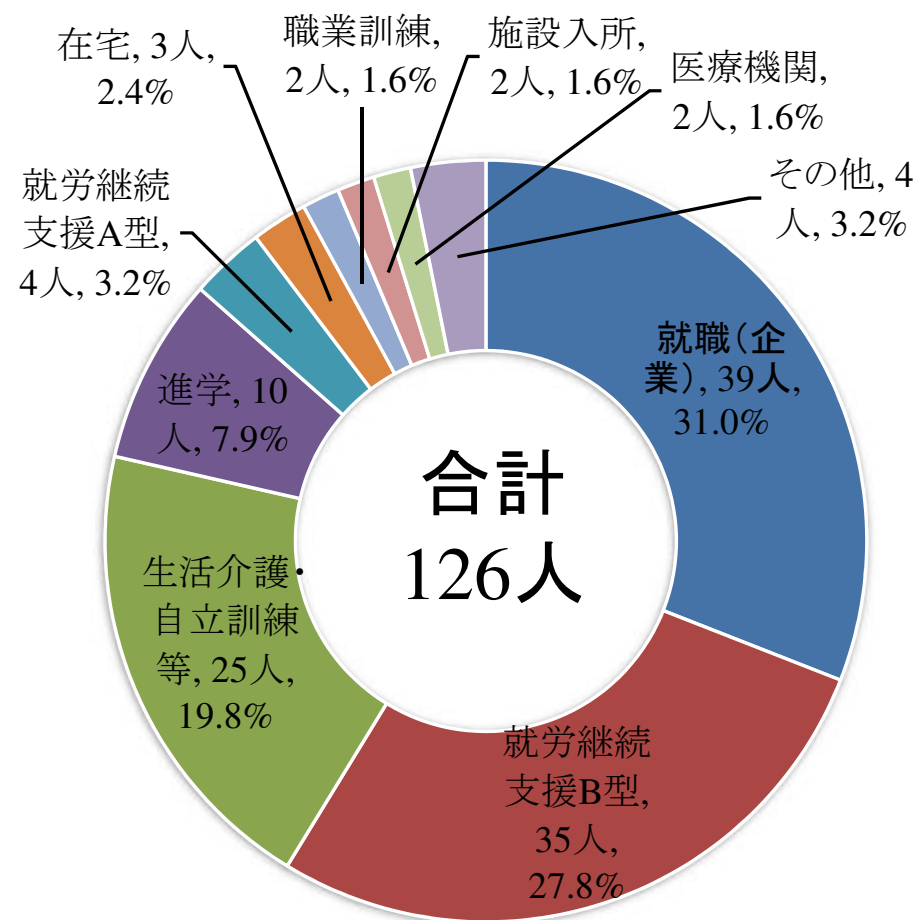
	鳥取	全国
大学等進学	2,252人 (48.1%)	588,919人 (59.5%)
専修学校(専門課程)進学	892人 (19.1%)	165,906人 (16.8%)
専修学校(一般課程)等入学	278人 (5.9%)	37,171人 (3.8%)
公共職業能力開発施設等入所	56人 (1.2%)	5,605人 (0.6%)
就職者等	1,078人 (23.0%)	149,335人 (15.1%)
その他	123人 (2.6%)	43,294人 (4.4%)
合計	4,679人	990,230人

II 2 (3) 中学校特別支援学級及び特別支援学校高等部・専攻科卒業生進路状況

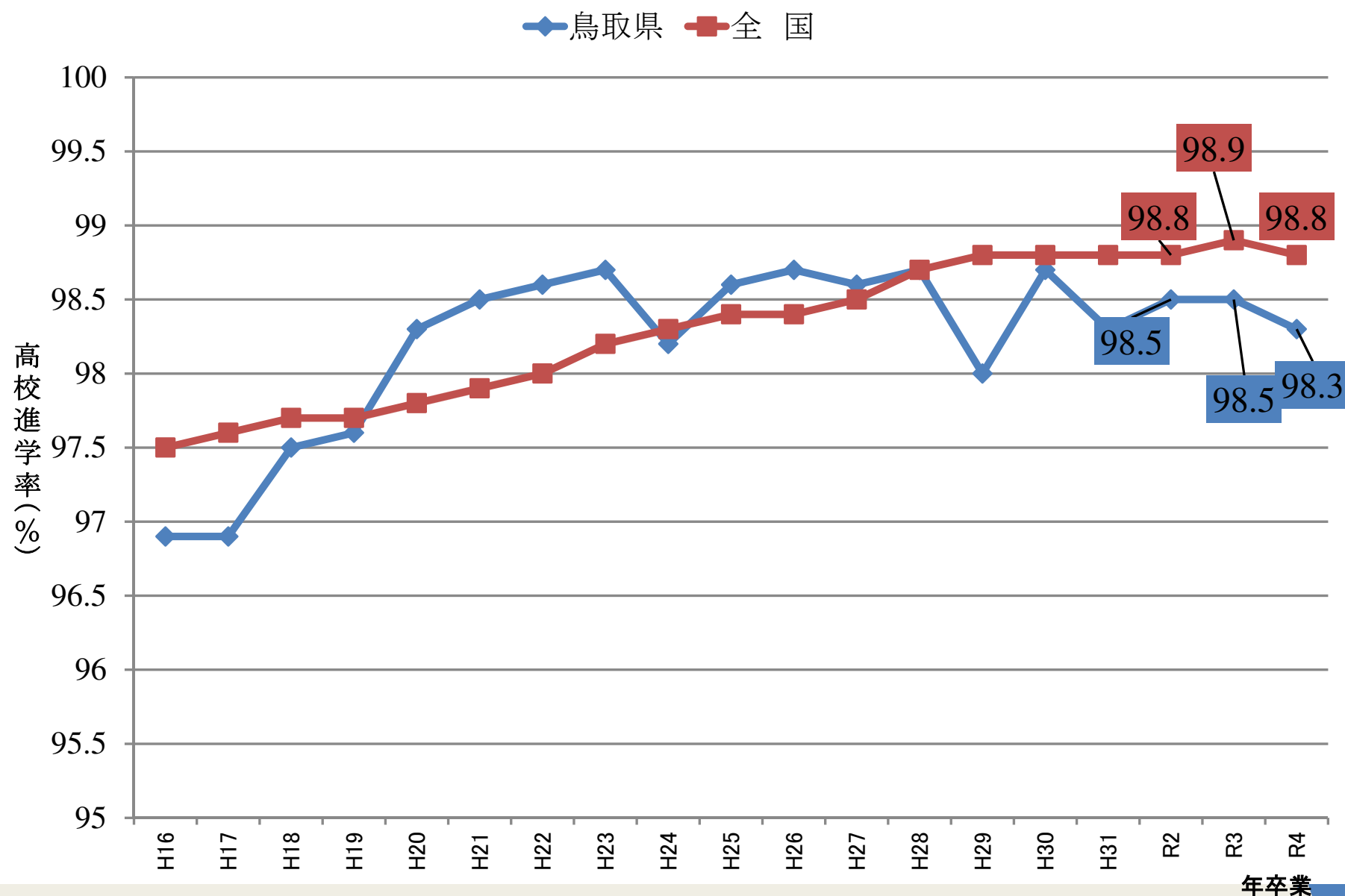
中学校特別支援学級卒業後



特別支援学校高等部・専攻科卒業後

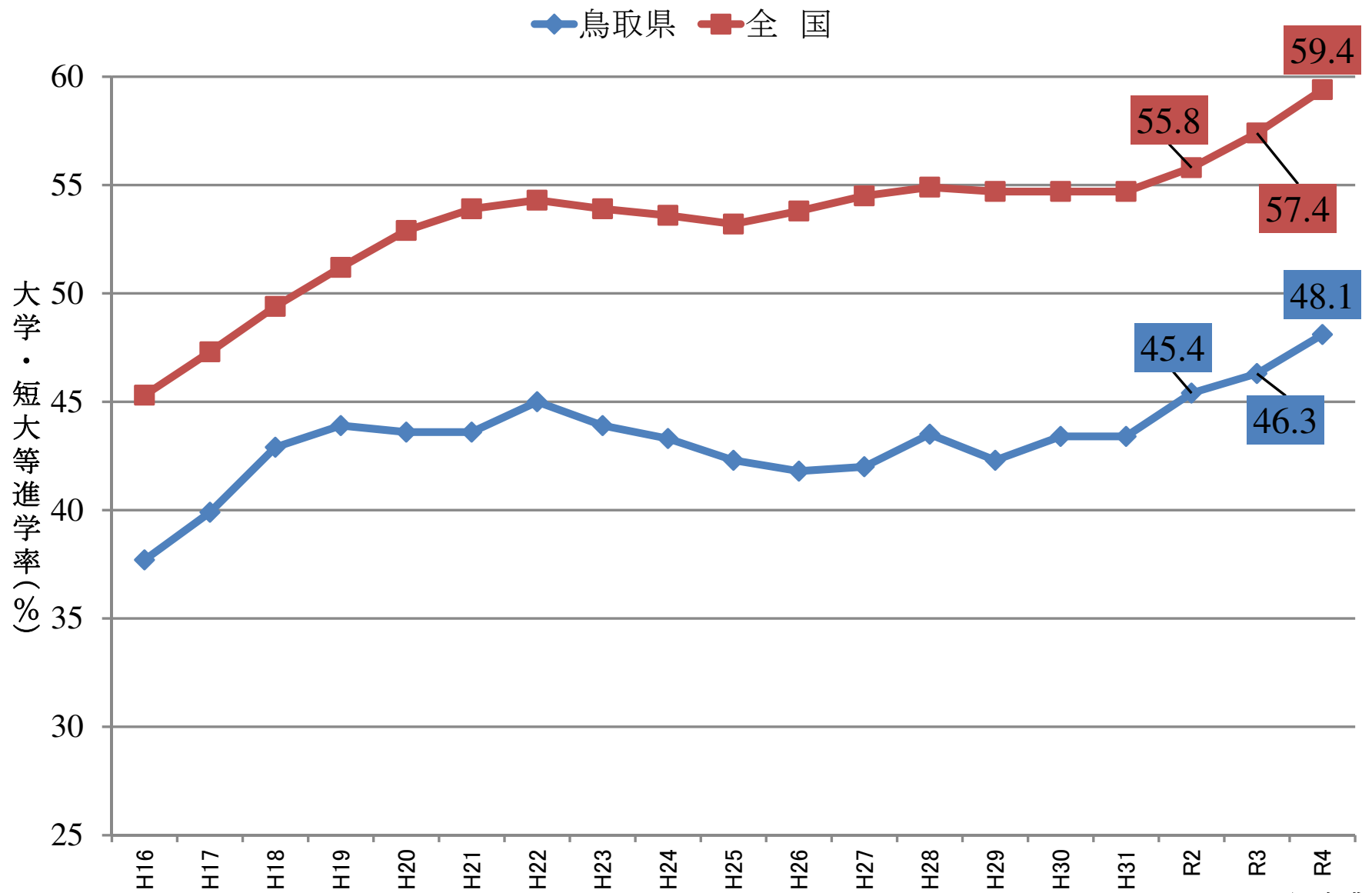


II 2 (4) 中学校卒業者高等学校等進学率の推移



資料：令和4年度 学校基本調査より

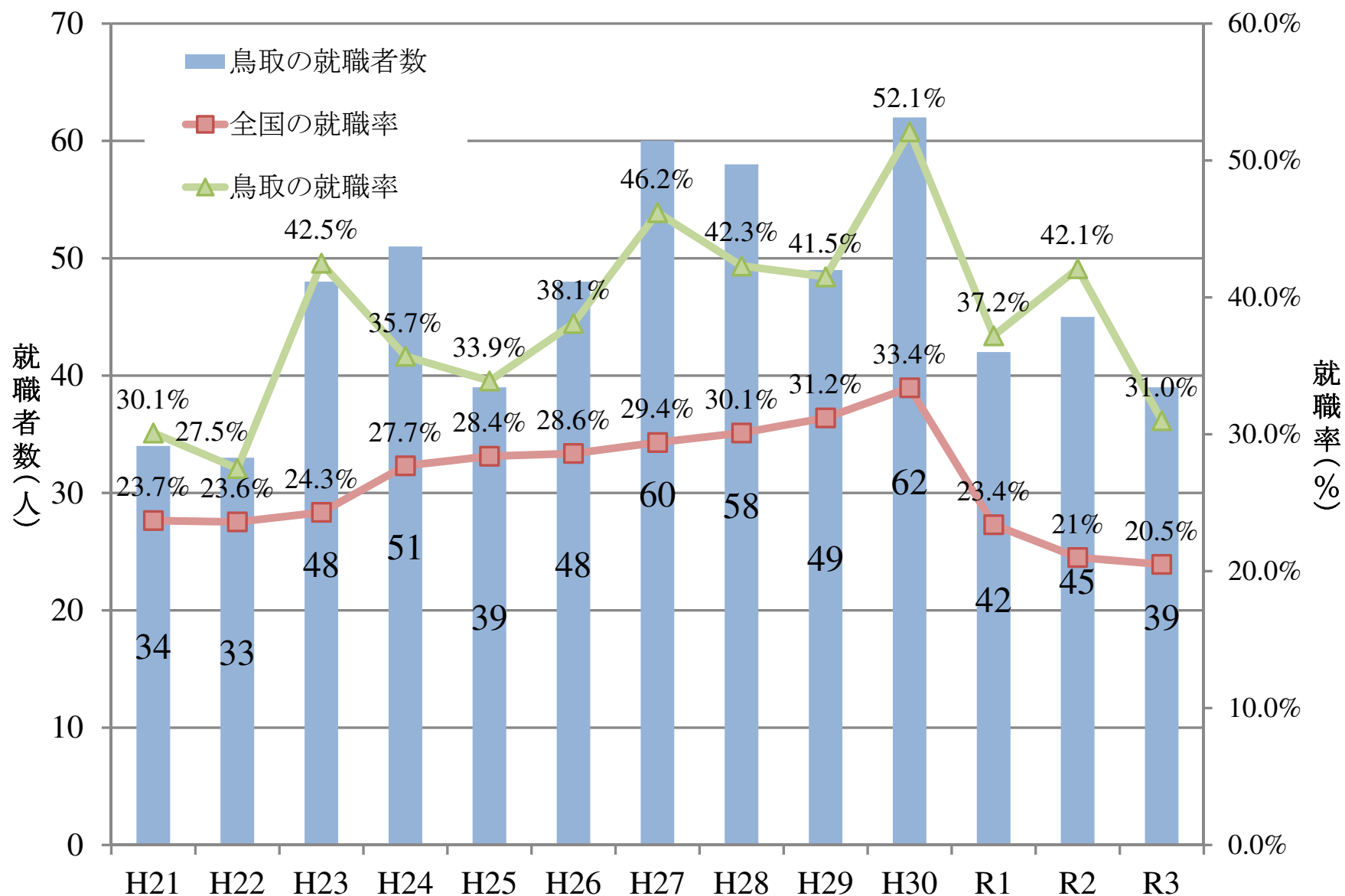
II 2 (5) 高等学校卒業者大学等進学率の推移



※大学等とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)をいう。

資料：令和4年度 学校基本調査より

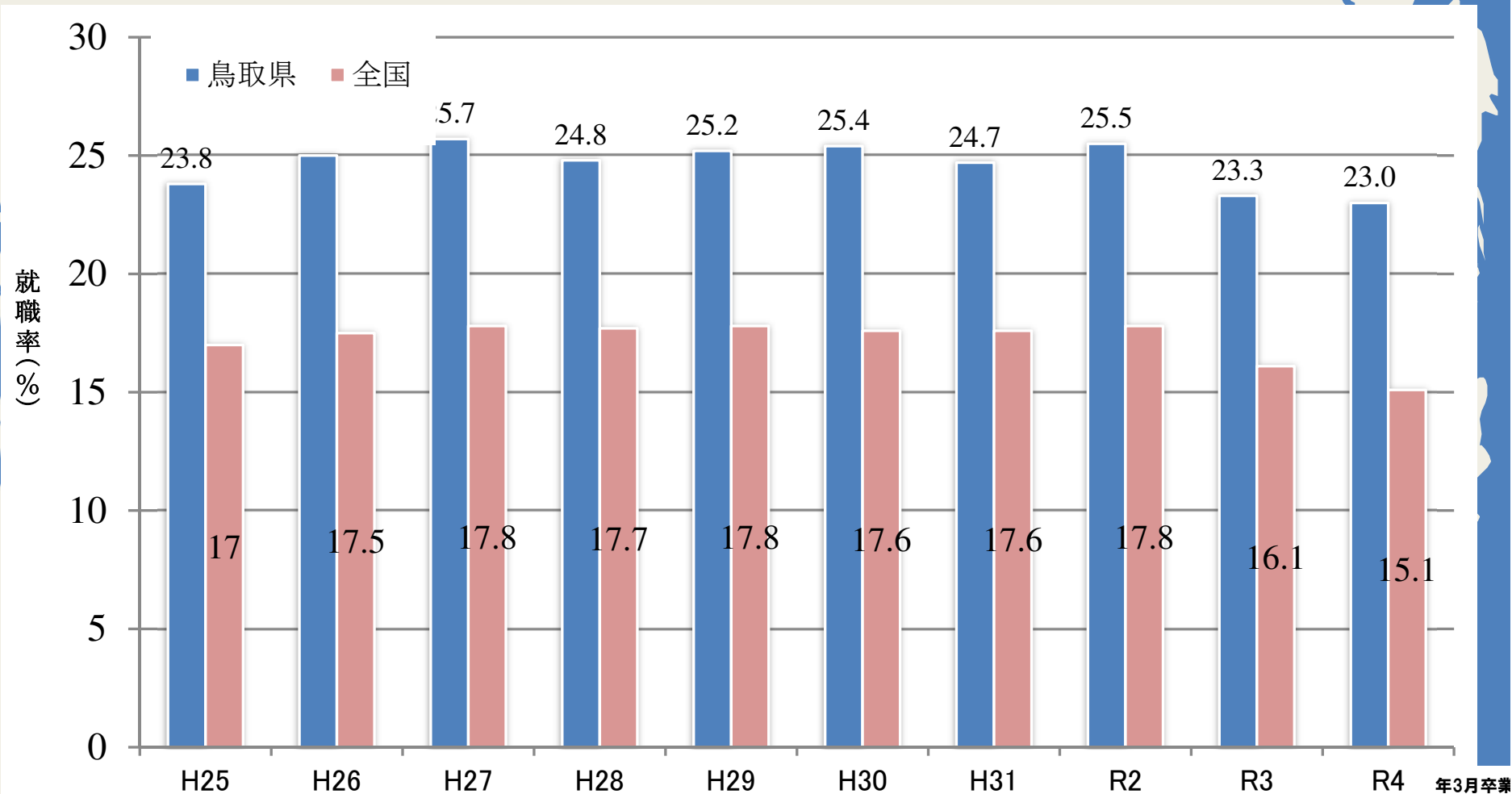
II 2 (6) 特別支援学校高等部卒業者の就職者数と就職率



資料： 鳥取：特別支援教育課データ
 全国：令和4年度 学校基本調査

より

II 2 (7) 高校卒業者就職率の推移

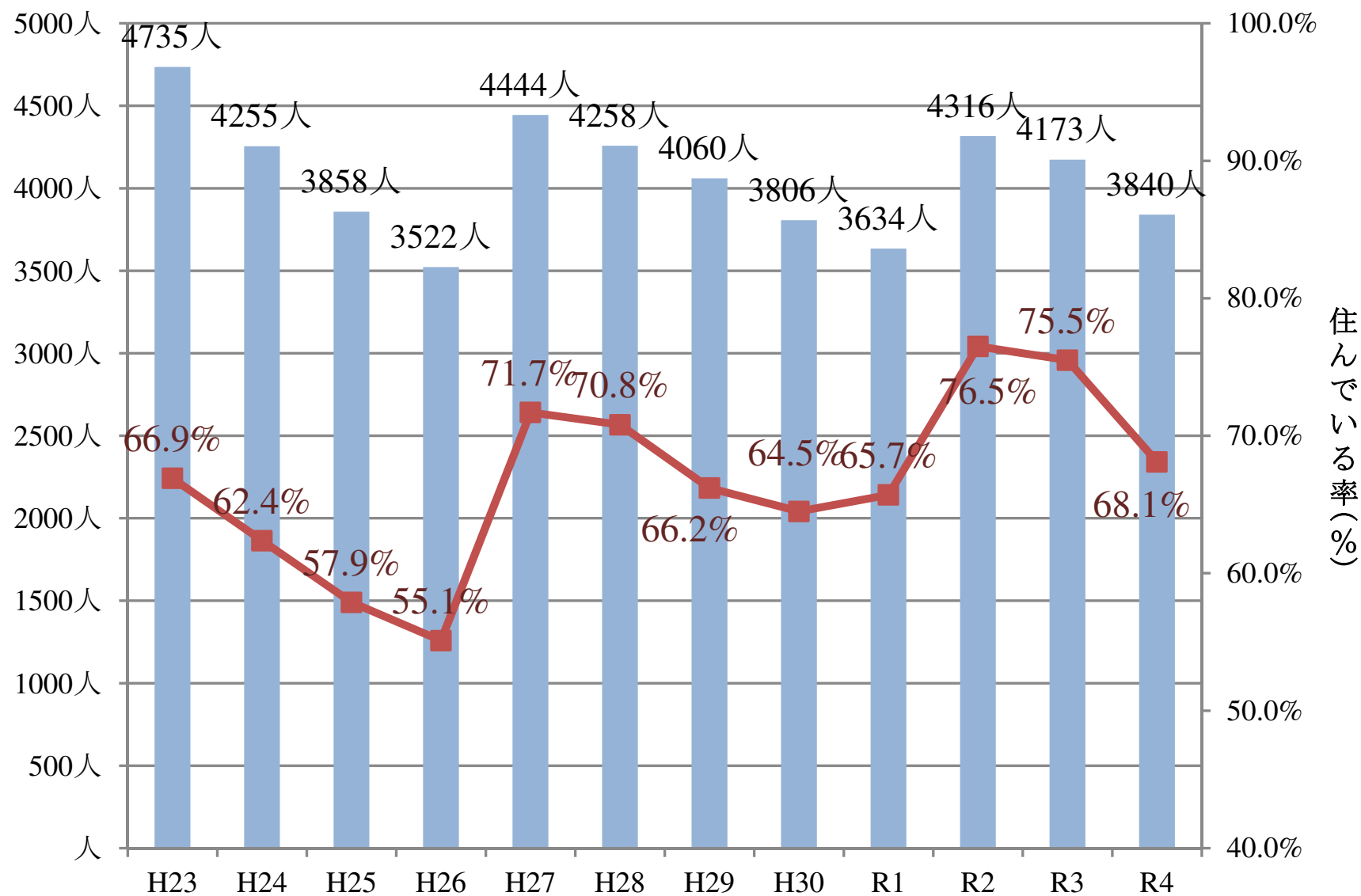


(「就職率」とは、卒業者のうち「就職者」＋「大学・専修学校等の進学者のうち就職している者」の占める比率)

資料：令和4年度 学校基本調査より

II 2 (8) 高校卒業約6年後に県内に住んでいる率

23歳人口(人)



算出方法:

$(23\text{歳人口}) \div (6\text{年前の}17\text{歳人口}) \times 100 = (\text{高校卒業後に県内に住んでいる率})$

【年齢は各年10月1日現在】

『鳥取県の推計人口』(鳥取県公表)より

III 県内の状況

1 人口推移と推移予測

(1) 鳥取県の人口動態の推移 (S30~R3)

26

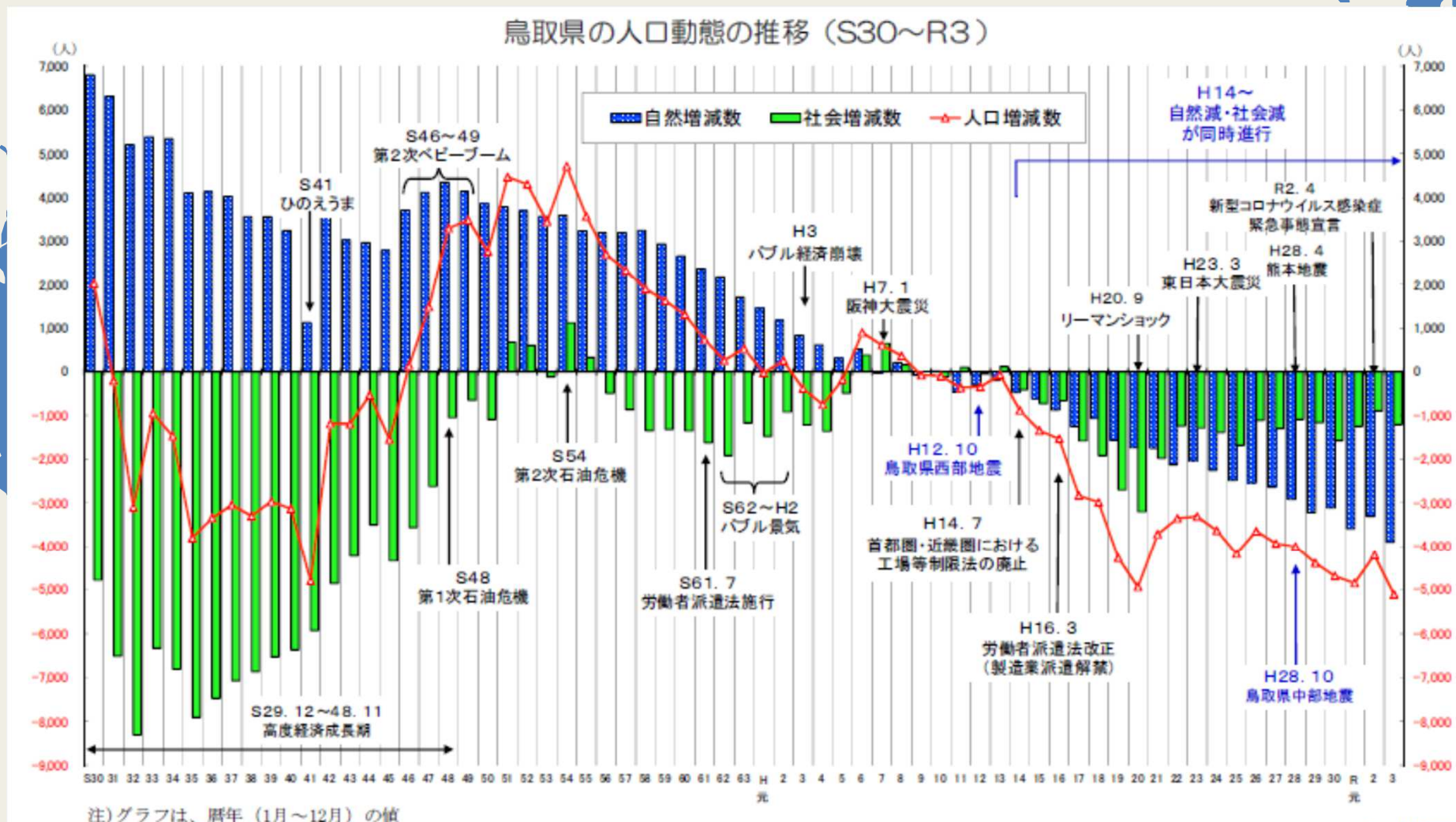
(2) 鳥取県の将来人口推計

27

2 人口一人あたり県民所得と国との格差の推移

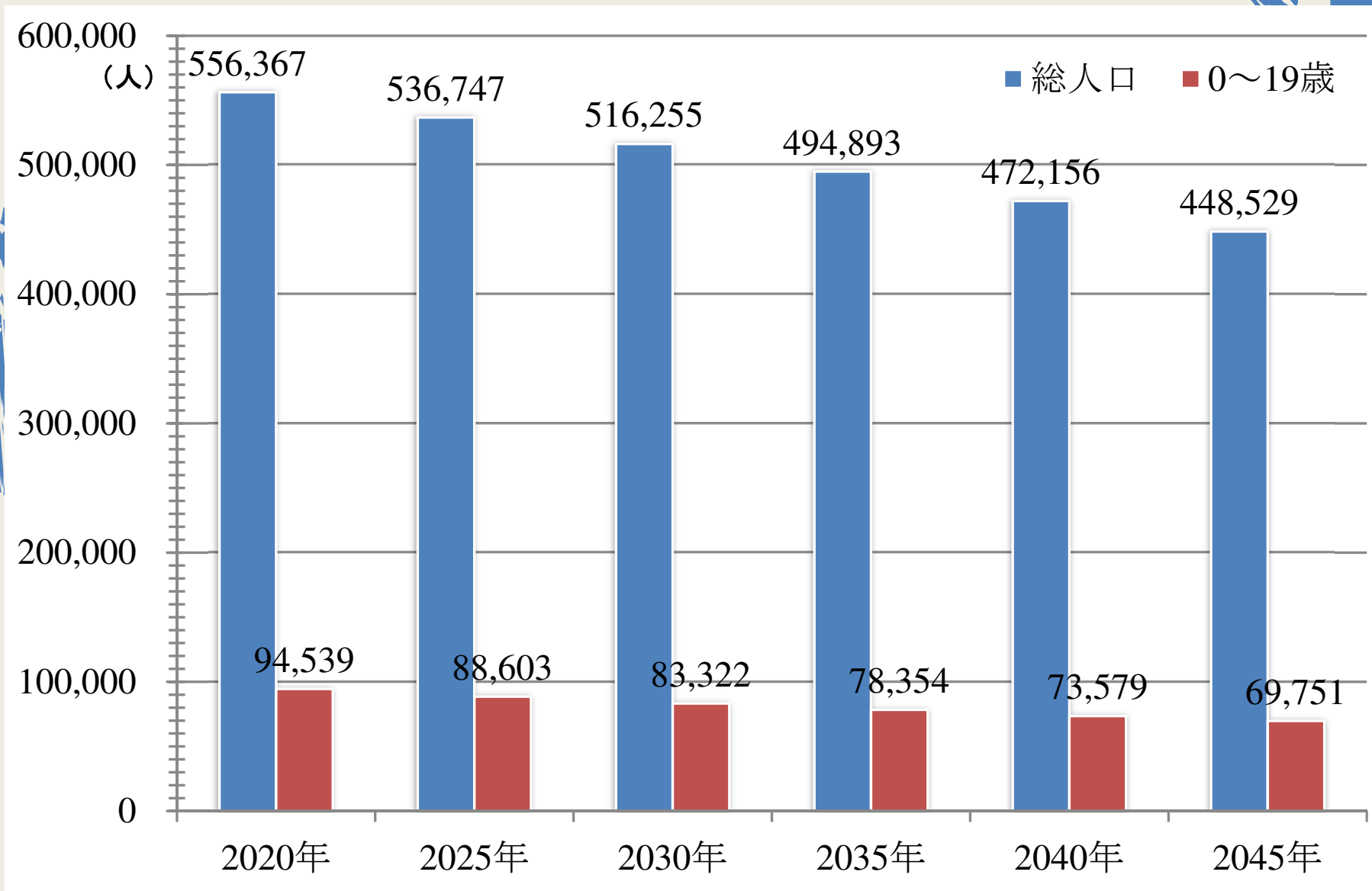
28

III 1 (1) 鳥取県の人口動態の推移(S30～R3)



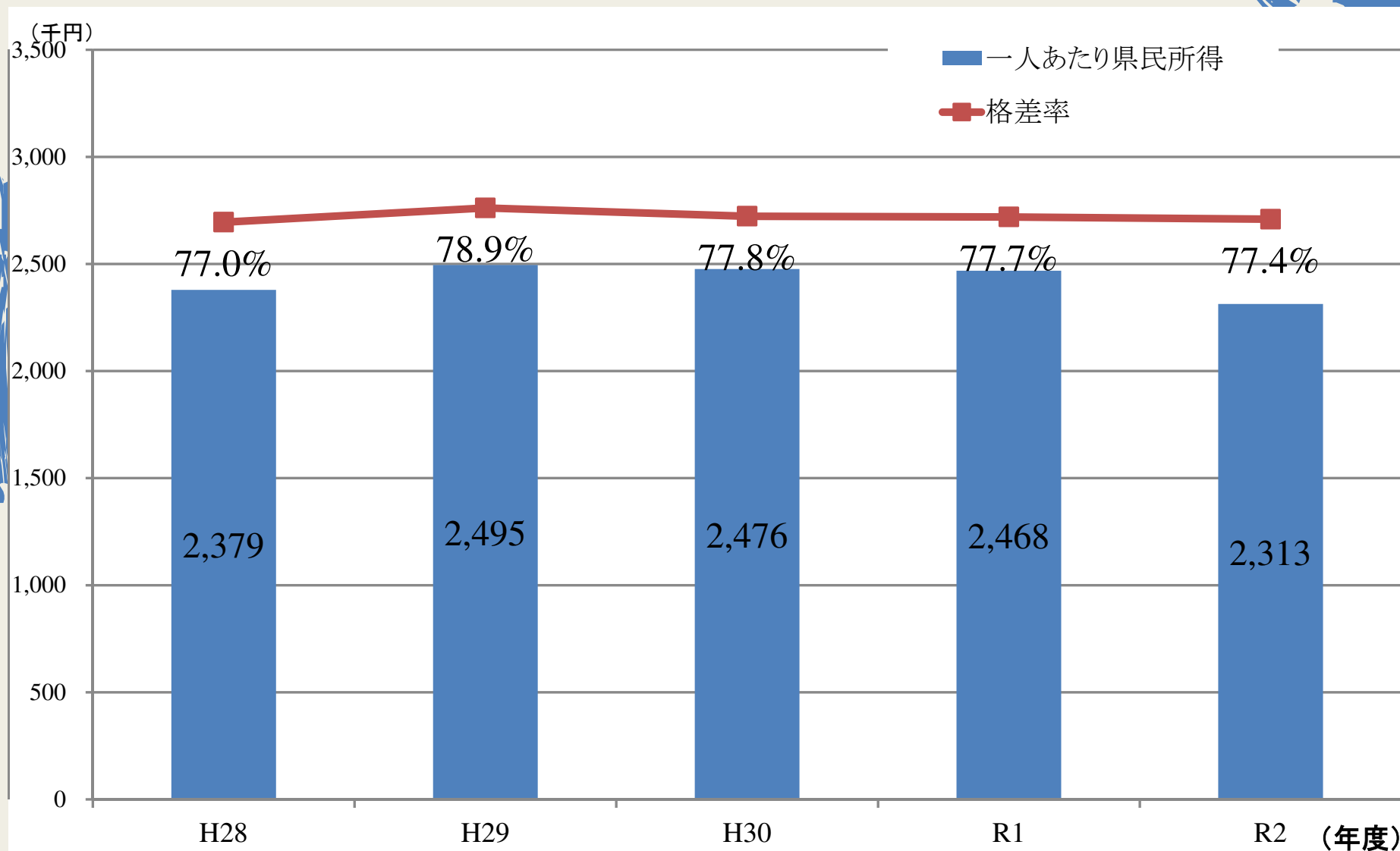
資料：「鳥取県の人口動態の推移」統計課より

Ⅲ 1 (2) 鳥取県の将来人口推計



資料：「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）国立社会保障・人口問題研究所より

Ⅲ 2 人口一人あたり県民所得と国との格差の推移



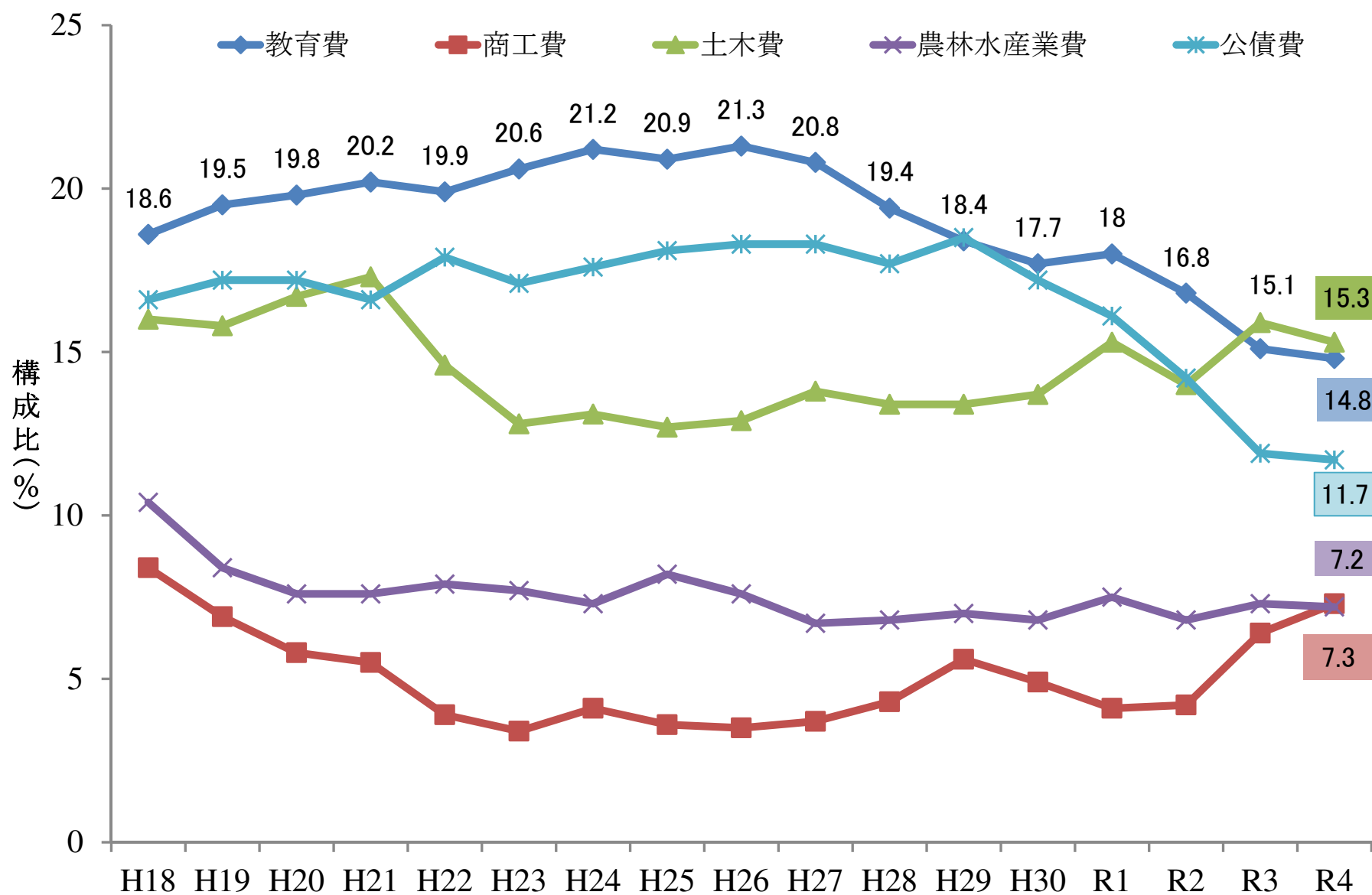
注) 格差率 = (鳥取県の1人あたり県民所得 / 1人あたり国民所得) × 100

資料: 「令和2年度鳥取県県民経済計算」(令和5年3月作成) 統計課より

IV 教育環境

1 県予算における目的別歳出予算構成比の推移	30
2 県内小学校全学年への30人学級導入	31
3 生徒一人あたりの教育費等	
(1) 公立高校生徒一人あたりの教育費決算額(全日制)	32
(2) 私立高校生徒一人あたりの都道府県補助金	33
4 施設・設備等	
(1) 図書館の状況	34
(2) 公立学校の情報化の状況	36
(3) 教員のICT活用指導力の状況	37
5 (1) 学校給食の県産品(地産地消)使用比率	38
(2) 学校給食用食材の県産品使用率(市町村別)	39
6 学校の安全対策(令和2年度)	40

IV 1 県予算における目的別歳出予算構成比の推移



資料：財政課より

IV2 県内小学校全学年への30人学級導入

全国初!



○人間関係を築く力の不足、学ぶ意欲の低下、特別な支援を必要とする児童生徒への対応などが必要

⇒全学年への30人学級導入で、きめ細かい指導を実施し「子育て環境日本一」を実現!

【参考】鳥取県の学級編制基準

令和7年度
完成(予定)

小1	小2	小3	小4	小5	小6
30	30	30	30	30	30

※令和4年度から4年かけて、小3から小6について段階的に30人学級を実施



平成24年度から
令和3年度まで

小1	小2	小3	小4	小5	小6
30	30	35	35	35	35

※国は令和3年度から5年かけて、小学校全学年を段階的に35人まで引き下げ

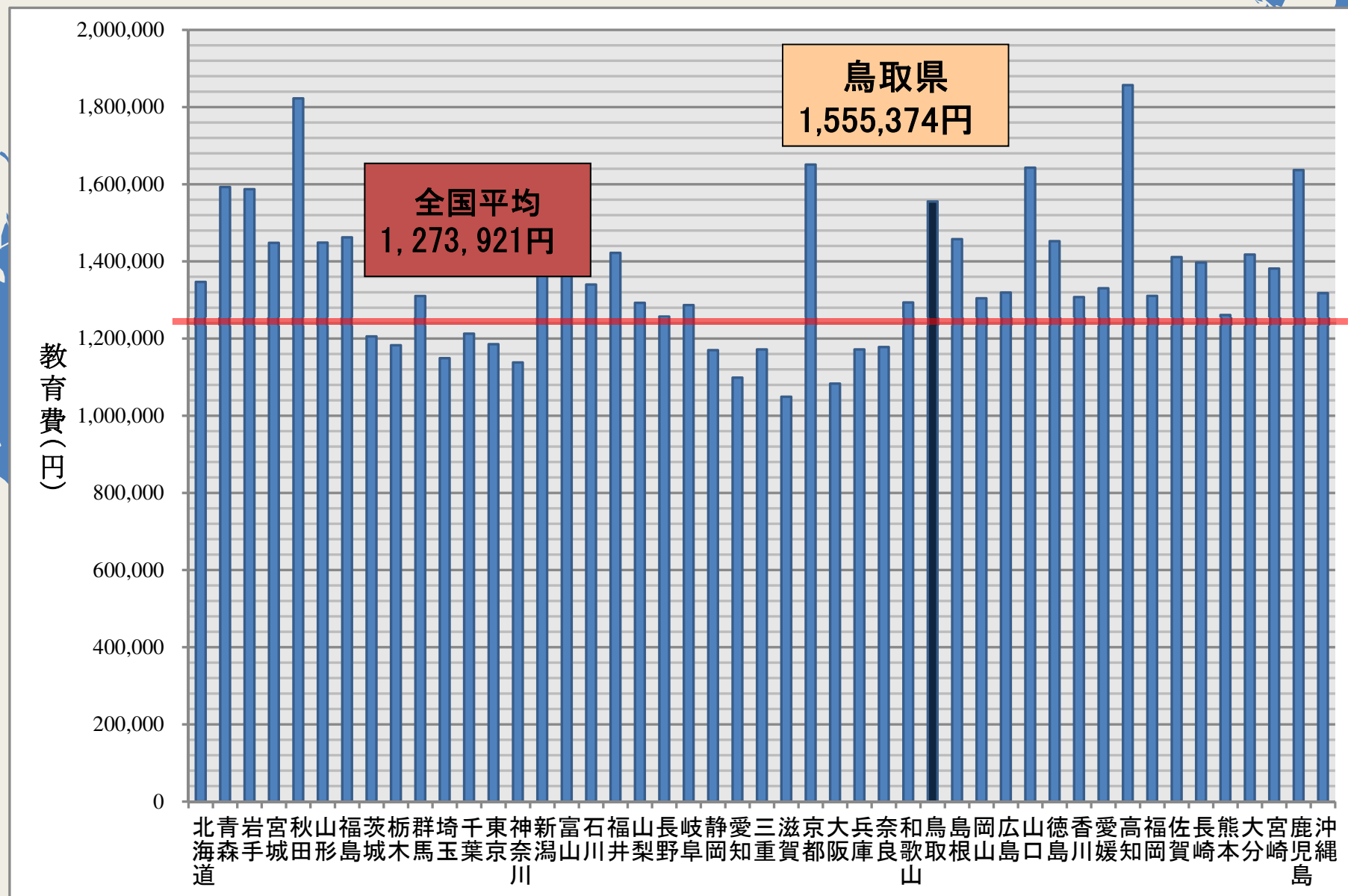
【ねらい・期待される効果】

○小学3年生(教師から集団の形で自立し、仲間だけで行動し始める時期)進級時の学級規模拡大による学級経営の不安定化の解消。

○きめ細かい指導、教育的ニーズ・理解度に応じた指導の一層の充実による学力向上の推進。

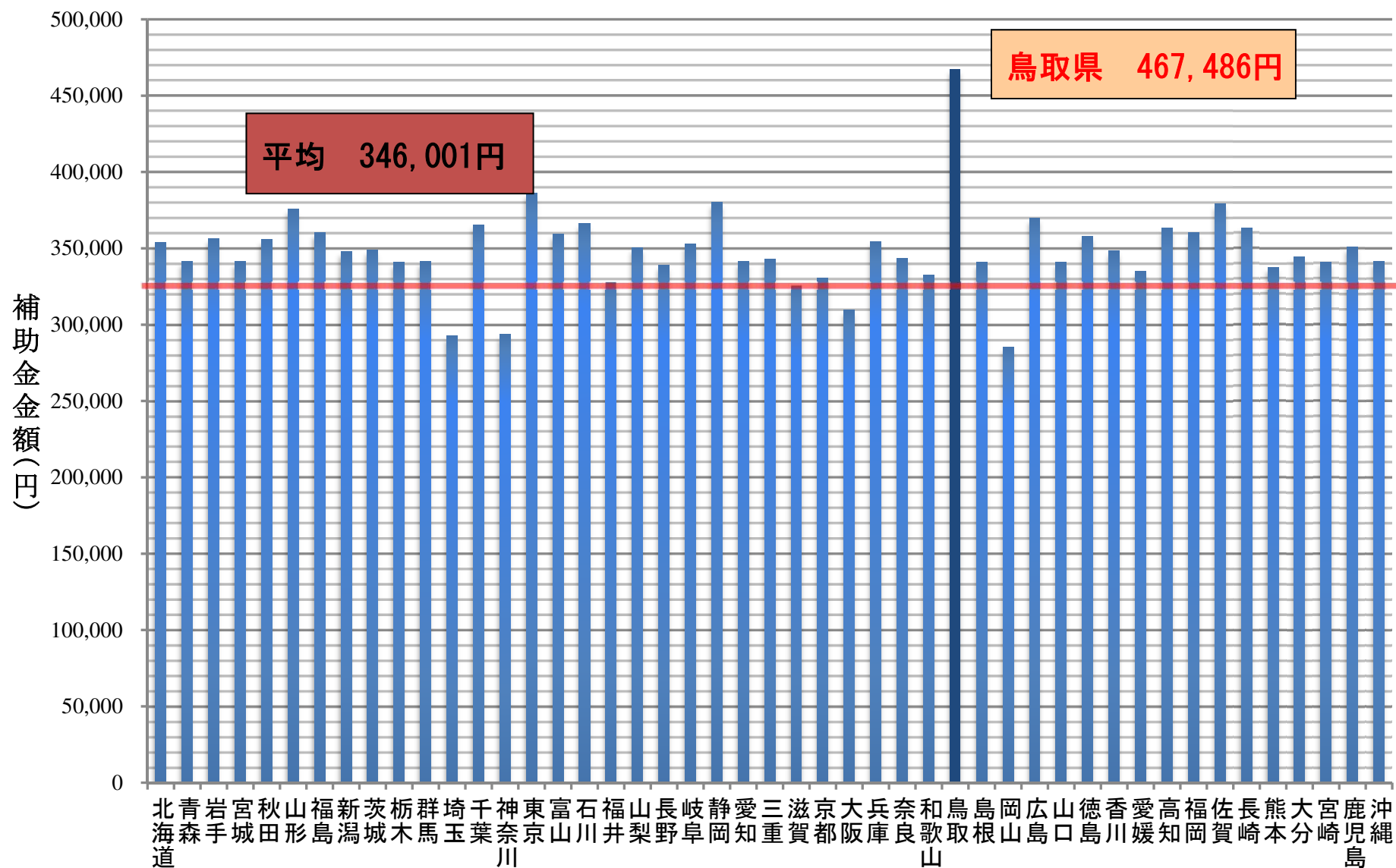
○OGIGAスクール構想による一人一台端末環境の下での個別最適な学びや多様な学習環境への対応。

IV3 (1) 公立高校生一人あたりの教育費決算額(全日制)



資料：「令和3年度地方教育費調査報告書（令和2会計年度）」より

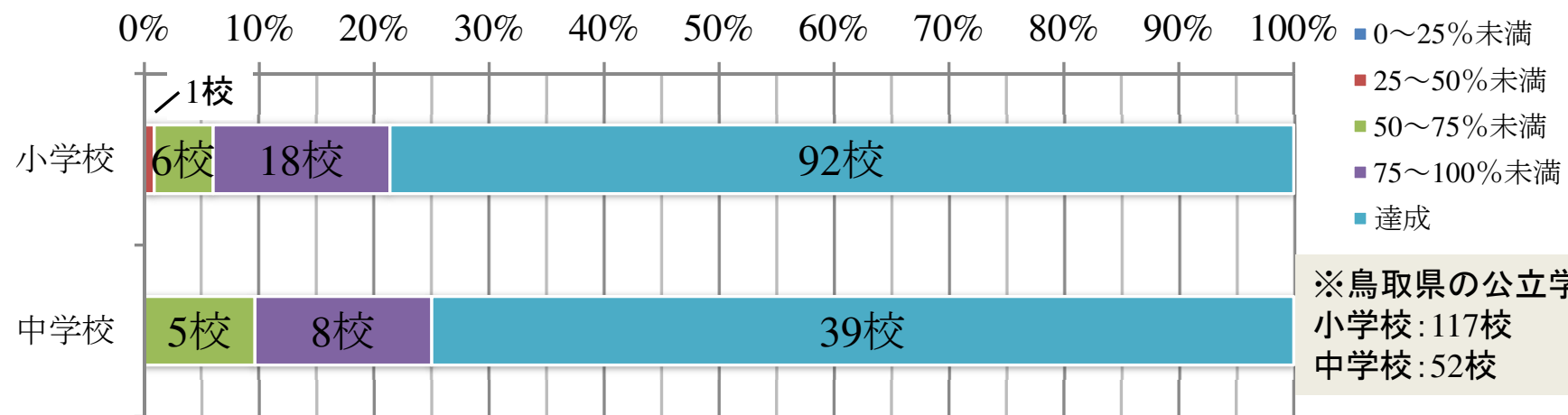
IV3(2) 私立高校生一人あたりの都道府県補助金



資料：「令和3年度 都道府県私学助成状況調査報告書（令和2年度数値）」日本私立中学高等学校連合会より

IV4(1) 図書館の状況(小中学校)

①学校図書館 図書標準の達成状況(令和元年度末現在)



※学校図書館図書標準：義務教育諸学校図書館の図書の整備を図るための目標として、学校規模に応じて標準冊数を定めたもの（隔年調査）

②学校司書の配置状況(令和2年5月現在)

小学校		中学校	
学校司書配置学校数	109	学校司書配置学校数	49
割合(%)	93.2%	割合(%)	94.2%

資料：「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」文部科学省より

Ⅳ4(1) 図書館の状況(県立高等学校)

① 司書教諭と司書(常勤)の配置の推移

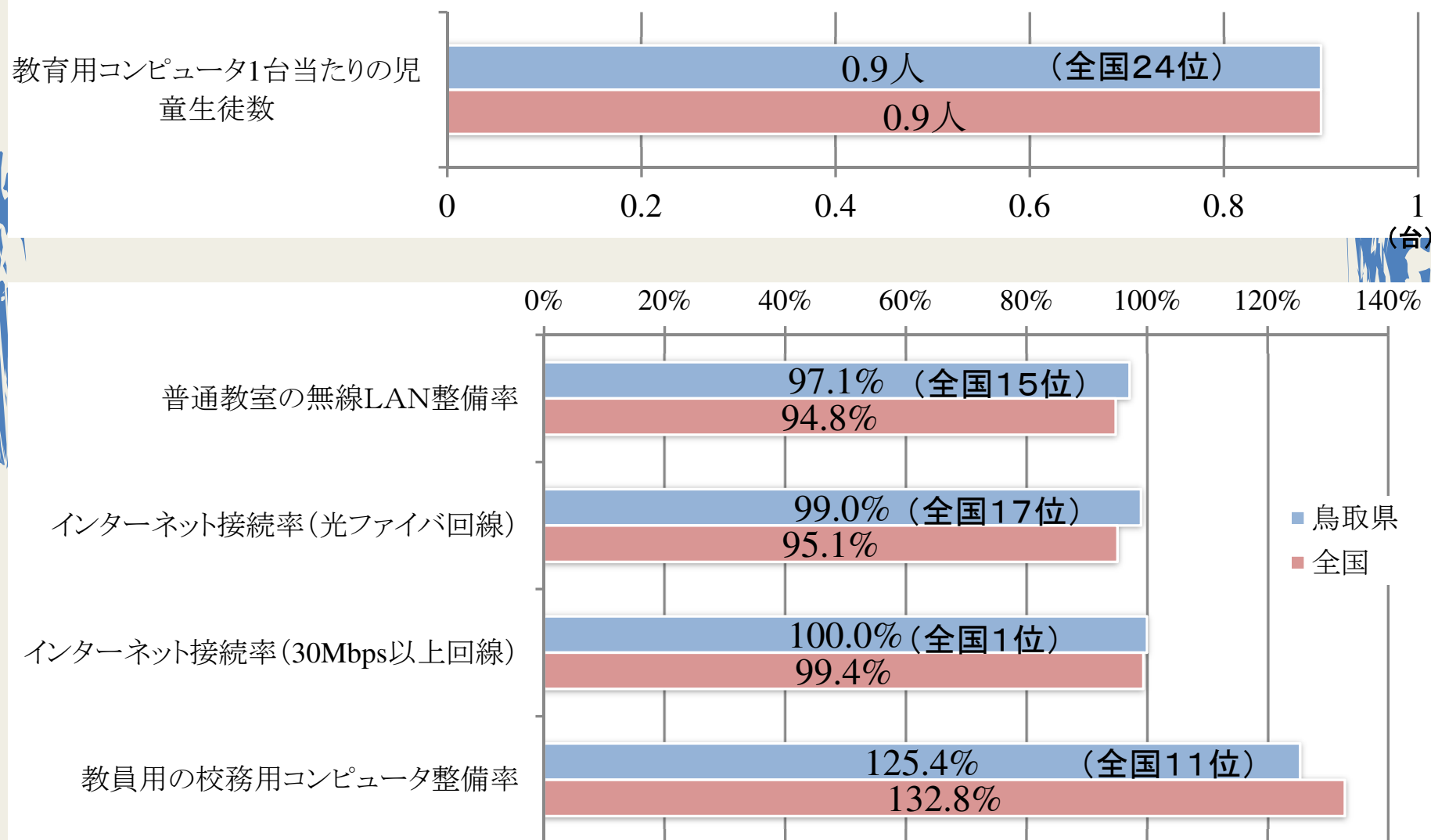
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
県立高校数	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
司書教諭配置校数	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)
司書(常勤)配置校数	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	23 (95.8%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)

② 貸出冊数の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県立高校貸出冊数(生徒一人当たり)	176,075 (13.5)	173,615 (13.9)	176,252 (14.0)	181,449 (15.0)	183,804 (15.3)	168,026 (14.3)	174,389 (15.2)	163,143 (14.4)	164,404 (14.8)	153,579 (14.3)

資料：教育人材開発課、高等学校課データより

IV4(2) 公立学校の情報化の状況(R4.3.1現在)



資料：「令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省より

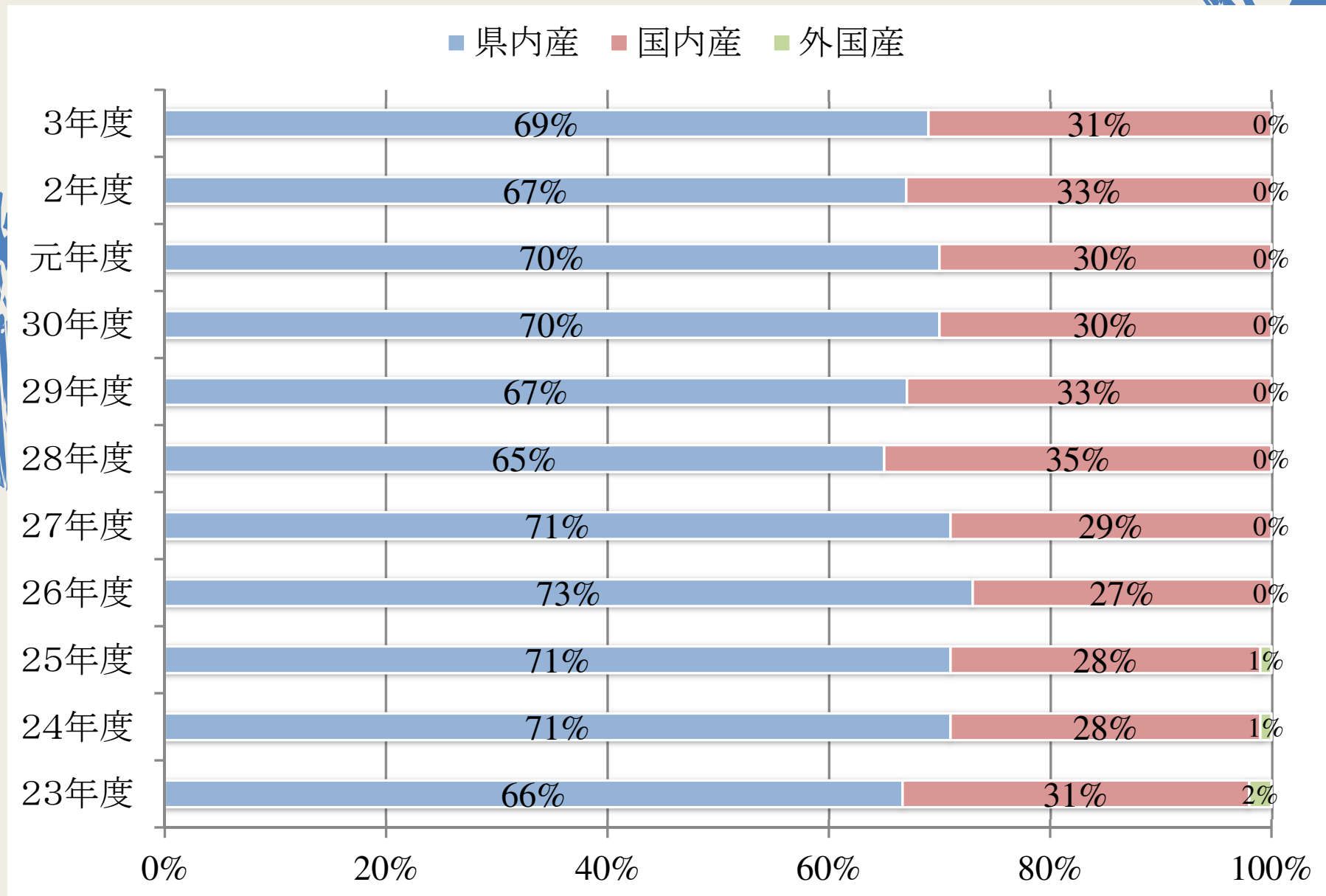
IV4 (3) 教員のICT活用指導力の状況（R4.3.1現在）

※ ICT・・・情報・通信に関連する技術一般の総称

		教材研究等の準備・評価・公務などに活用	授業中の活用	児童・生徒に活用を指導	情報活用の基盤となる知識や態度を指導
小学校	鳥取県	89.8%	79.3%	80.9%	91.0%
	全 国	87.9%	78.0%	79.4%	89.4%
中学校	鳥取県	87.8%	74.9%	77.9%	84.2%
	全 国	86.0%	71.8%	75.2%	84.0%
高等学校	鳥取県	91.1%	77.1%	82.3%	85.0%
	全 国	89.5%	75.9%	79.1%	85.2%
計	鳥取県	90.3%	78.7%	81.3%	88.0%
	全 国	87.5%	75.3%	77.3%	86.0%

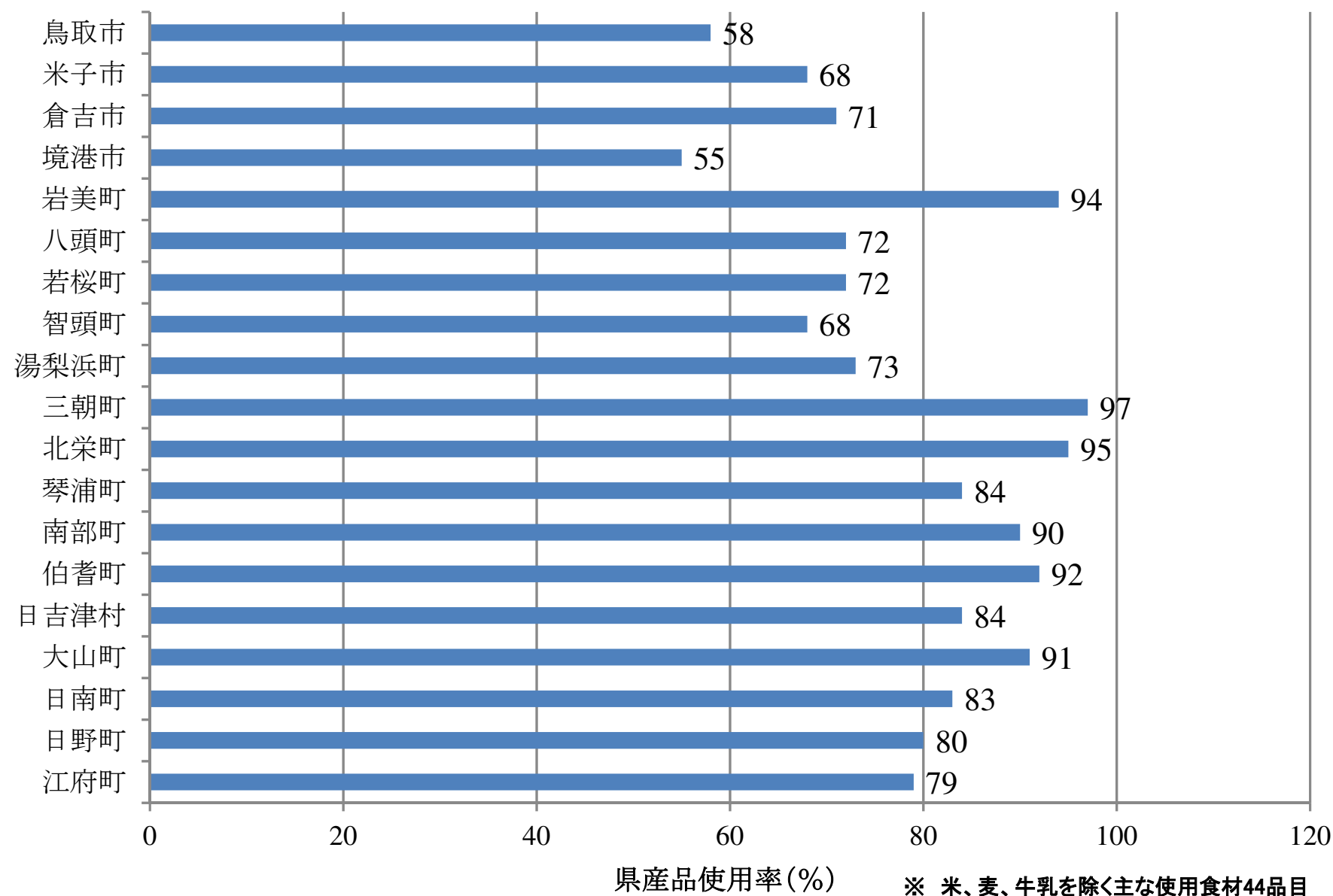
資料：令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）より

IV5(1) 学校給食の県産品(地産地消)使用比率



資料：「令和3年度学校給食用食材の生産地別使用状況調査」体育保健課より

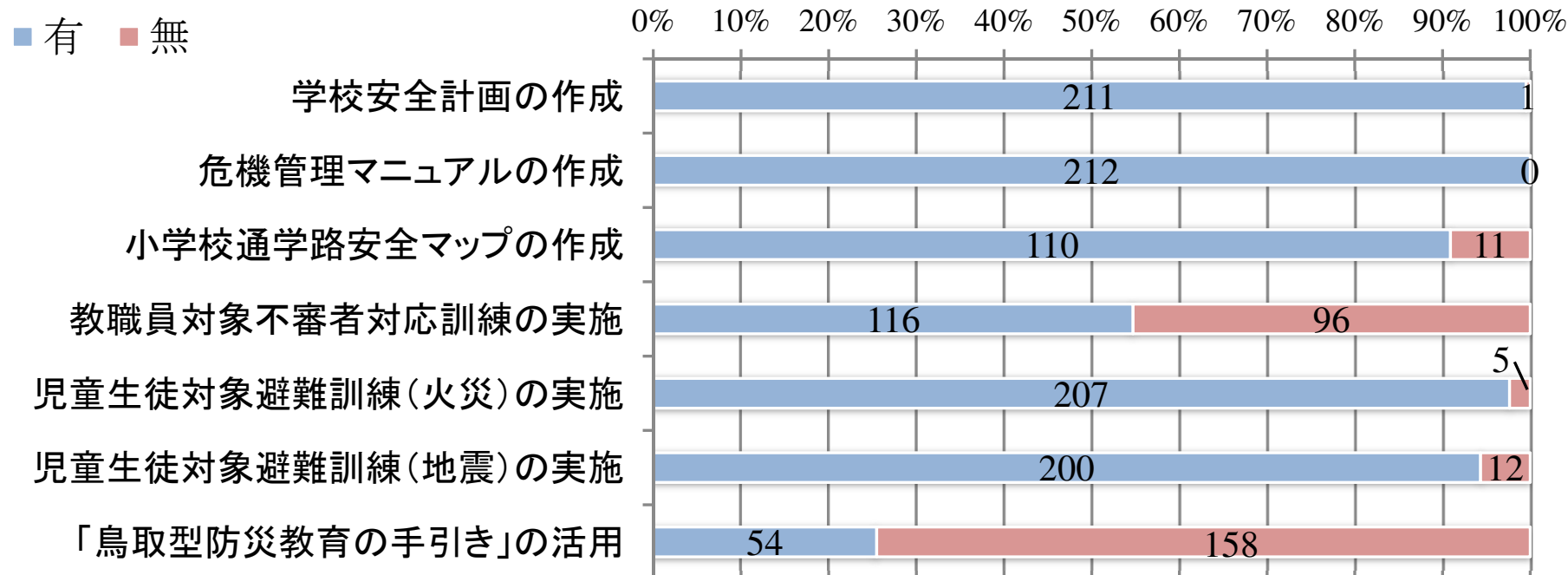
IV5(2) 学校給食用食材の県産品使用率(市町村別)



資料：「令和3年度学校給食用食材の生産地別使用状況調査」体育保健課より

IV6 学校の安全対策(令和3年度)

単位:校 (全212校)



調査対象：小学校121校、中学校58校、高等学校24校、特別支援学校9校（分校、義務教育学校含む、定時制含まない）

資料：「令和3年度学校保健・安全・食育状況調査」体育保健課より

公立学校施設の耐震化率	小中学校		高等学校		特別支援学校	
	非木造	木造	非木造	木造	非木造	木造
2017年	98.8%	100%	99.5%	100%	100%	-
2018年	98.9%	100%	100%	100%	100%	-
2019年～	100%	100%	100%	100%	100%	-

資料：「公立学校施設の耐震改修状況調査」文部科学省より

V 児童・生徒・青少年

- 1 いじめの状況 42
- 2 不登校率の推移(人口1,000人あたり) 43
- 3 刑法犯少年の推移
 - (1) 刑法犯で検挙、補導された少年の推移 44
 - (2) 少年人口(14~19歳)1,000人あたりの
刑法犯少年の割合の推移 45
- 4 人工妊娠中絶率の推移 46

V1 いじめの状況

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
鳥取県	小	11	13	21	132	52	264	270	301	517	1432	1611	1800	1363
	中	25	35	31	147	73	187	179	185	242	461	464	439	377
	高	7	5	24	24	20	38	33	68	45	59	60	52	38
	特	10	2	2	10	12	63	63	40	40	26	71	22	11
	計	53	55	78	313	157	552	545	594	844	1978	2206	2313	1789
	認知 件数/ 千人	1.2	1.0	1.2	4.8	2.4	8.7	8.7	9.6	13.8	32.6	36.9	39.1	30.6
全国	認知 件数/ 千人	5.1	5.6	5.0	14.3	13.4	13.7	16.4	23.8	30.9	40.9	46.5	39.7	47.7

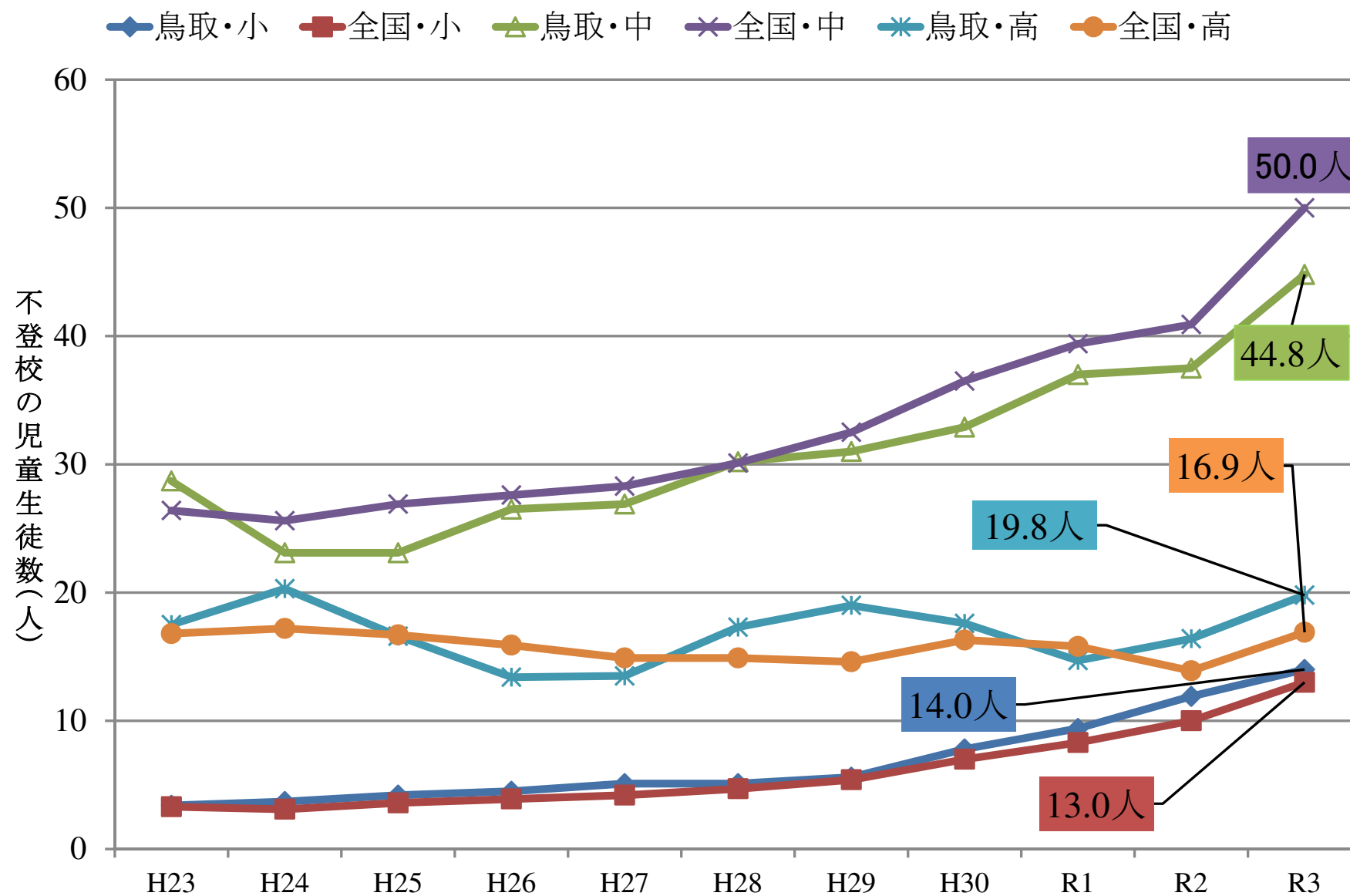
※ 千人あたりの数値は、国公立を合わせた数値

※平成18年度より「いじめの定義」が見直されたことにより、本県、全国ともにいじめの認知件数は、大幅に増加

※「冷やかしかからかい、悪口や脅し文句等」「仲間はずれ、集団による無視」「軽くたたかれたり、蹴られたり」などが主な態様

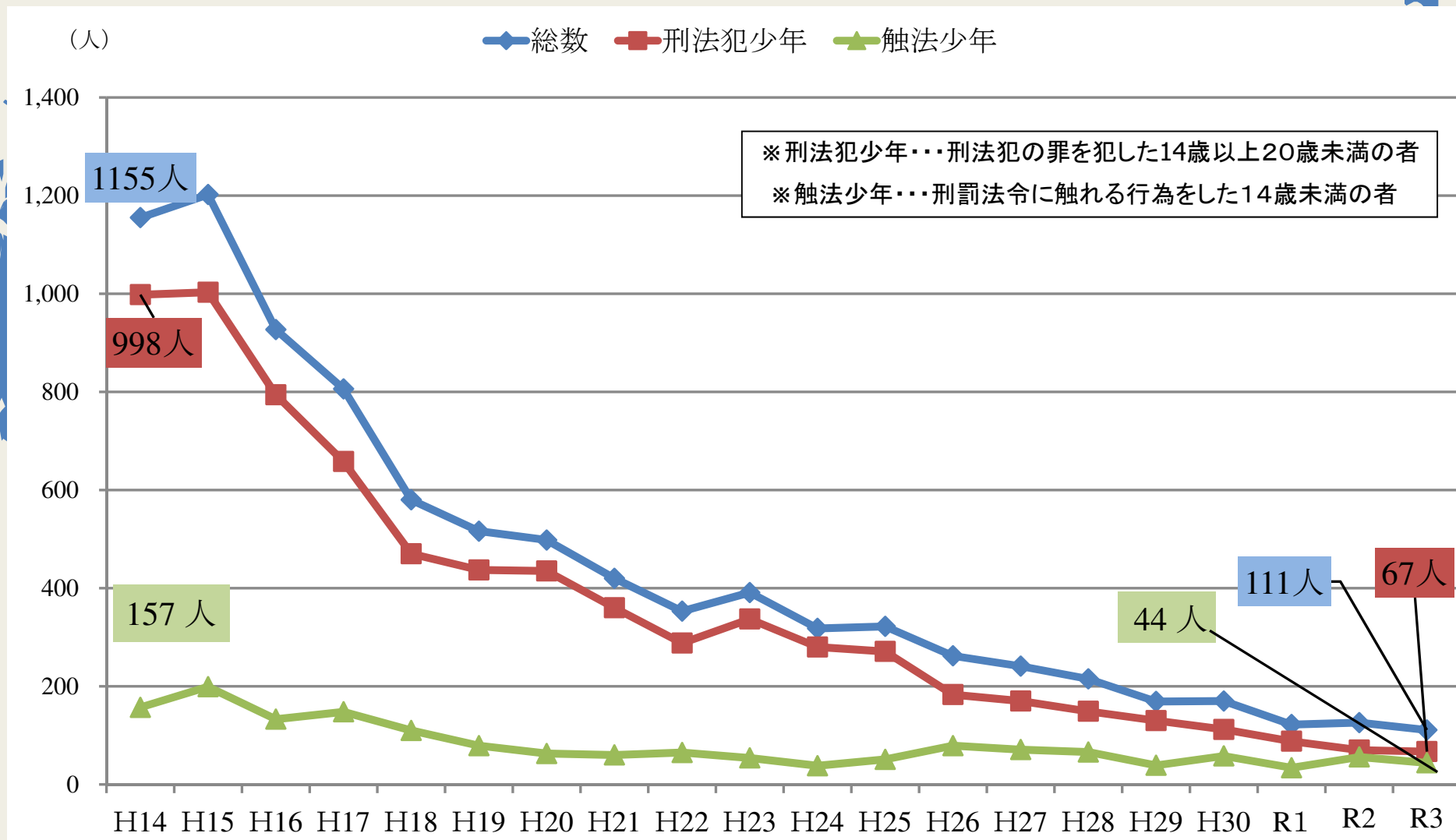
資料：「令和3年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（文部科学省）より

V2 不登校率の推移(人口1,000人あたり)



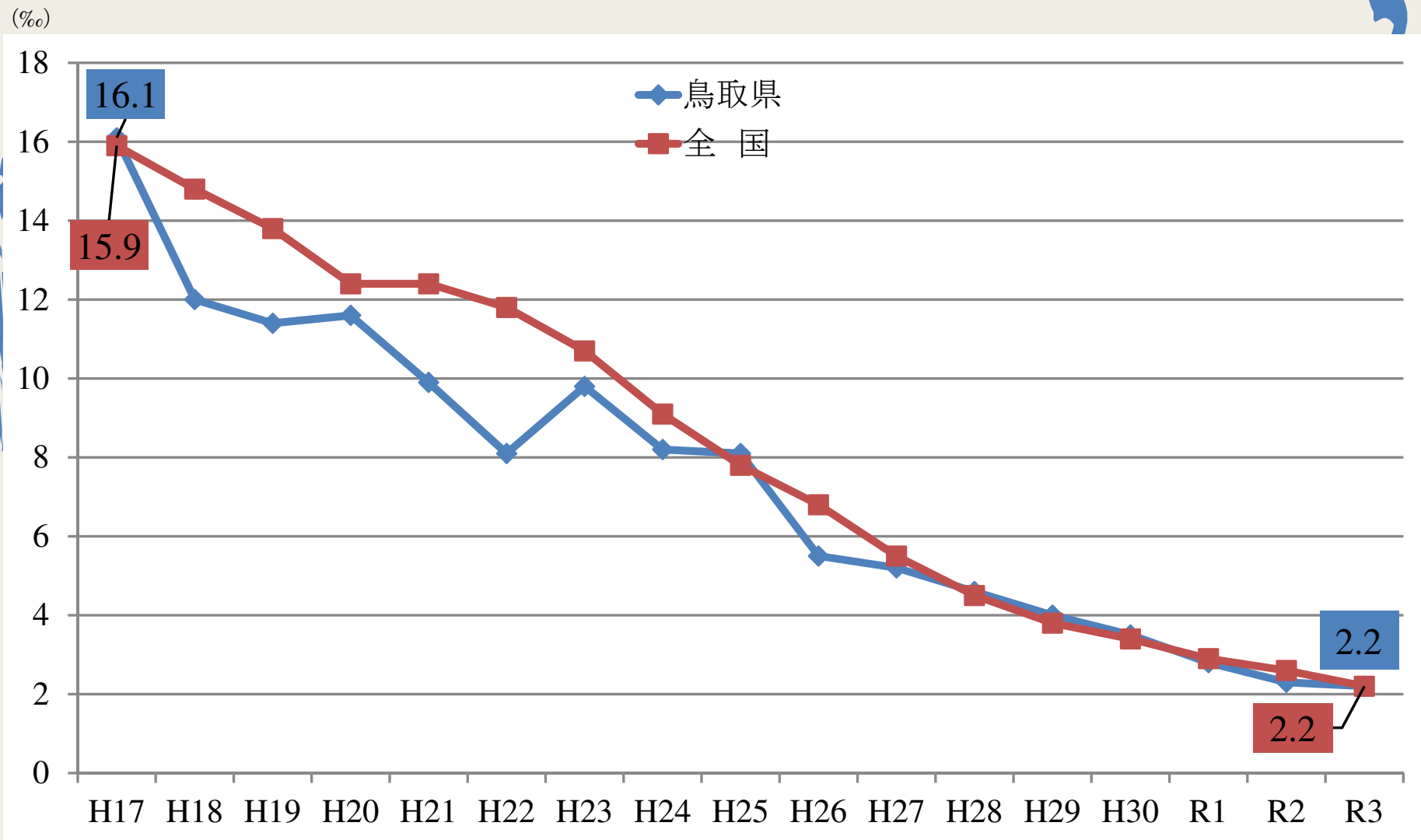
資料：「令和3年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」文部科学省より

V3(1) 刑法犯で検挙、補導された少年の推移



資料：「少年非行概況」鳥取県警察本部少年課より

V3(2) 少年人口(14~19歳)1,000人あたりの 刑法犯少年の割合の推移

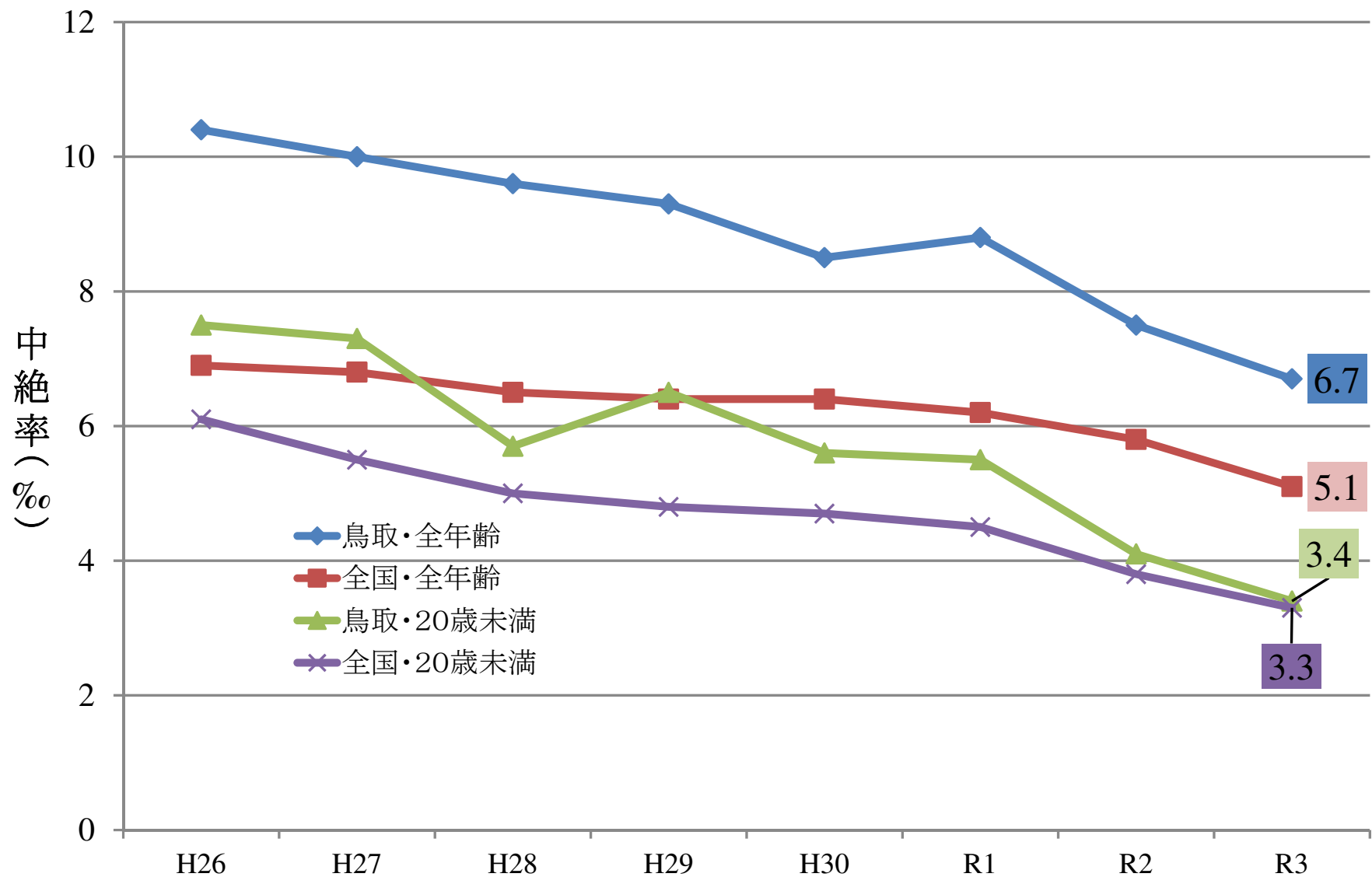


資料： 鳥取県：「少年非行概況」鳥取県警察本部

全 国：「令和3年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況」警察庁

V 4 人工妊娠中絶率の推移

(女性人口1000人当たりの中絶率)



資料：全国 「令和3年度衛生行政報告例」 厚生労働省

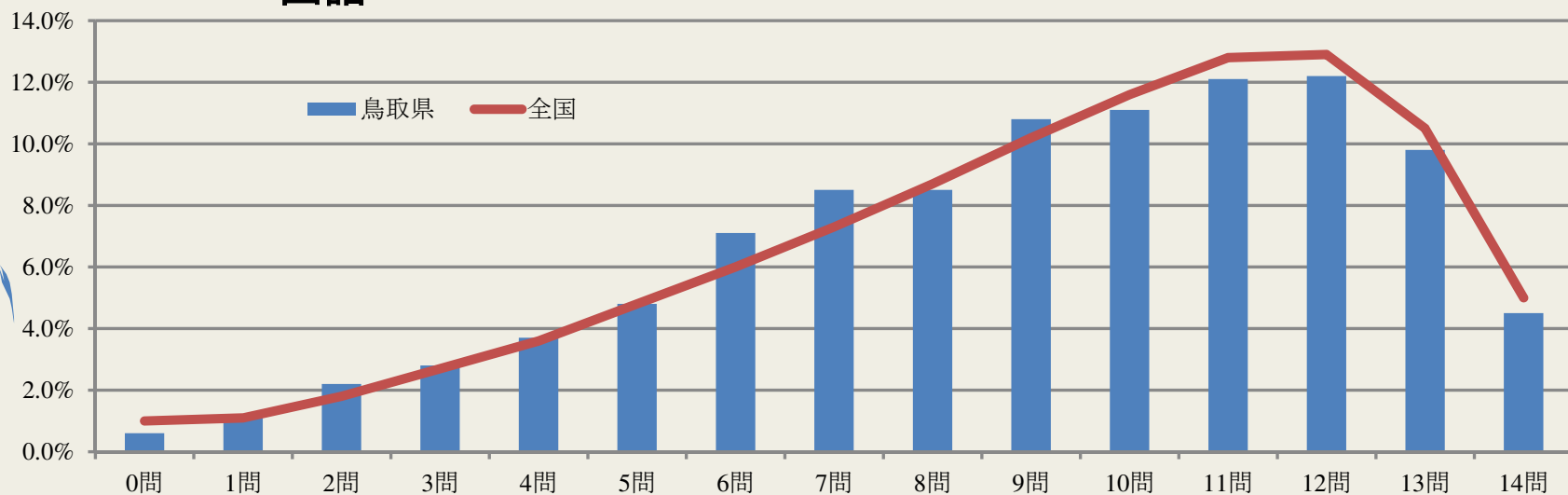
鳥取 「令和3年度人口動態統計 不妊・中絶」 より

VI 全国学力・学習状況調査結果

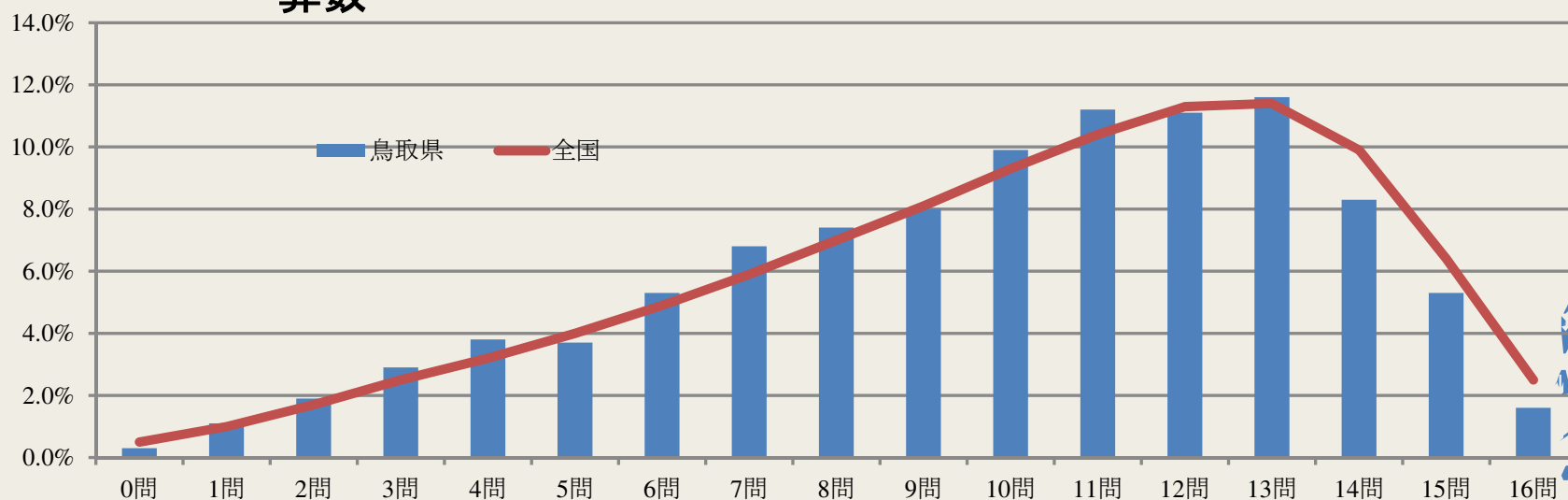
- | | | |
|---|---------------|----|
| 1 | 正答数分布状況 | 48 |
| 2 | 平均正答率の推移 | 52 |
| 3 | 学習状況調査アンケート結果 | 54 |

VI 1 正答数分布状況(小学校)

国語



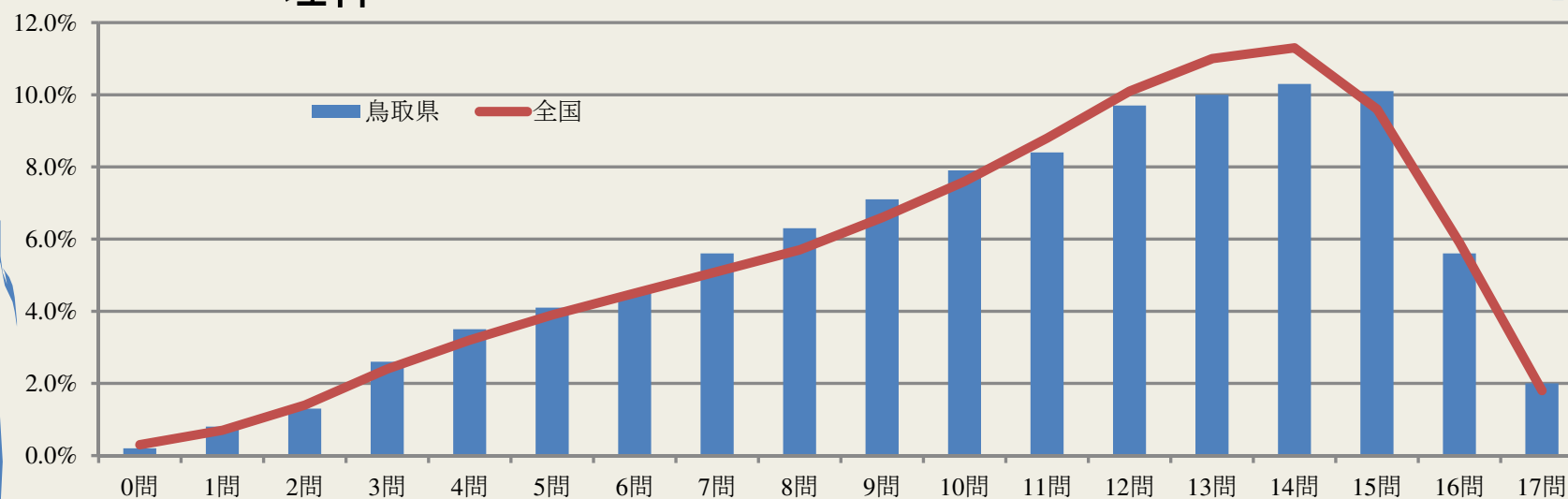
算数



資料：「令和4年度 全国学力・学習状況調査」より

VI 1 正答数分布状況(小学校)

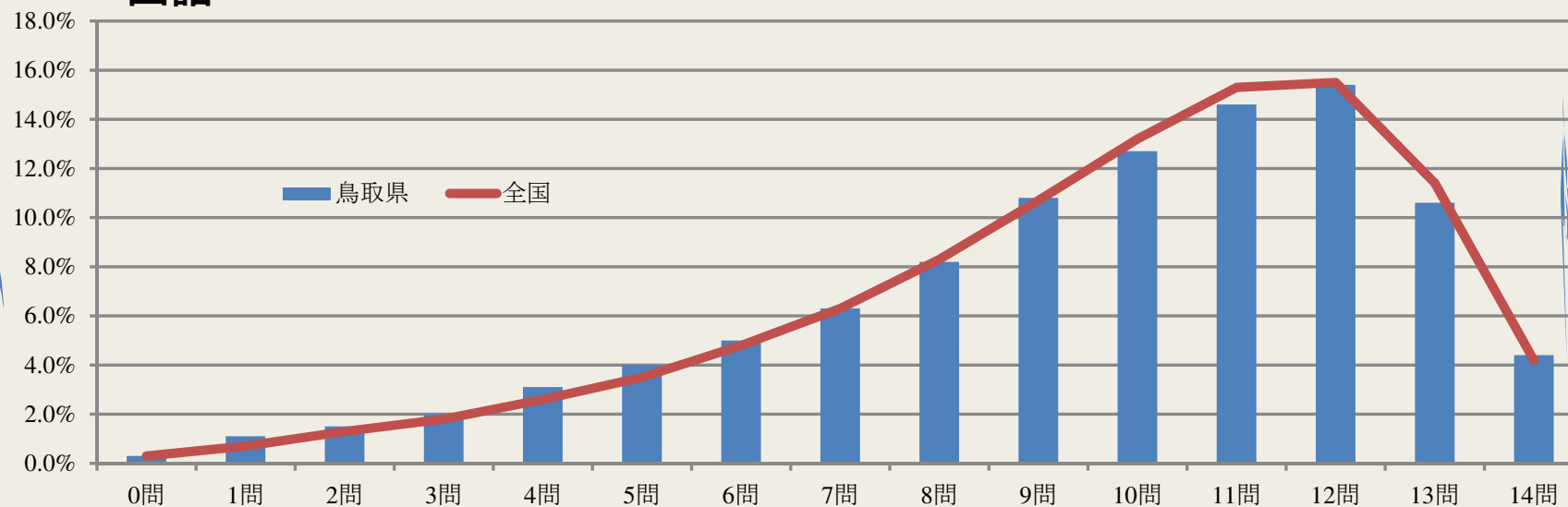
理科



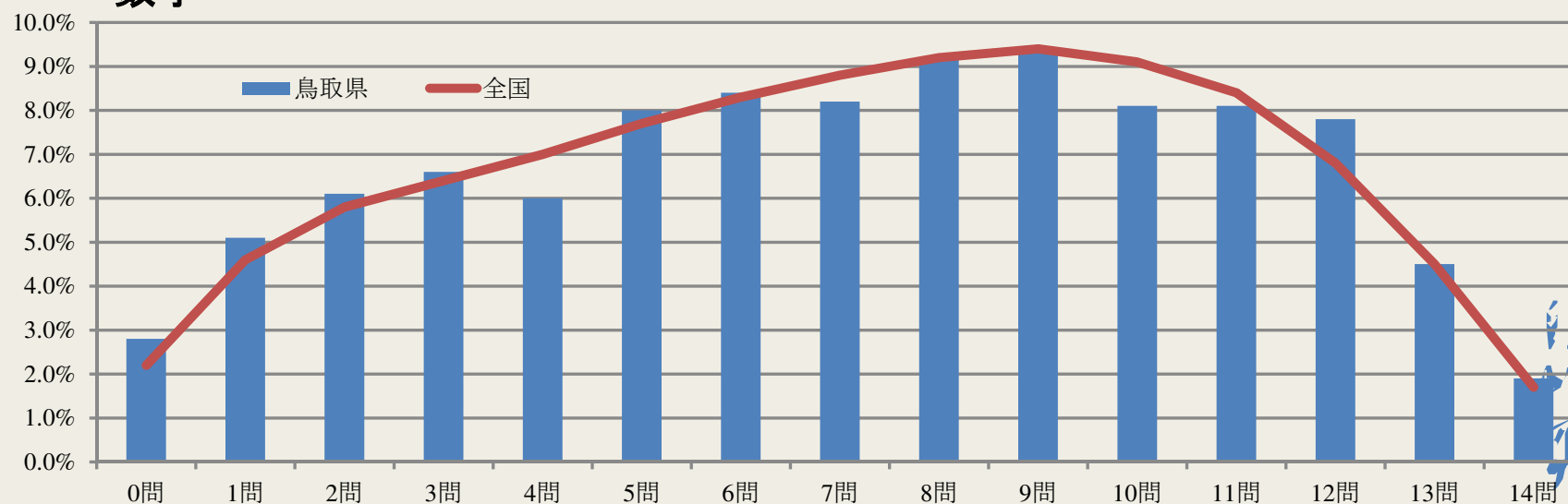
資料：「令和4年度 全国学力・学習状況調査」より

VI 1 正答数分布状況(中学校)

国語



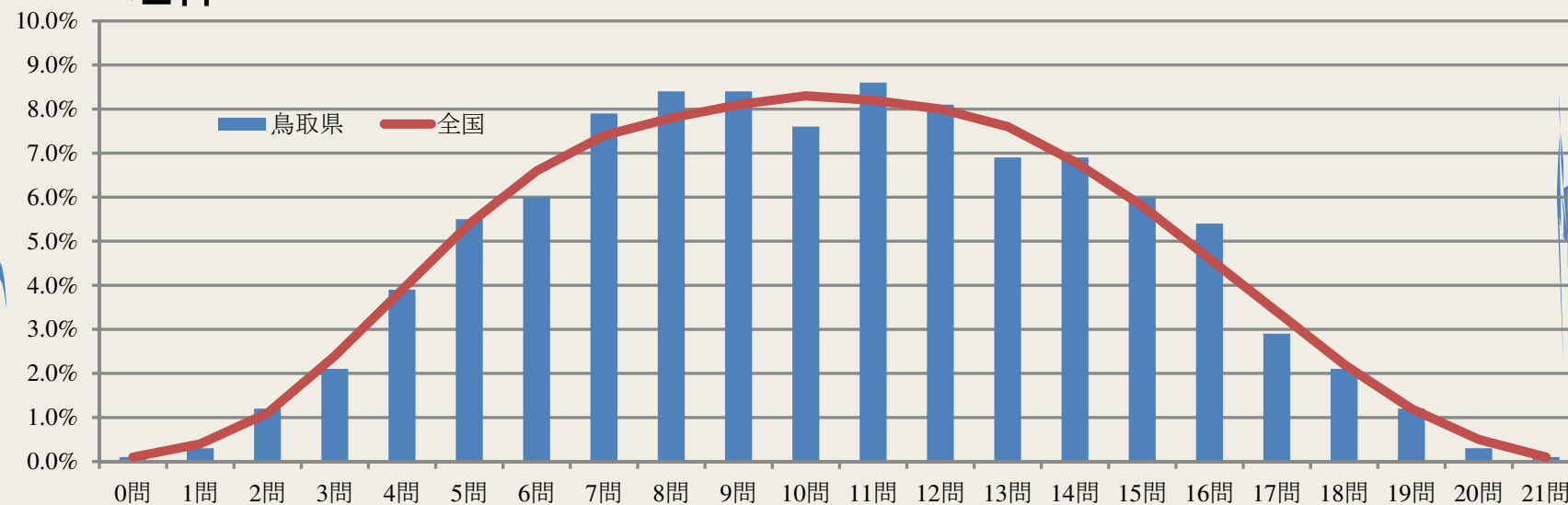
数学



資料：「令和4年度 全国学力・学習状況調査」より

VI 1 正答数分布状況(中学校)

理科



VI2 平均正答率の推移(小学校)

	国語		算数		理科
	64%		62%		63%
鳥取県 (公立)	(R3:64%) (H31:63%)		(R3:69%) (H31:66%)		
	A	B	A	B	
	(H30:71%) (H29:76%) (H28:75. 2%) (H27:71. 5%) (H26:77. 0%)	(H30:55%) (H29:57%) (H28:58. 0%) (H27:66. 8%) (H26:56. 5%)	(H30:62%) (H29:77%) (H28:77. 0%) (H27:74. 6%) (H26:78. 6%)	(H30:50%) (H29:46%) (H28:46. 8%) (H27:45. 2%) (H26:51. 8%)	(H30:60%) (H27:60. 1%)
全国 (公立)	65. 6%		63. 2%		63.3%
	(R3:64. 7%) (H31:63. 8%)		(R3:70. 2%) (H31:66. 6%)		
	(H30:70. 7%) (H29:74. 8%) (H28:72. 9%) (H27:70. 0%) (H26:72. 9%)	(H30:54. 7%) (H29:57. 5%) (H28:57. 8%) (H27:65. 4%) (H26:55. 5%)	(H30:63. 5%) (H29:78. 6%) (H28:77. 6%) (H27:75. 2%) (H26:78. 1%)	(H30:51. 5%) (H29:45. 9%) (H28:47. 2%) (H27:45. 0%) (H26:58. 2%)	(H30:60. 3%) (H27:60. 8%)

※平成29年度からは、全国平均正答率は小数値、県平均正答率は整数値で結果提供。

※平成28年度は、熊本地震の影響により、熊本県並びに宮崎県及び大分県の一部の小中学校は調査の結果の数値には含まれない。

※令和元年度から「知識」を問うA問題と、「活用」を問うB問題を統合し、一体的に問う問題形式に変更。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し中止。

※理科は3年に一度程度の実施

VI2 平均正答率の推移(中学校)

	国語		数学		理科	英語
鳥取県 (公立)	68%		51%		49%	
	(R3:63%) (H31:73%)		(R3:56%) (H31:60%)			(H31:54%)
	A	B	A	B		
	(H30:76%) (H29:77%) (H28:76.7%) (H27:76.9%) (H26:79.5%)	(H30:60%) (H29:72%) (H28:67.1%) (H27:66.2%) (H26:51.2%)	(H30:66%) (H29:63%) (H28:63.2%) (H27:64.3%) (H26:67.4%)	(H30:45%) (H29:48%) (H28:44.4%) (H27:41.2%) (H26:59.7%)	(H30:66%) (H27:53.0%)	
全国 (公立)	69%		51.4%		49.3%	
	(R3:64.6%) (H31:72.8%)		(R3:57.2%) (H31:59.8%)			(H31:56.0%)
	(H30:76.1%) (H29:77.4%) (H28:75.6%) (H27:75.8%) (H26:79.4%)	(H30:61.2%) (H29:72.2%) (H28:66.5%) (H27:65.8%) (H26:51.0%)	(H30:66.1%) (H29:64.6%) (H28:62.2%) (H27:64.3%) (H26:67.4%)	(H30:46.9%) (H29:48.1%) (H28:44.1%) (H27:41.6%) (H26:59.8%)	(H30:66.1%) (H27:53.0%)	

※平成29年度からは、全国平均正答率は小数値、県平均正答率は整数値で結果提供。

※平成28年度は、熊本地震の影響により、熊本県並びに宮崎県及び大分県の一部の小中学校は調査の結果の数値には含まれない。

※令和元年度から「知識」を問うA問題と、「活用」を問うB問題を統合し、一体的に問う問題形式に変更。

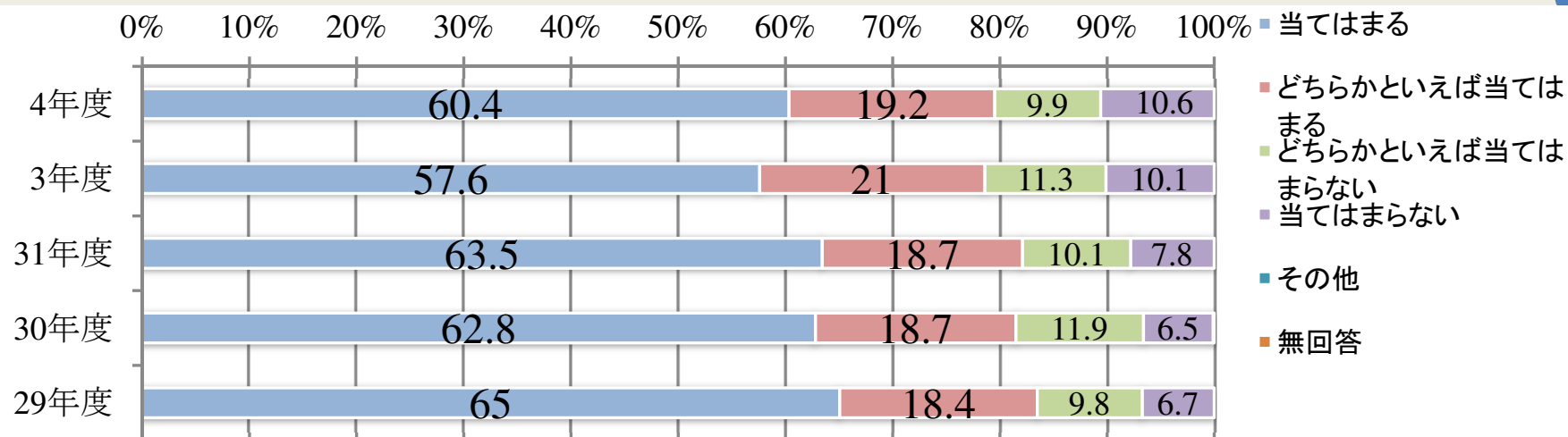
※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し中止。

※理科及び英語は3年に一度程度の実施

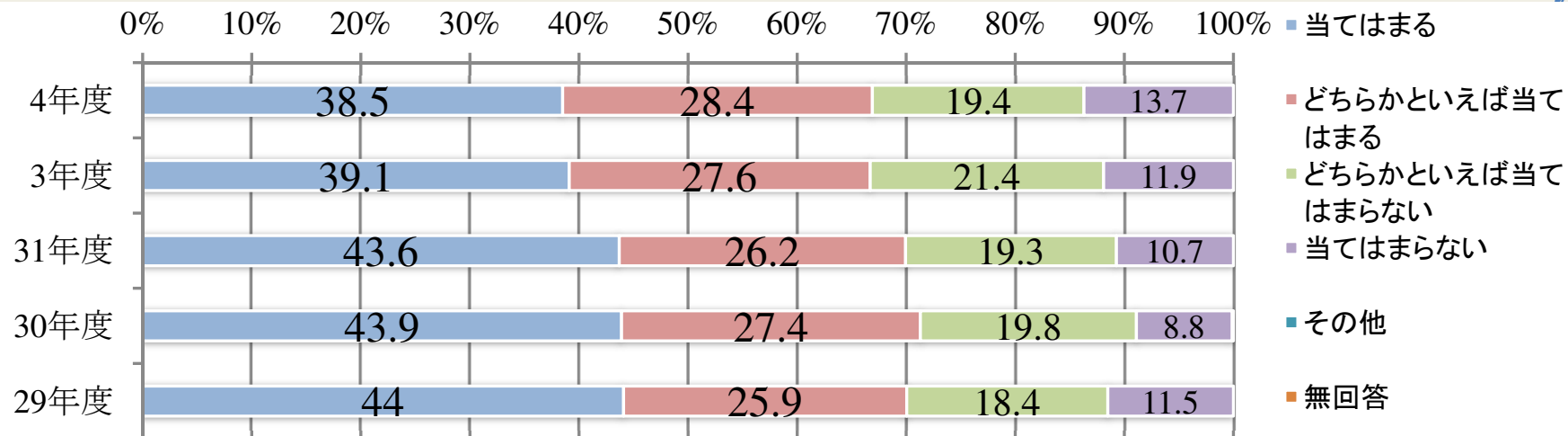
VI3 学習状況調査アンケート結果

「将来の夢や目標はもっていますか」

【小学校】



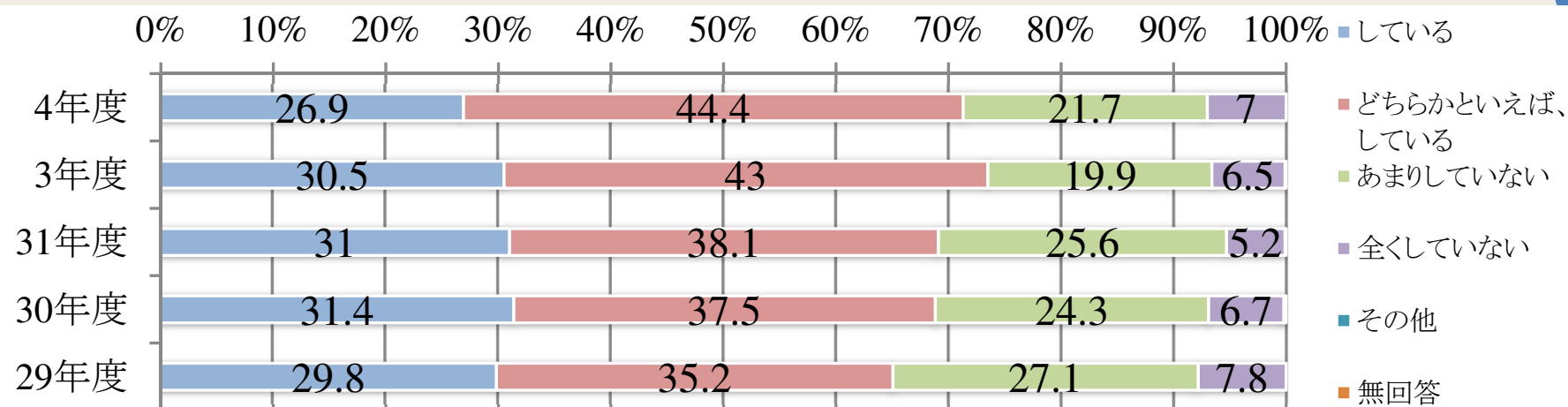
【中学校】



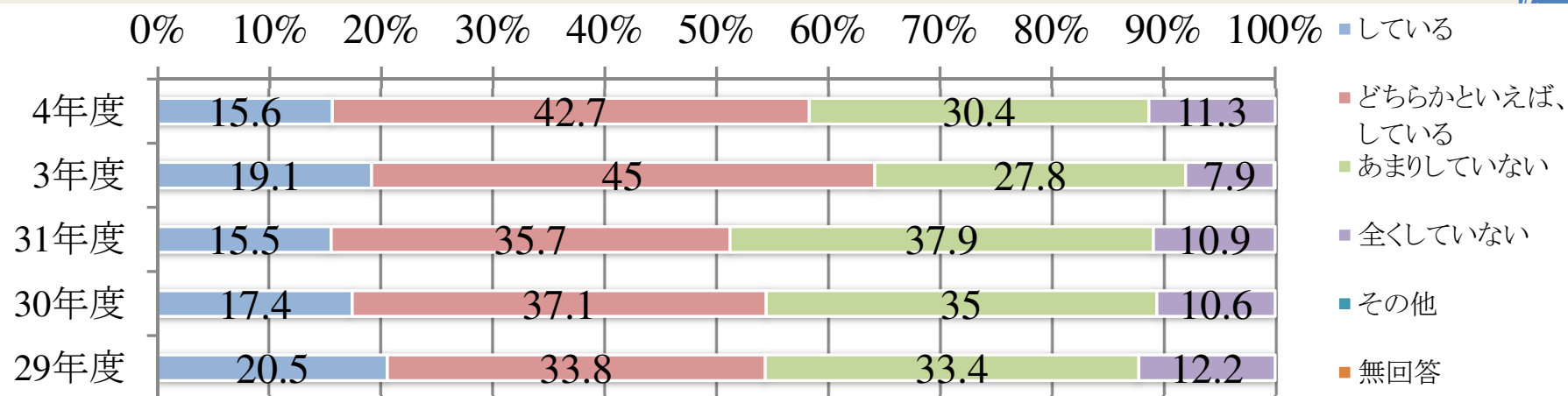
VI3 学習状況調査アンケート結果

「家で自分で計画を立てて勉強していますか」

【小学校】



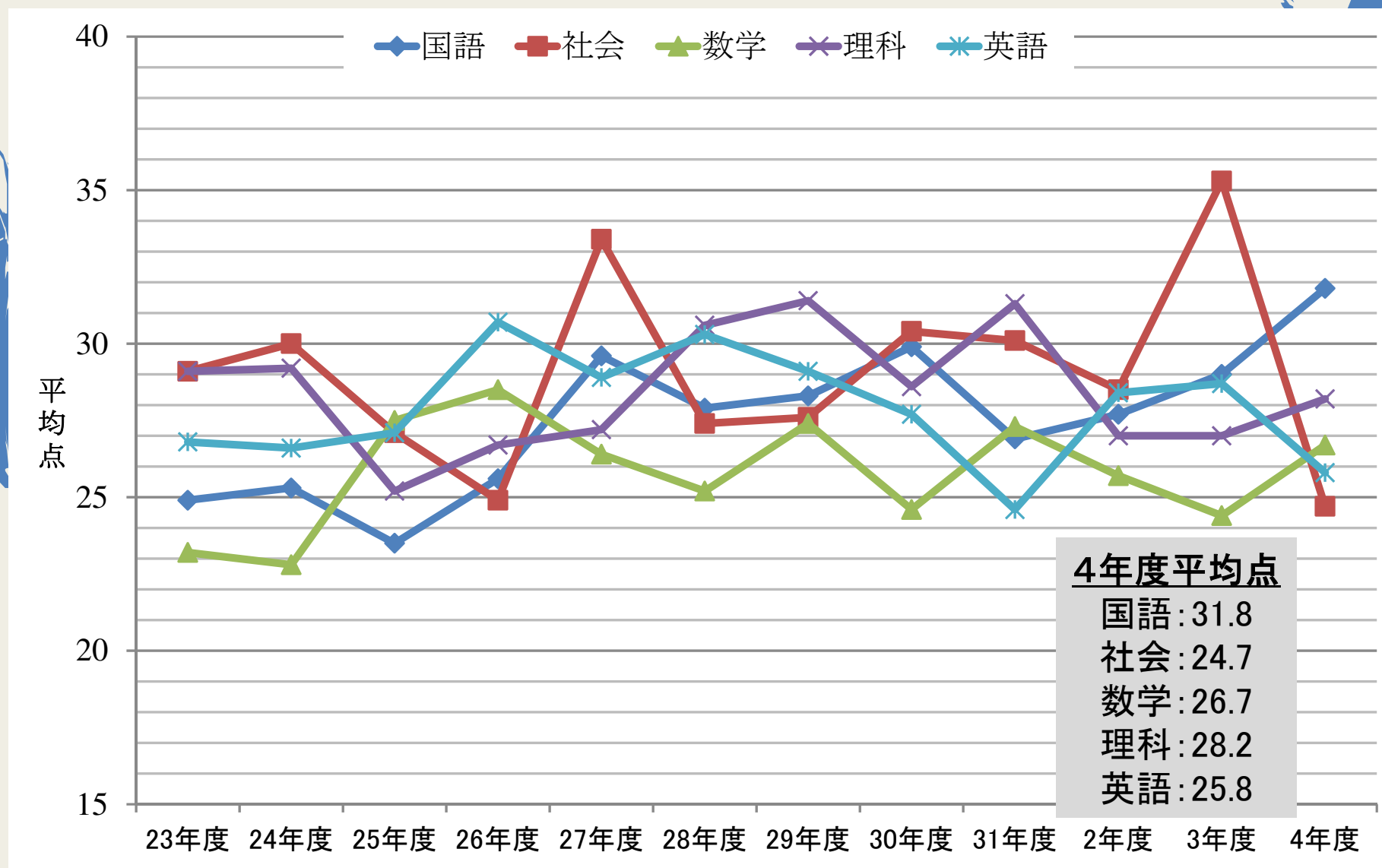
【中学校】



VII 高校入試結果

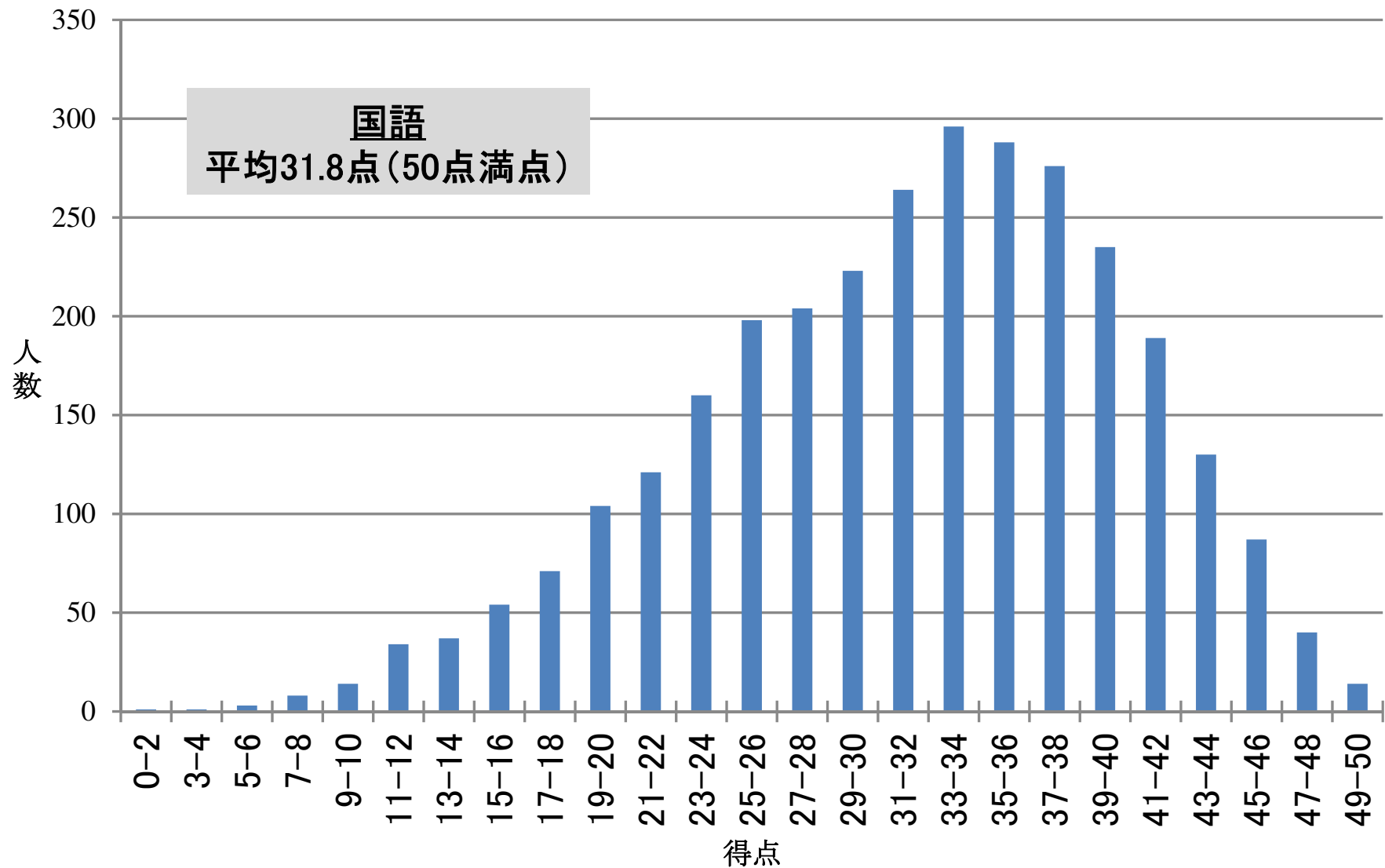
- | | | |
|---|------------------------------|----|
| 1 | 県立高等学校入学者選抜学力検査平均点の推移（全日制課程） | 57 |
| 2 | 選抜学力検査教科別得点の度数分布（全日制課程） | 58 |

VII1 県立高等学校入学者選抜学力検査平均点の推移（全日制課程）



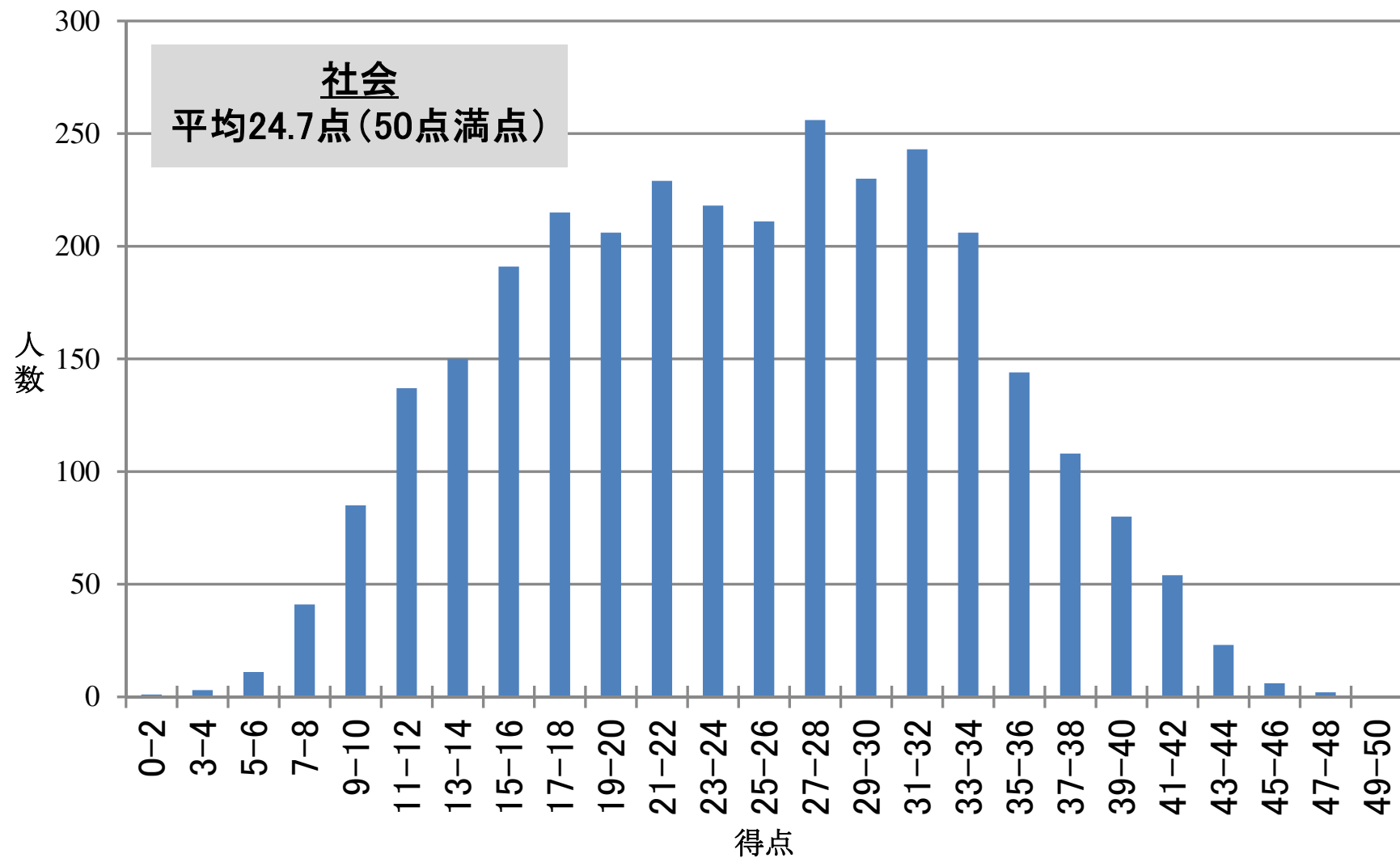
資料：「令和4年度鳥取県公立高等学校入学者選抜学力検査における得点状況」高等学校課より

VII2 令和4年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査 教科別得点の度数分布(全日制課程)



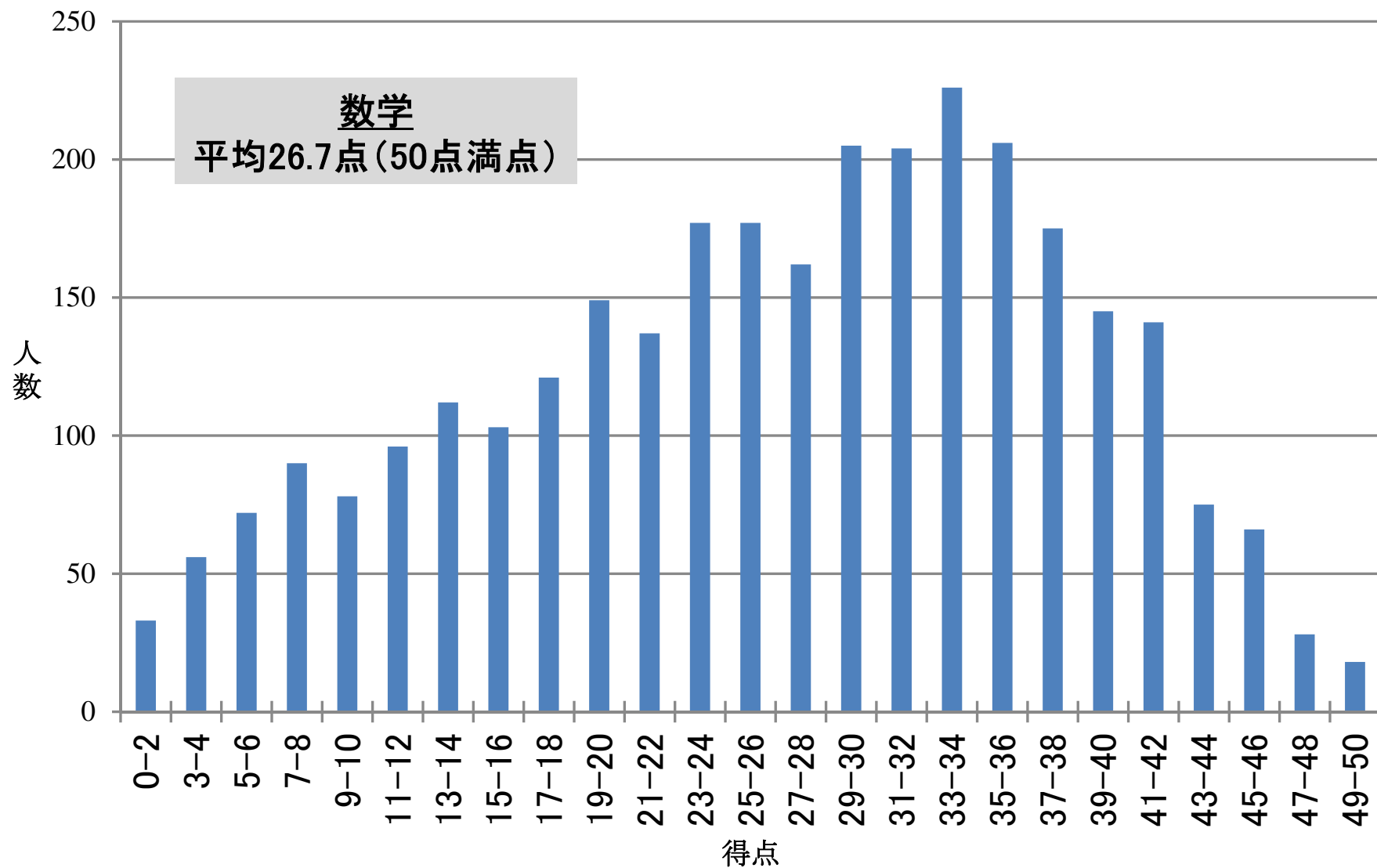
資料：「令和4年度鳥取県公立高等学校入学者選抜学力検査における得点状況」高等学校課より

VII2 令和4年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査 教科別得点の度数分布(全日制課程)



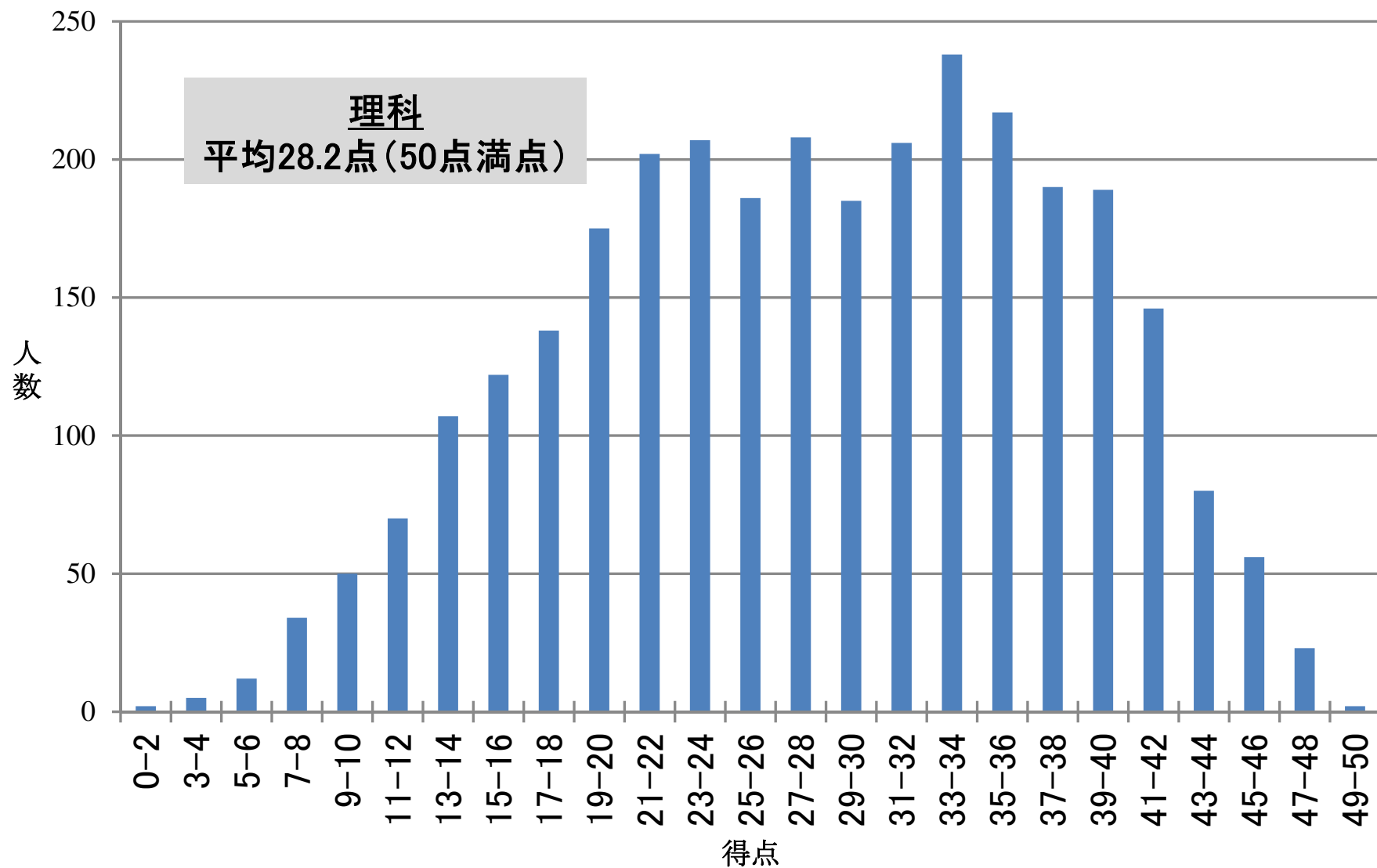
資料：「令和4年度鳥取県公立高等学校入学者選抜学力検査における得点状況」高等学校課より

VII2 令和4年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査 教科別得点の度数分布(全日制課程)



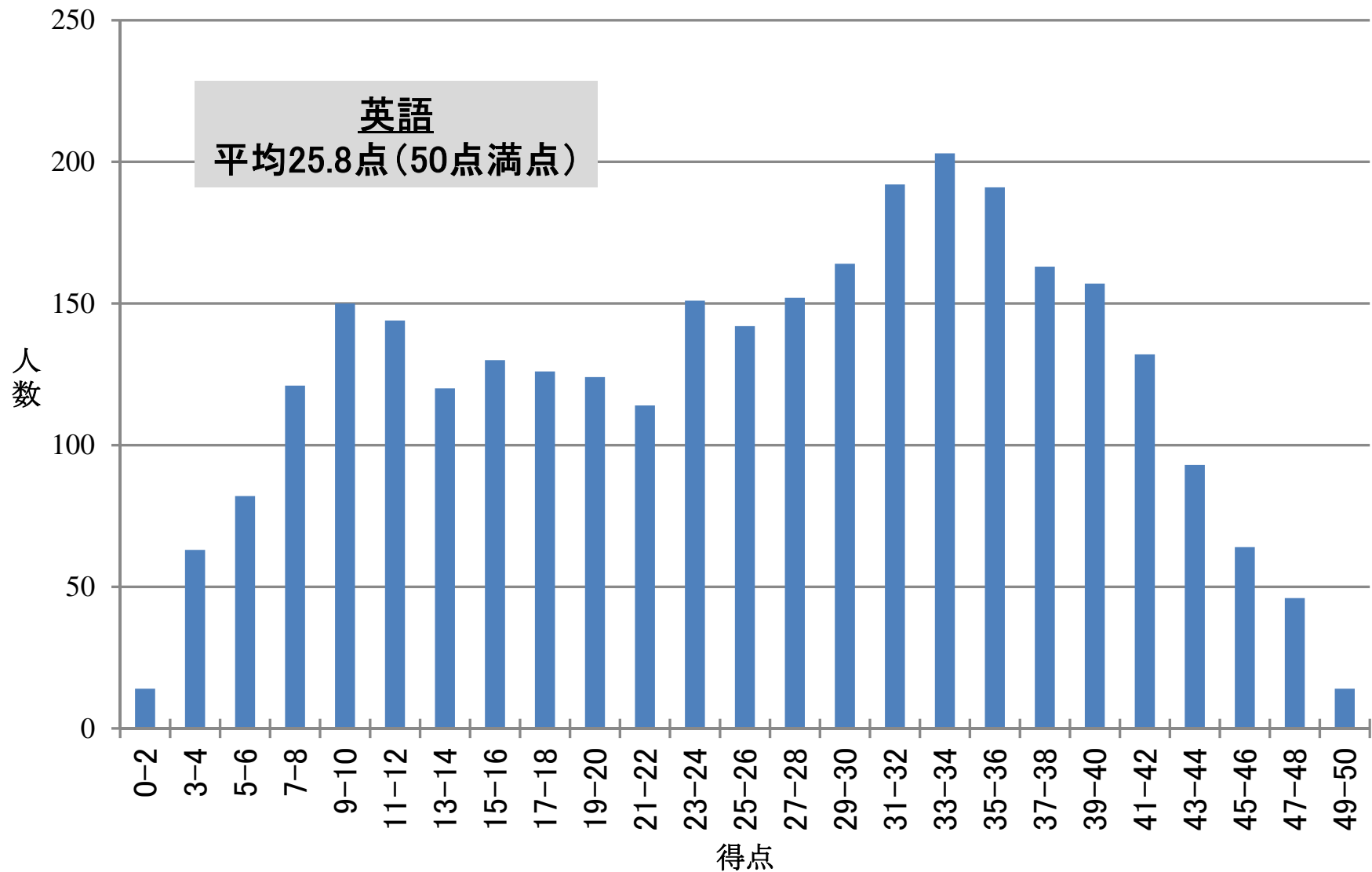
資料：「令和4年度鳥取県公立高等学校入学者選抜学力検査における得点状況」高等学校課より

VII2 令和4年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査 教科別得点の度数分布(全日制課程)



資料：「令和4年度鳥取県公立高等学校入学者選抜学力検査における得点状況」高等学校課より

VII2 令和4年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査 教科別得点の度数分布(全日制課程)

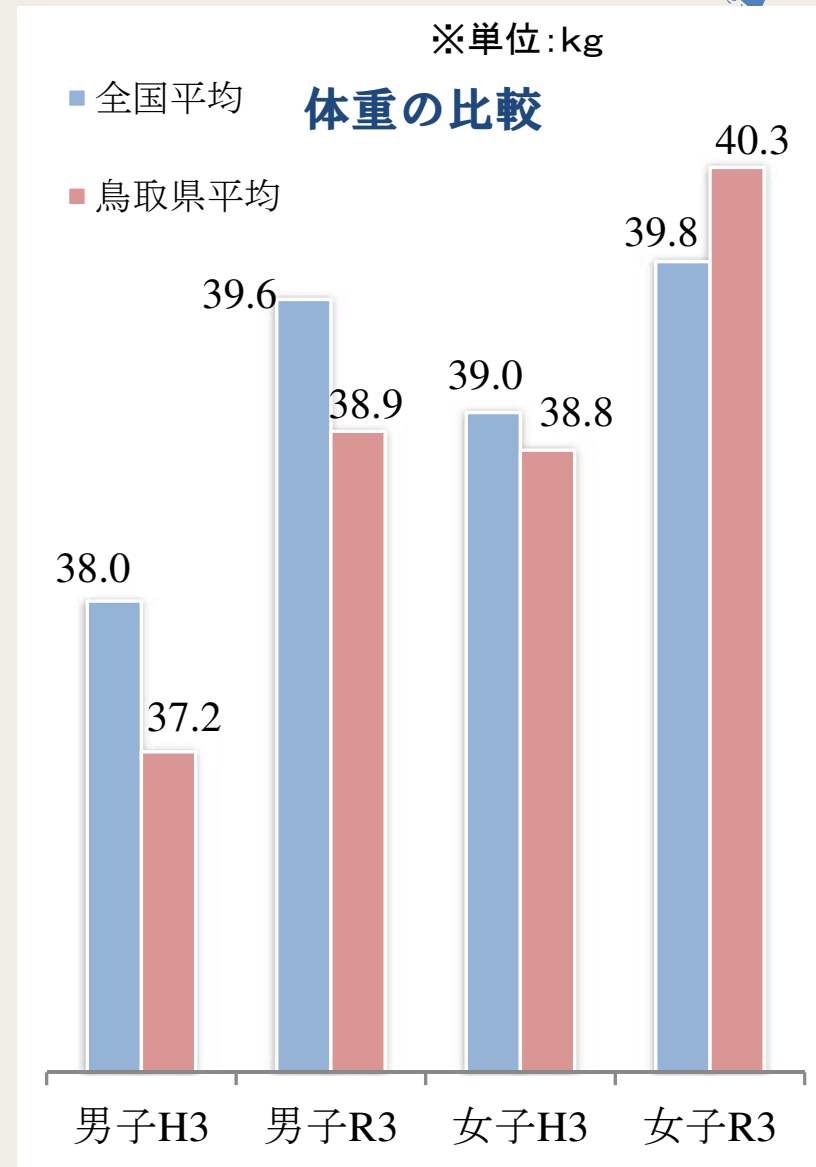
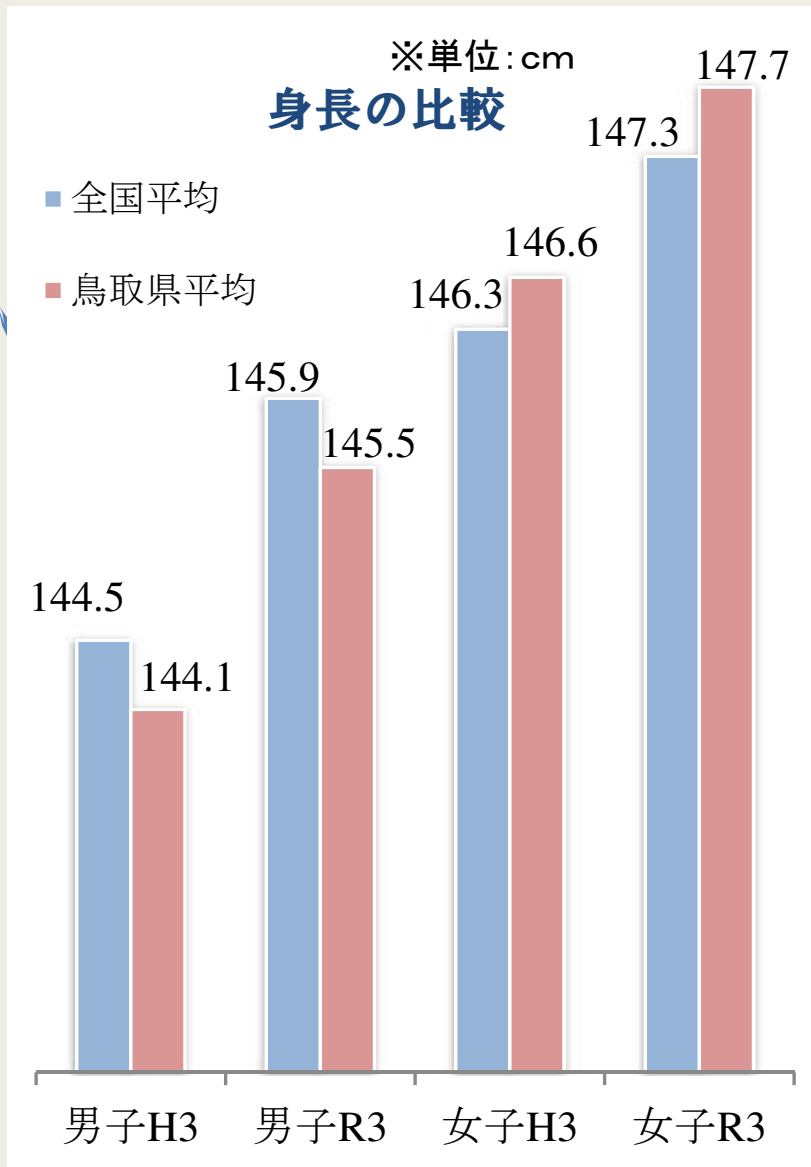


資料：「令和4年度鳥取県公立高等学校入学者選抜学力検査における得点状況」高等学校課より

VIII 体力調査等

- 1 親世代との比較 体格（11歳） 64
- 2 親世代との比較 基礎的運動能力（小学校5年生） 65
- 3 令和4年度体力・運動能力調査（新体力テスト）結果 66

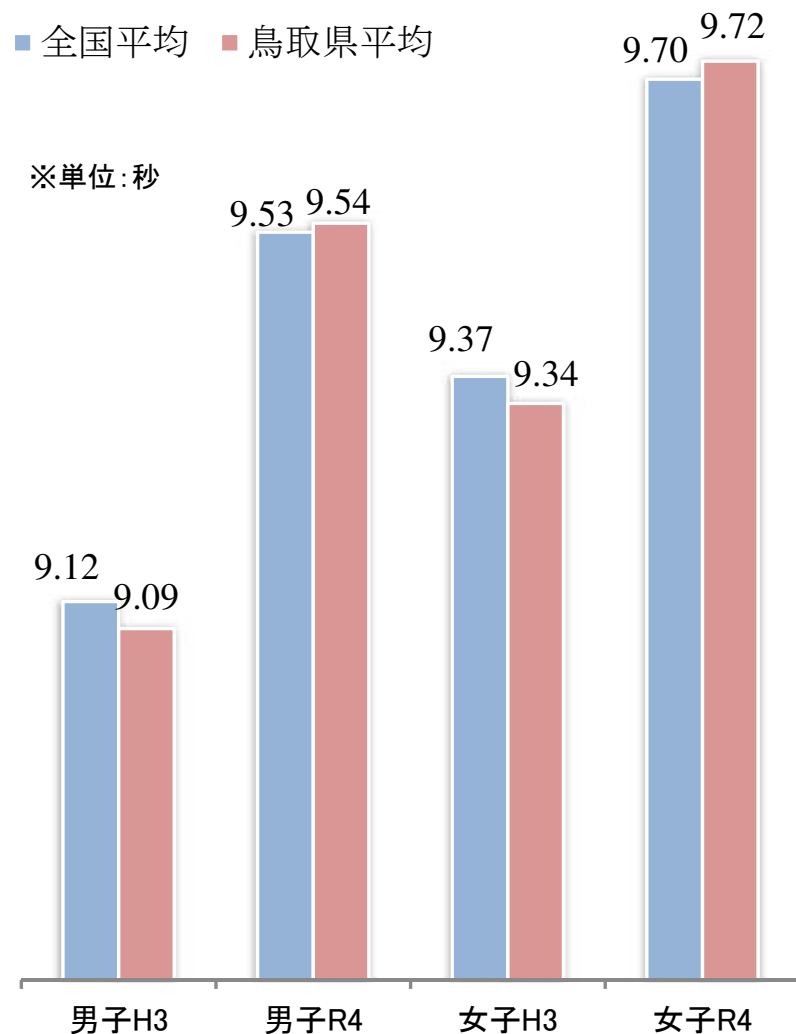
VIII 1 親世代との比較 体格(11歳)



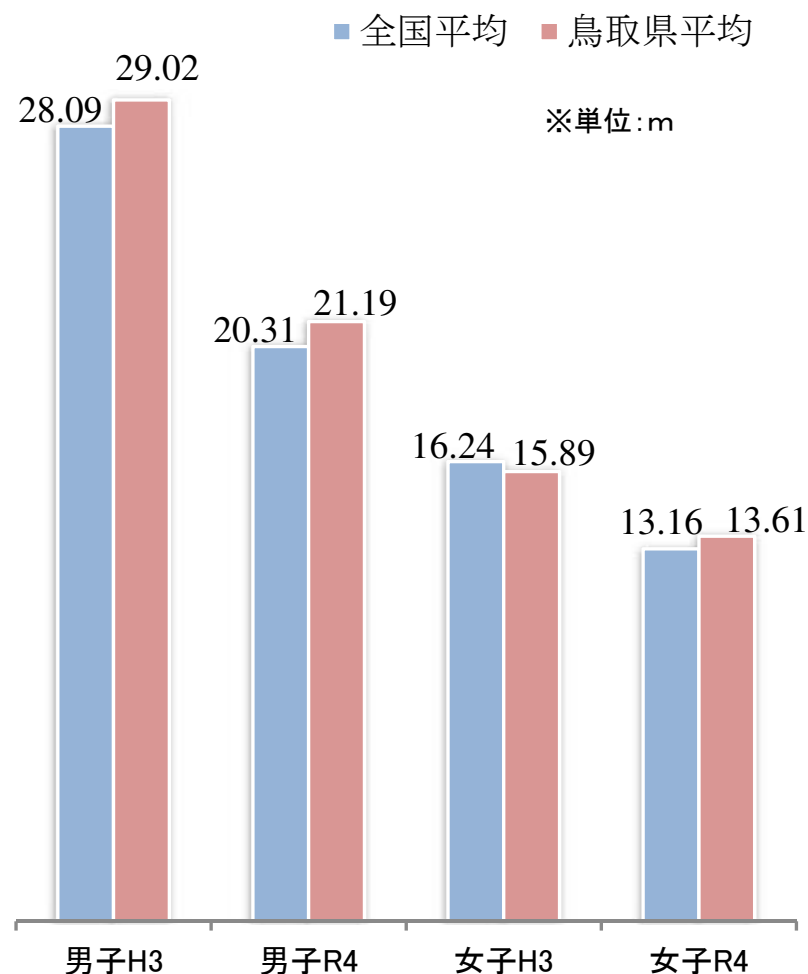
資料: 「平成3年度学校保健統計調査」「令和3年度学校保健統計調査」文部科学省より

VIII 2 親世代との比較 基礎的運動能力(小学校5年)

50m走



ソフトボール投げ

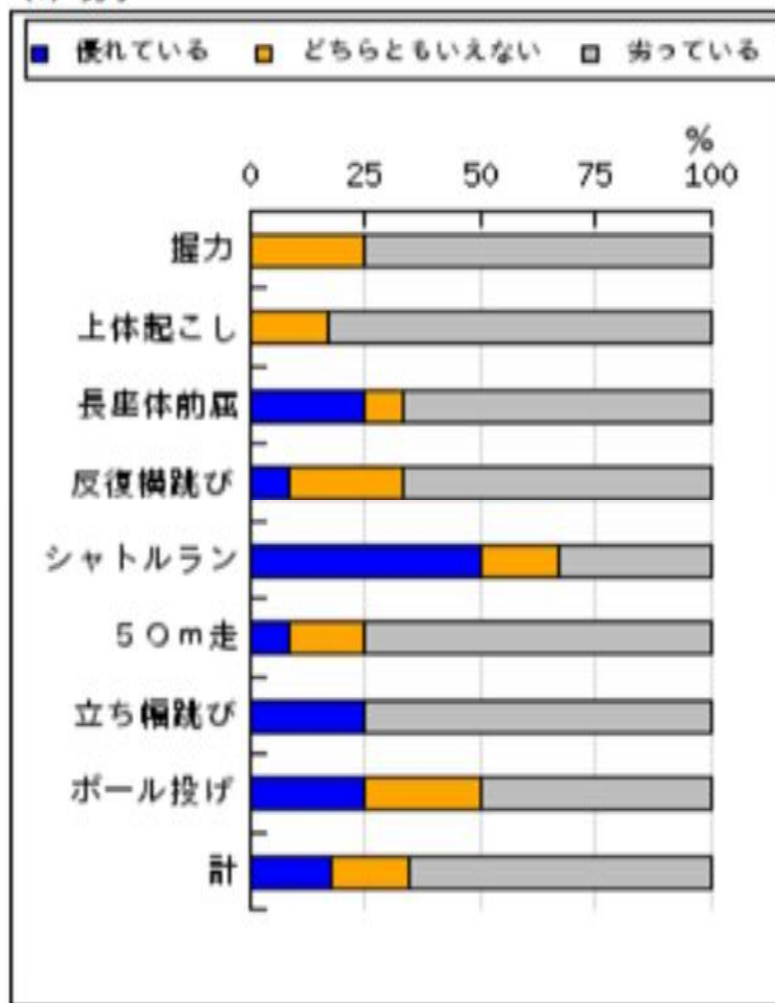


資料:「児童生徒の体力づくり」体育保健課「令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」文部科学省より

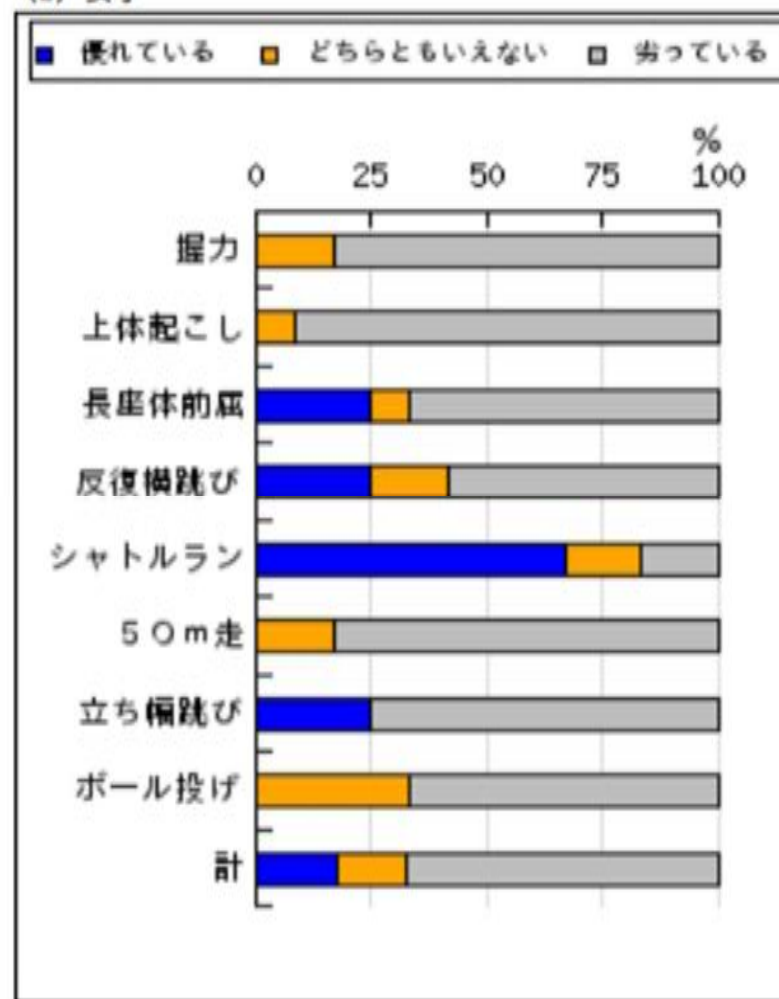
VIII3 令和4年度鳥取県体力・運動能力調査(新体力テスト)結果

※全国値 (R3)と比較して各種目ごとの有意差が認められた学年の数(小1～高3、全12学年)の割合

(1) 男子



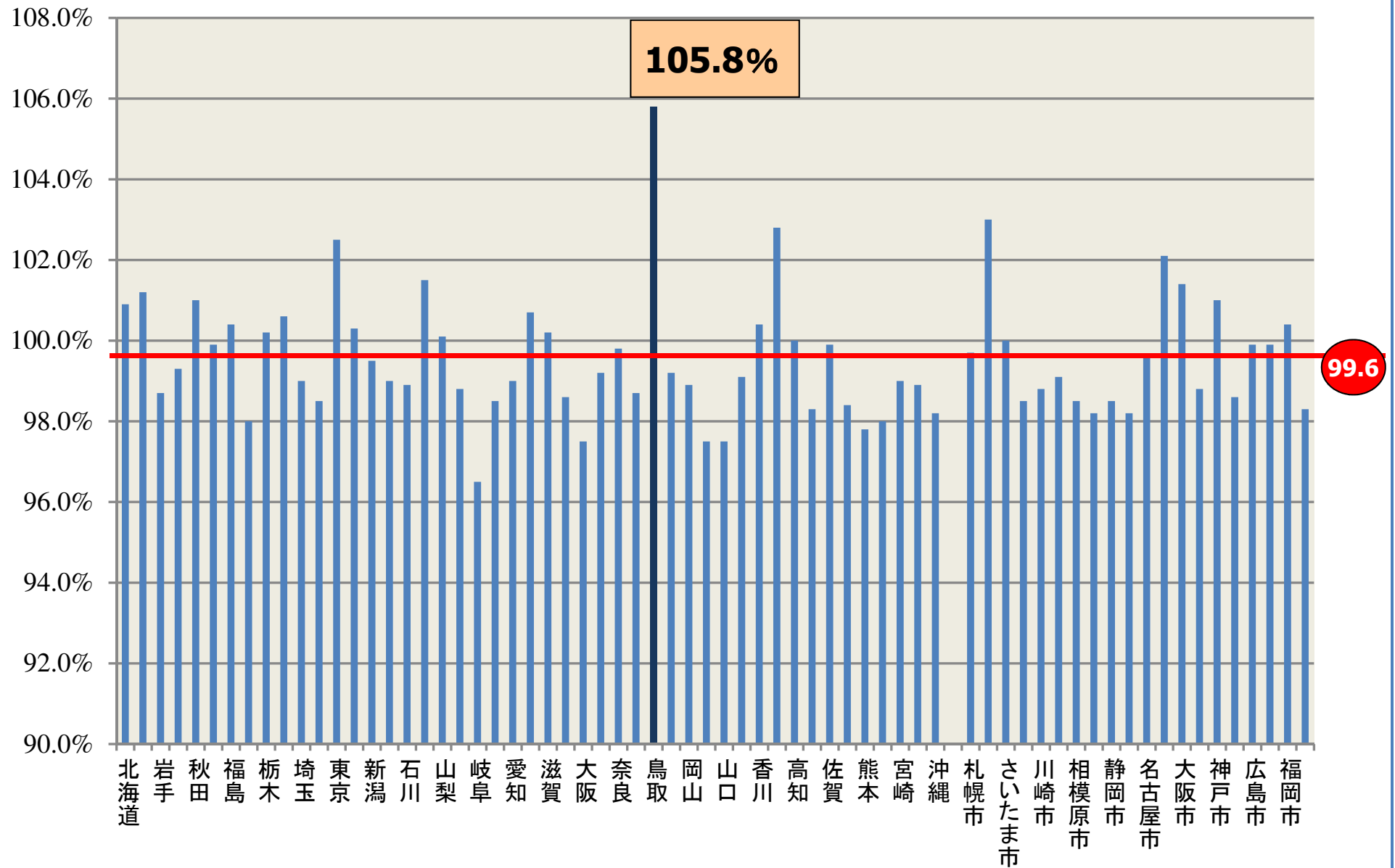
(2) 女子



IX 教職員

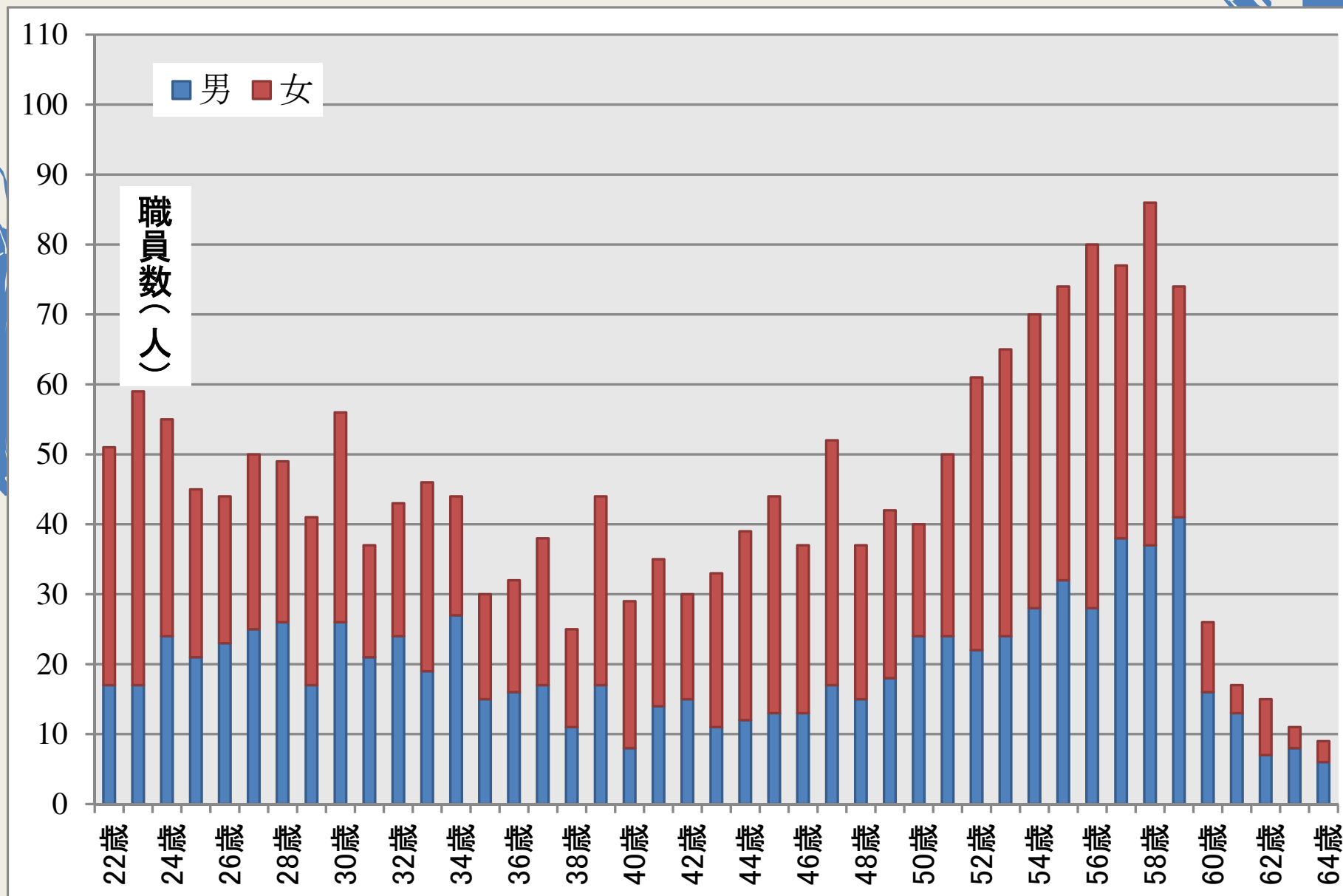
1 公立小中学校教員定数充足状況	68
2 年齢別構成	
(1) 小学校	69
(2) 義務教育学校	70
(3) 中学校	71
(4) 高等学校	72
(5) 特別支援学校	73

IX 1 公立小中学校教員定数充足状況(令和4年度)



資料：「公立小・中学校の教員定数の標準に占める正規教員の割合（令和4年度）」文部科学省より

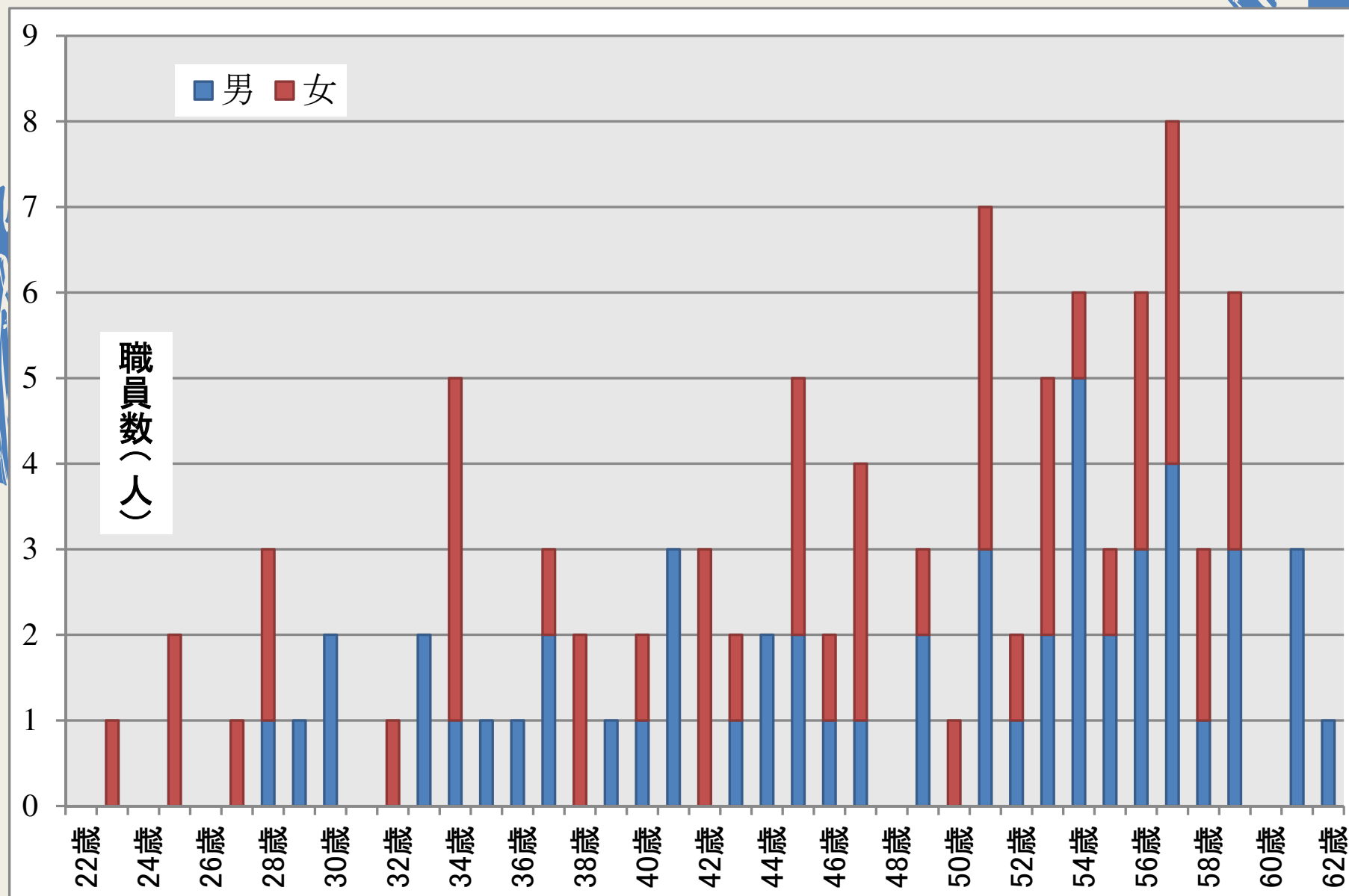
IX 2(1) 小学校教員の年齢別構成(R4.4.1)



校長、副校長、教頭、教諭

資料：教育人材開発課データより

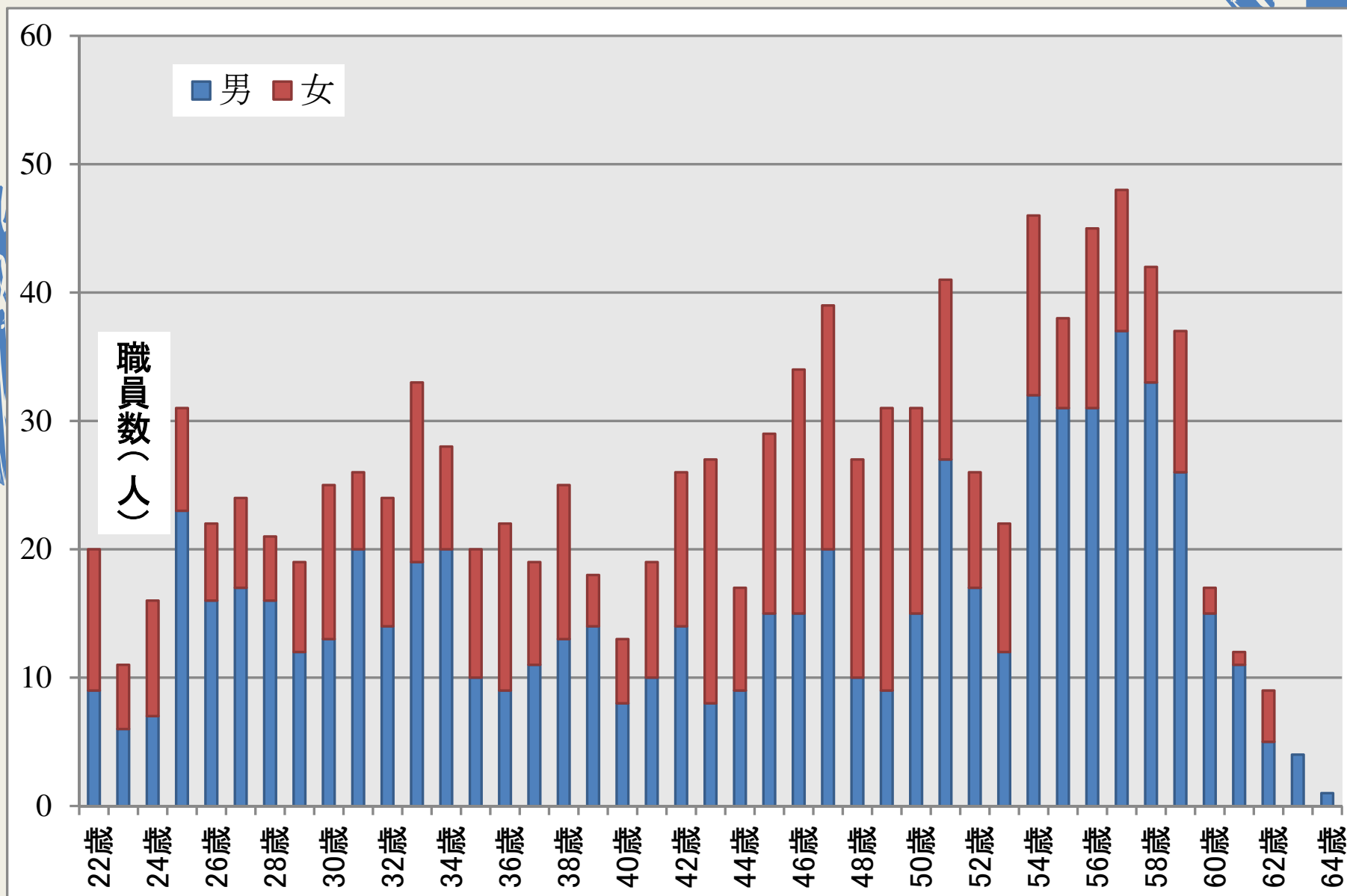
IX 2(2) 義務教育学校教員の年齢別構成(R4.4.1)



校長、副校長、教頭、教諭

資料：教育人材開発課データより

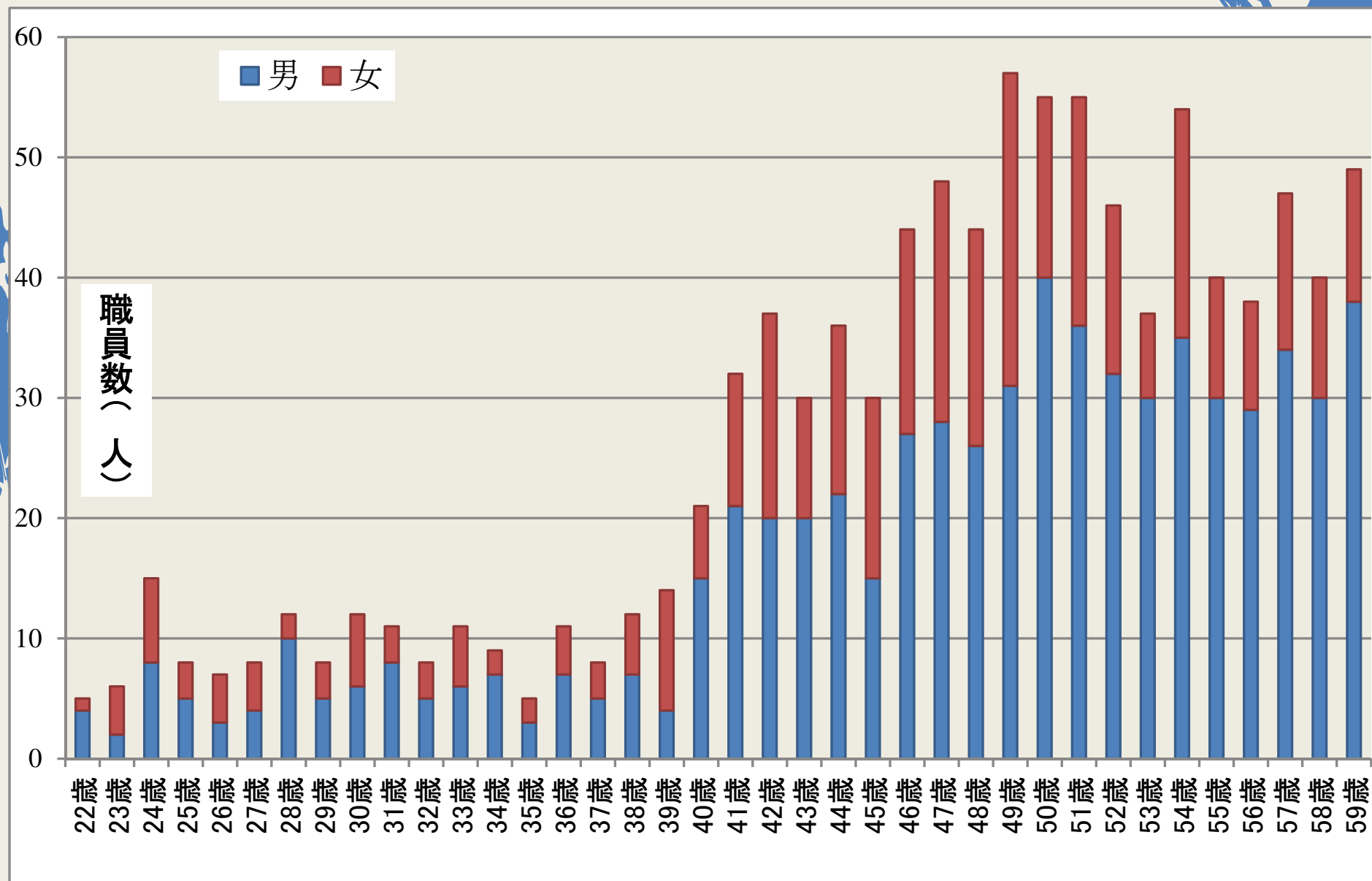
IX 2(3) 中学校教員の年齢別構成(R4.4.1)



校長、副校長、教頭、教諭

資料：教育人材開発課データより

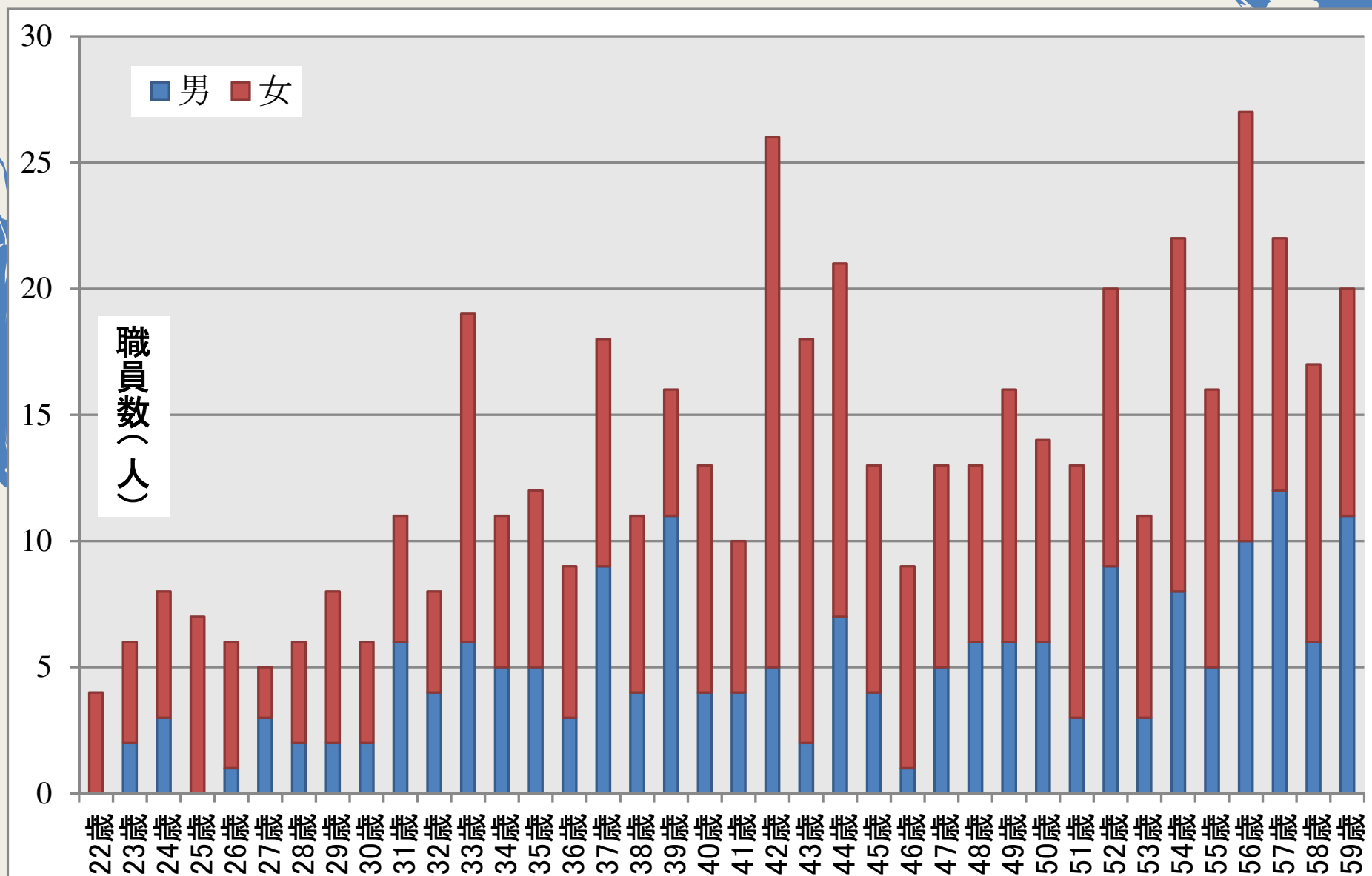
IX 2(4) 高等学校教員の年齢別構成(R4.4.1)



校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭

資料：教育人材開発課データより

IX 2(5) 特別支援学校教員の年齢別構成(R4.4.1)



校長、副校長、教頭、教諭

資料：教育人材開発データより